

統合報告書 2023

ディスクロージャー誌（情報編）
2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

CHUGIN FINANCIAL GROUP, INC.

ちゅうぎんグループ フィロソフィー

グループ経営理念

地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する

ちゅうぎんグループは、地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデルの構築に向けて、お客さまの視点に立ったサービスを創出し、お客さま一人ひとりに寄り添った課題解決を実践する企業グループへの変革を目指しております。

そのためには、グループの経営資源を最大限活用するなど、グループ経営の意識をより一層高めていくこと、また、その考えを従業員一人ひとりに浸透を図っていくことが重要であることから、2022年4月にグループ共通の経営理念として「グループ経営理念」を制定しました。

この「グループ経営理念」の内容は、2017年にスタートした長期経営計画において制定し、同計画の「長期ビジョン」として位置付けておりましたが、持株会社体制への移行検討にあたり、ちゅうぎんグループが恒久的に果たしていく使命、また、ちゅうぎんグループの存在意義を示すものとして、この度「グループ経営理念」に位置付けしております。

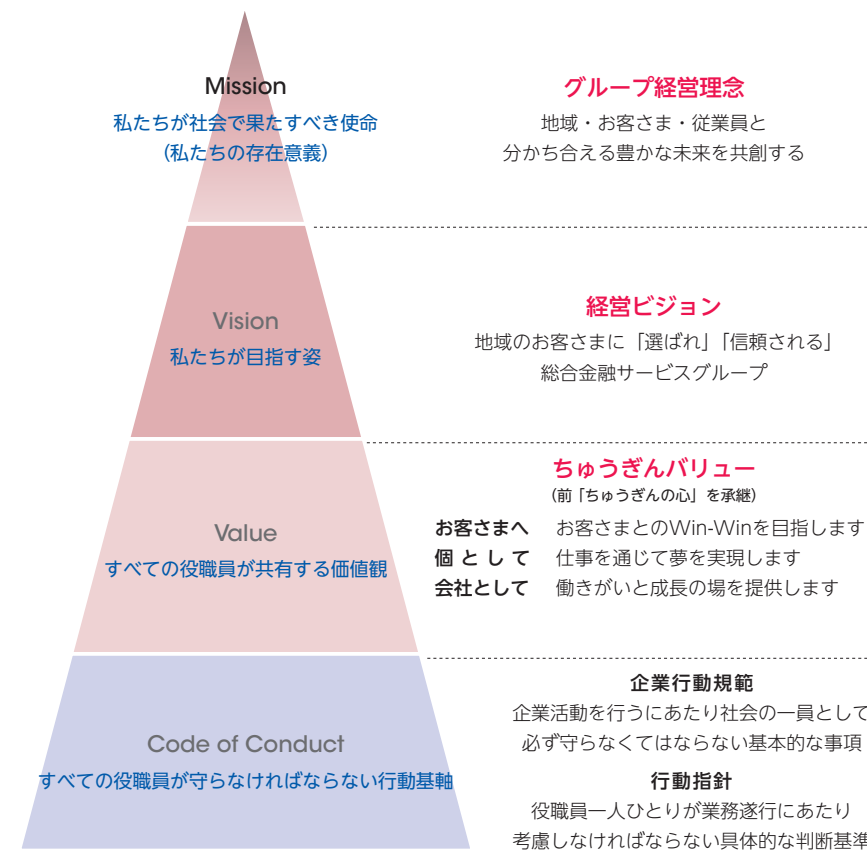
経営ビジョン

地域のお客さまに「選ばれ」「信頼される」総合金融サービスグループ



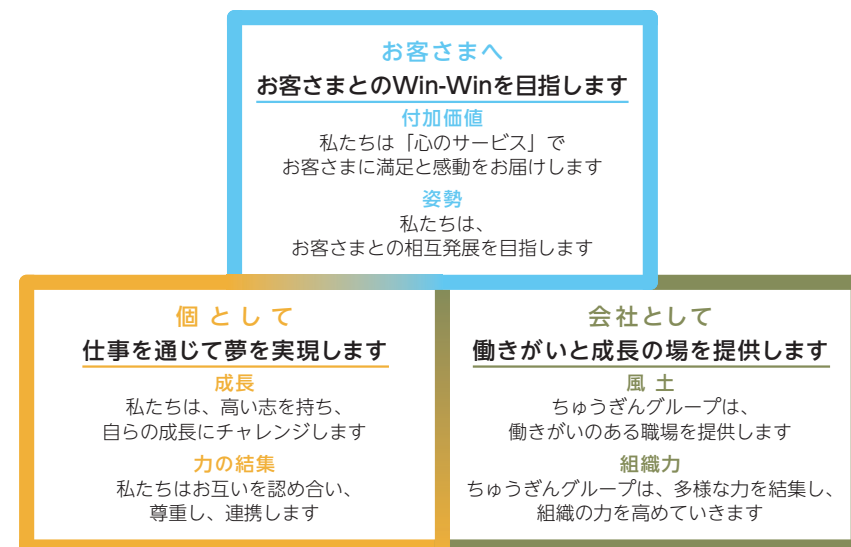
理念体系

理念体系は、私たち ちゅうぎんグループが果たすべき使命を示している「グループ経営理念」、目指す姿である「経営ビジョン」、すべての役職員が共有する価値観である「ちゅうぎんバリュー」で構成しています。



ちゅうぎんバリュー

ちゅうぎんグループ全員の「行動や判断の基準・価値観」を共有することで、ベクトルを合わせ、組織の力を高め、お客さまに満足と感動を提供していきます。



目次

ちゅうぎんフィナンシャルグループについて

- 1 ちゅうぎんグループ フィロソフィー
- 3 ちゅうぎんグループの沿革
- 5 グループの紹介
- 7 トップインタビュー

ちゅうぎんフィナンシャルグループの価値創造

- 13 ちゅうぎんFGの事業基盤
- 15 競争優位の源泉
- 17 価値創造プロセス
- 19 財務・非財務ハイライト

ちゅうぎんフィナンシャルグループのサステナビリティ経営

- 21 ちゅうぎんFGのサステナビリティ経営
- 23 長期経営計画
[Vision2027「未来共創プラン」]
- 25 中期経営計画「未来共創プラン ステージⅢ」
- 27 財務戦略
- 31 3つの成長戦略 地方創生SDGsの「深化」
- 41 3つの成長戦略 イノベーションの創出
- 46 CHROメッセージ
- 47 3つの成長戦略 グループ経営基盤の強化

持続可能な社会形成に向けた取組み

- 55 気候変動への対応とTCFD
- 59 地域社会とのコミュニケーション
- 60 お客さまとのコミュニケーション
- 61 従業員とのコミュニケーション
- 62 株主・投資家のみならずとのコミュニケーション

コーポレート・ガバナンス

- 63 コーポレート・ガバナンス
- 71 社外取締役メッセージ
- 73 役員一覧
- 75 リスクマネジメント
- 79 コンプライアンス

コーポレートデータ

- 81 財務レビュー
- 83 連結財務諸表
- 87 企業情報

編集方針

ちゅうぎんフィナンシャルグループは、すべてのステークホルダーのみならずちゅうぎんグループの持続的な価値創造に向けた取組みについてご理解いただくため、本報告書を作成いたしました。編集にあたっては、国際統合報告評議会 (IIRC) が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイドライン」などを参考にしました。

報告対象期間
2022年4月～2023年3月
(一部2023年4月以降の情報を含みます)

見直しに関するご注意

本報告書には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見直しと異なる可能性があることにご留意ください。

ちゅうぎんグループの沿革

1878年（明治11年）、第八十六国立銀行として設立した中国銀行は、昭和初期の経営に行き詰まりかけた時期を乗り越え、地域のみならずとも成長してきました。多様化するお客さまのニーズにお応えするため、2022年（令和4年）、ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立し新たなスタートを切りました。さまざまなグループ会社とともに最適なソリューションを提供し、地域の課題解決や地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

中国銀行の動き

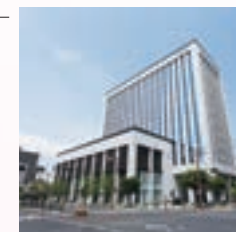
- 1878年（明治11年）中国銀行の淵源である第八十六国立銀行設立
- 1919年（大正8年）第一合同銀行設立
- 1924年（大正13年）山陽銀行設立
- 1930年（昭和5年）中国銀行創立



- 1985年（昭和60年）大阪証券取引所第二部に上場
広島証券取引所に上場
- 1987年（昭和62年）大阪証券取引所第一部へ指定替え
東京証券取引所第一部に上場
- 1990年（平成2年）CI(Corporate Identity)導入、中国銀行に商号変更



- 1992年（平成4年）現在の本店ビル完成
- 1994年（平成6年）香港支店開設
- 1995年（平成7年）住宅ローンセンター開設
- 1996年（平成8年）上海駐在員事務所開設
- 1998年（平成10年）シンガポール駐在員事務所開設
- 2006年（平成18年）コンサルティングプラザ開設
- 2008年（平成20年）ちゅうぎんビジネスセンター開設



- 2015年（平成27年）バンコク駐在員事務所開設
- 2017年（平成29年）長期経営計画「Vision 2027「未来共創プラン」」策定
- 2019年（令和元年）おかやま共創パートナーシップ協定締結
- 2021年（令和3年）岡山大学と地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書締結
- 2022年（令和4年）「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」設立
「ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ」設立
「Cキューブ・コンサルティング」設立
「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」設立し、持株会社体制へ移行
東京証券取引所プライム市場へ上場
- 2023年（令和5年）「ちゅうぎんエナジー」設立
シンガポール支店開設



1878～1970

創業から合併を経て、中国銀行創立へ
経営危機を乗り越え、自主健全経営へ
県外への進出、広域店舗網へ

1971～1990

商号を中国銀行へ、上場しさらなる飛躍
金融新時代への挑戦
地域の国際化への対応

1991～2010

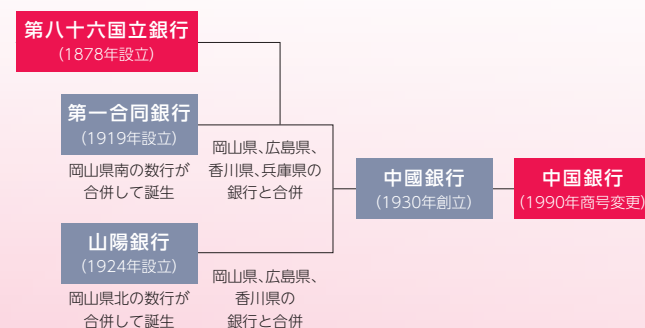
本店ビル完成、海外への進出など
経営体力を強化
地域社会とともに発展する銀行へ
新たなパートナーシップの展開

2011～2023

変化する顧客ニーズに対応し、ESG経営を加速、グループ総合力を強化

ちゅうぎんフィナンシャルグループ
新たなステージへ

グループ会社の設立



- 1979年（昭和54年）中銀保証株式会社
- 1981年（昭和56年）株式会社CBS
- 1982年（昭和57年）中銀リース株式会社
- 1987年（昭和62年）中銀カード株式会社
- 1987年（昭和62年）中銀アセットマネジメント株式会社

- 2000年（平成12年）中銀事務センター株式会社
- 2010年（平成22年）中銀証券株式会社
(前身の津山証券株式会社は1944年（昭和19年）設立)

- 2020年（令和2年）株式会社せとのわ
- 2022年（令和4年）株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
- 2022年（令和4年）株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ
株式会社Cキューブ・コンサルティング
- 2023年（令和5年）株式会社ちゅうぎんエナジー

社会の動き

- 1923年（大正12年）関東大震災
- 1945年（昭和20年）太平洋戦争

- 1973年（昭和48年）第一次オイルショック
- 1979年（昭和54年）第二次オイルショック
- 1988年（昭和63年）瀬戸大橋開通
- 1990年（平成2年）湾岸戦争勃発

- 1995年（平成7年）阪神淡路大震災
- 2001年（平成13年）米同時多発テロ

- 2011年（平成23年）東日本大震災
- 2018年（平成30年）西日本豪雨災害
- 2020年（令和2年）コロナ禍
- 2022年（令和4年）ロシア ウクライナ侵攻
- 2023年（令和5年）新型コロナウイルス5類へ移行

金融業界の動き

- 1920年（大正9年）株価大暴落（戦後恐慌）

- 1980年（昭和55年）公定歩合引上 戦後最高値
- 1985年（昭和60年）プラザ合意
- 1987年（昭和62年）NY市場株価大暴落
- 1989年（平成元年）日経平均 史上最高値を記録

- 1991年（平成3年）バブル経済崩壊
- 1993年（平成5年）EU発足
- 1997年（平成9年）消費税引上げ3→5%
- 1999年（平成11年）欧州単一通貨ユーロ誕生
- 2000年（平成12年）ITベンチャーブーム 株価崩落
- 2007年（平成19年）サブプライムローン危機
- 2008年（平成20年）リーマンショック

ちゅうぎんフィナンシャルグループについて

ちゅうぎんフィナンシャルグループの価値創造

ちゅうぎんフィナンシャルグループのサステナブル経営

持続可能な社会形成に向けた取組み

レポート・ガバナンス

レポートデータ

グループの紹介

持株会社体制への移行

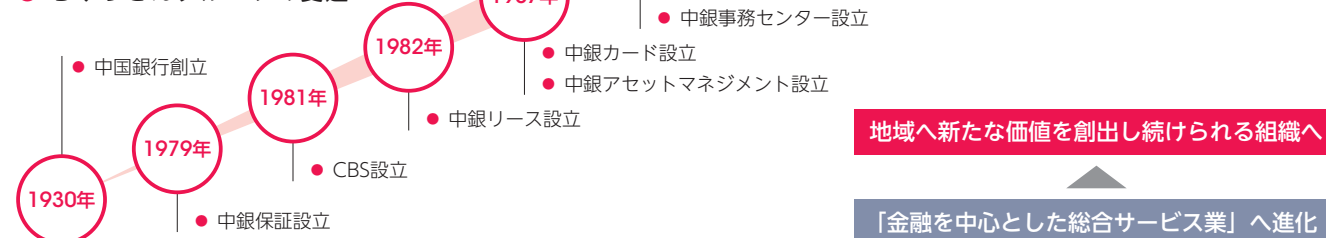
中国銀行グループは、ちゅうぎんフィナンシャルグループへ

中国銀行グループは、地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデルの構築を目指し、長期経営計画の実現に向けたフレームワークをより高い次元で実践し続けるため持株会社体制に移行しました。

体制移行の理由・目的

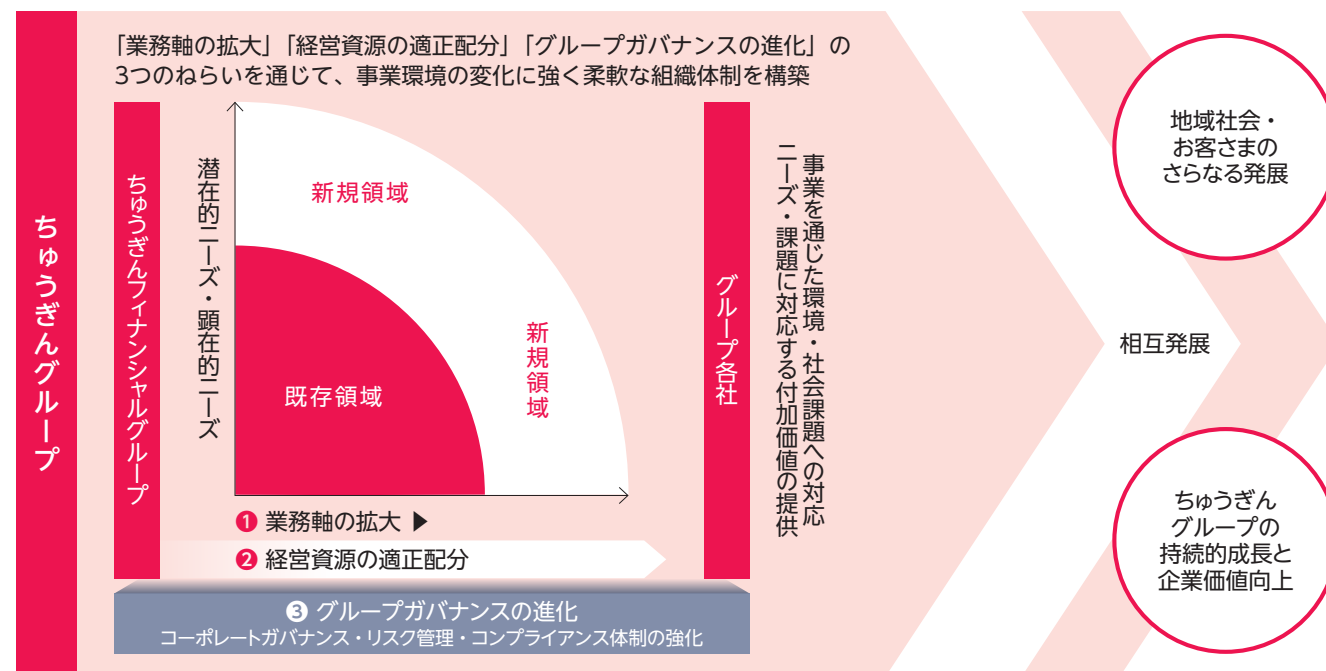
地域社会の持続的な発展に貢献するために、これまで以上に「業務軸の拡大」によりサービスメニューを充実させ、それらを提供し続けられるための「経営資源の適正配分」を実践し、「グループガバナンスの進化」を追求し続けられる組織体制として、持株会社体制に移行しました。経営環境の変化に柔軟に対応しながら、**地域社会・お客さまと相互に発展する持続可能なビジネスモデルを確立し、金融を中心とした総合サービス業へ進化することによって、企業価値の向上に努めてまいります。**

ちゅうぎんグループの変遷



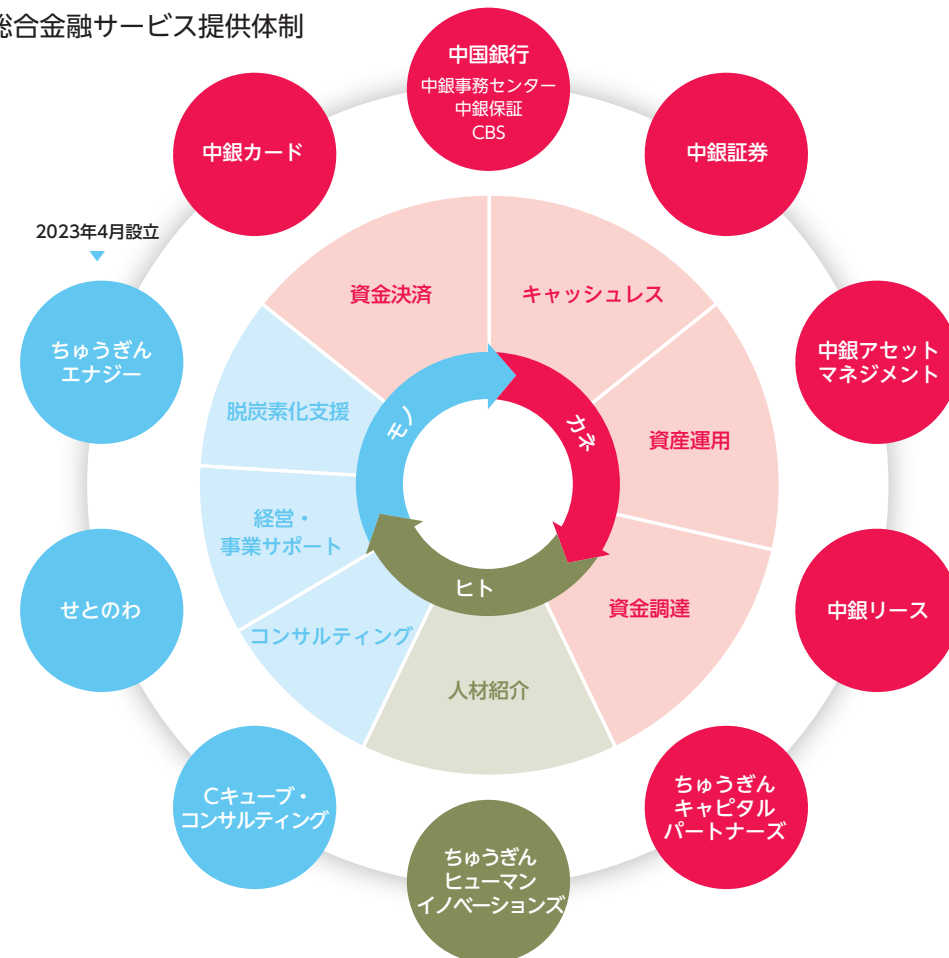
ビジネスモデル

お客さまの多様なニーズや社会課題にグループ全体で寄り添いソリューションの提供をおこない、地域社会・お客さまのさらなる発展と、ちゅうぎんグループの持続的成長および企業価値向上の両立を図ってまいります。



ちゅうぎんグループの概要

お客さまへの総合金融サービス提供体制



グループ会社

株式会社中国銀行	地方銀行として預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務、各種代理業務、債務の保証、国債等公共債および証券投資信託ならびに生命保険の窓口販売、金融商品仲介業務、M&A仲介等投資銀行業務などをおこなっております。お客さま本位の営業スタイルを貫き「地域のお客さまに選ばれ信頼される銀行」を目指してまいります。
株式会社CBS	中国銀行の委託により、現金の集配金、清算整理業務のほか、ATMの保守管理業務などをおこなっています。
中銀事務センター株式会社	中国銀行の委託により、預金、貸出金、為替、口座振替、公金業務の事務処理および担保不動産の評価業務をおこなっています。
中銀保証株式会社	住宅ローン、マイカーローンなど中国銀行の各種個人向けローンの保証業務をおこなっています。
中銀リース株式会社	OA機器から大型生産プラントまで、あらゆる種類のリース業務をおこない、資金の効率的運用、機械設備の更新、経理事務の簡素化など、企業経営をご支援しております。
中銀カード株式会社	JCBグループおよびVJAグループに加盟し、カード会員のみなさまに使いやすく、お役に立つカードの提供を目指しております。
中銀アセットマネジメント株式会社	投資家のみなさまの高度化・多様化する資金運用ニーズに対応して、グローバルな視野で専任ファンドマネージャーが最適なポートフォリオを作成し、きめ細かい運用サービスを提供しています。
中銀証券株式会社	地域密着型の証券会社として、お客さまのライフプランニングを見据えた資産運用ニーズに応じた商品、サービスを提供しています。
株式会社せとのわ	地域事業者の持つ食品・工芸品・工業製品といった地域資源を発掘し、域内外への情報発信や販売を通じた売上向上支援をおこなうことで、域内の経済価値創出に寄与してまいります。
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	積極的なリスクマネーの供給とコンサルティングにより、事業継承に取組む企業、ベンチャー企業地域活性化事業者への積極的な支援・育成をおこない、お客さまの経営課題解決に向け積極的に取組んでまいります。
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ	お取引先企業の重要経営課題としてニーズの多い「ひと」に関するソリューションに対応し、お取引先企業の成長を通じて地域の発展に貢献してまいります。
株式会社Cキューブ・コンサルティング	デジタル・トランスフォーメーション、サステナビリティ・トランスフォーメーションを核としたコンサルティングサービスを通じて、お客さま・地域の課題解決・持続的成長や地方創生に貢献してまいります。
株式会社ちゅうぎんエナジー	脱炭素化への取組みの重要性は日々高まっており、太陽光PPA事業を中心とした再生可能エネルギー発電事業等により、地域の脱炭素化に積極的に貢献してまいります。



投資家および株主の方々をはじめ、ステークホルダーのみなさまにおかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。地方創生やSDGsを起点とした社会の要請が強まる中、ちゅうぎんグループでは、「この挑戦が、未来となる。」のグループスローガンのもと、中長期の視点に立ち地域社会の課題の解決に取り組んでいます。これからも、新たな成長に向けたビジネスモデルの構築、そして企業価値のさらなる向上に注力してまいります。

取締役社長
加藤 貞則

長期経営計画の最終ステージにおいて、 社会の課題に応えつつ、 新たなビジネスモデルを確立してまいります。

改革の成果を確実に上げていく期間としての「ステージⅢ」

人口減少や少子高齢化等の社会構造の変化をはじめとして、急速なデジタル化、世界的な脱炭素化の流れ、地政学リスクの顕在化、急激な物価高騰など、外部環境は想定を超えるスピードで変化しています。

また新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとして、個人の生活様式や事業活動も大きく変容しました。これにともない地方銀行に求められる役割、ニーズも多様化しています。このような状況は同時に、お客さまに貢献できる範囲も拡大しつつあると考えます。当社グループでは、お客さまのあらゆる経営課題の解決に貢献するべく、スピード感をもってさまざまな取組みを進めております。

2017年に、環境変化に打ち克つための持続可能なビジネスモデルの構築が必要との思いから、10年先を見据えた長期経営計画「Vision2027『未来共創プラン』」を策定しました。この長期経営計画は、構造改革、ハード面の強化に重点を置いた2017年度からの「ステージⅠ」ならびに行動改革、ソフト面の強化に重点を置いた2020年度からの「ステージⅡ」および成果発揮と新たな挑戦と位置付けた2023年度からの「ステージⅢ」で構成されています。「ステージⅠ」「ステージⅡ」の6年間に、社会が大きく変わり、さらにはコロナ禍といった想定外の事態があったものの、ちゅうぎんグループとして常に時代の先を見据え、地域社会・お客さまの発展とグループの持続的成長および企業価値向上に向けて、変化を先取りすることに注力してきました。

これまでも、銀行法の改正による規制緩和の流れをいち早く捉

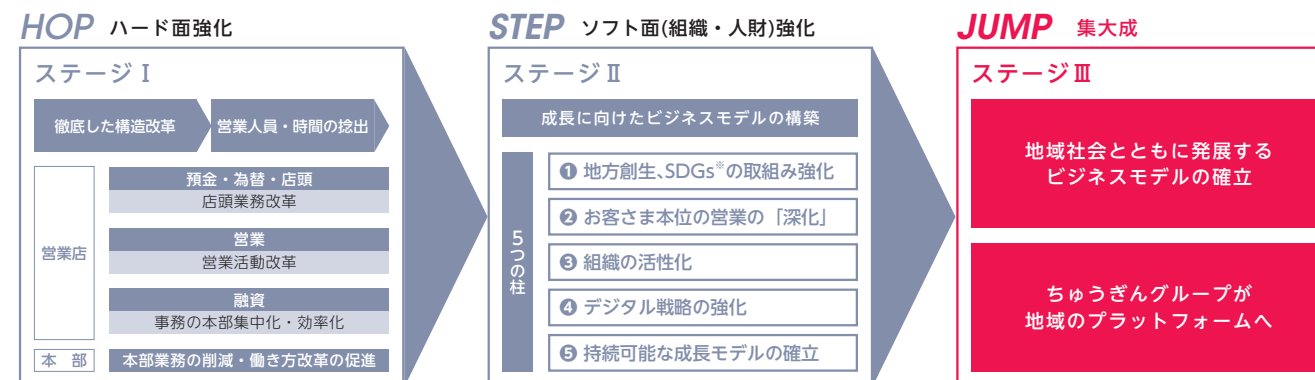
え、地域商社の「株式会社せとのわ」をはじめ、投資専門会社の「株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」、人材サービスを提供する「株式会社ちゅうぎんヒューマンインノベーションズ」、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）などのコンサルティングサービスを提供する「株式会社Cキューブ・コンサルティング」というように、お客さまの多種多様な課題に対するソリューションを提供できる子会社を設立し、業務軸の拡大に取り組んでまいりました。

そしてグループとしてこれまで以上にサービスメニューを充実させ、それらを提供し続けられるための「経営資源の適正配分」を実践し、「グループガバナンスの進化」を追求し続けられる組織体制として2022年10月に「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」を設立し、当社を親会社とする持株会社体制へ移行いたしました。ちゅうぎんグループが果たすべき使命を示すものとして、長期ビジョンである「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を新たにグループ経営理念と定め、「金融を中心とした総合サービス業」への進化に向けて邁進しております。

さらに2023年4月には、地域エネルギー会社である「株式会社ちゅうぎんエナジー」を設立し、地域資源を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を促進することで、地域社会の持続的成長への貢献を目指しているところです。

新たな価値を創出し続けていくうえで、アライアンスやパート

「未来共創プラン ステージⅢ」の位置付け



※ SDGs: 「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月の国連サミットで決められた国際社会共通の目標。

ナーシップなど連携によるシナジー追求もまた重要な戦略と捉えています。2015年に中国銀行、千葉銀行、第四銀行（現：第四北越銀行）の3行で発足したTSUBASAアライアンスは、今では各地域のトップバンク10行が参加する地銀最大のアライアンスに発展しています。総資産約94兆円、個人のお客さま約2,400万人、法人のお客さま約224万社というメガバンクに匹敵するスケールメリットと、日本列島を横断・縦断する広域ネットワークを活かし

持株会社体制への移行を通じて、新たな価値の創出を促進

長期経営計画を策定した当時、持株会社体制への移行は計画に織り込んでいませんでした。しかし、事業環境の変化に対応し、長期ビジョンを実現するためには、強く柔軟な組織体制に変わるための改革が必要であるとの確信のもと、持株会社体制への移行

て、単独では困難なトップラインの増強やコスト削減、業務の高度化など幅広い分野での連携が拡大しています。

ちゅうぎんグループとして、またTSUBASAアライアンスとして、それぞれの強みを活かした新たなビジネスモデルを創出し、地域社会と一緒に成長していくことで企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

を決断した次第です。中国銀行単独での持株会社体制を採用したのも、経営における意思決定の迅速化や資源配分などを熟慮し、お客さまにスピード感をもってソリューションを提供するという点で最適の方法と判断したためです。

移行への過程においては、経営理念を原点から見つめ直し、改めてありたい姿を思い描く作業から始めました。持株会社体制に移行するねらい、そして目指す姿について役員全員が腹落ちし、共有することが極めて重要であるとの認識から、役員が手分けをして全営業店やグループ会社を訪問し、現場との忌憚のない意見交換を重ねてまいりました。

このように、ビジネスモデルの変革を進めていくうえで、私たちは地域へ新たな価値を創出し続けられる組織を目指しています。その取組みの一つが営業体制の大幅な見直しです。従来は本部が決めた目標を全店に一律に課す営業活動を続けてきました。しかし、地域ごとに課題が異なり、かつ複雑化・多様化している現状において、一律の目標はともすれば銀行都合に立った活動に陥りがちになることもあります。大切なことは現場により近い営業店が主体となって自律的に考え、お客さまに最適なサービスを提供することです。これこそが私どもが目指す「お客さま営業の『深化』」であるとの考えのもと、自主目標制度を導入するとともに地区本部制を一新し、営業店・地区本部・本部が連携して課題解決に取組む体制としました。

また、銀行の傘下にあった関連会社が持株会社のもので対等な関係となることで、銀行中心の発想からの脱却につながり、グループ会社がより広い視野で積極性や自主性を持って地域の課題に応えることが可能となります。そこからグループのすべての役職員が自律的に考え、動き、一層高いモチベーションをもって業務に臨むことができると考えています。

サステナビリティ経営を通じて社会の課題に応えつつ、収益化を目指す

「株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ」を核としたグループ戦略においては、地方創生SDGsの観点に立った地域経済・社会の活性化をはじめ、地域の魅力を発信する取組みなどを通じて、サステナビリティ経営を加速していく考えです。

また、サステナビリティ経営の推進に向けては、事業面・人材面のポートフォリオマネジメントによる、経営資源の適正配分を着実に進めてまいります。そのために、業務プロセス改革やチャネル戦略においてDXの取組みを加速し、ウェブ完結取引の積極的な拡充や、アプリや法人ポータルサイトの機能拡充などにより、お客さまの利便性向上を図りつつ非対面可能取引率を大幅に増やす考えです。効率化によって生み出された人的リソースを成長分野に

展開し、サステナビリティ経営の実現に取組んでまいります。一方で、何もかもデジタル化、自動化、非対面化へシフトしていくわけではありません。お客さまのライフプランや多様なニーズに沿った総合金融コンサルティングの提供など専門性と信頼性が求められる業務に関しては、あえて人手を加えて強化すべき分野であると考えています。リアルとデジタルのベストミックスによってお客さま接点を拡充し、サステナブルな営業体制を構築してまいります。

当社グループの営業基盤である東瀬戸内経済圏は、温暖な気候や発達した交通網、豊富な森林資源など高いポテンシャルを有した地域です。多種多様な製造業が集積している岡山県南を中心としたエリアでは脱炭素への取組みは喫緊の課題と言えます。サブ

ライチェーン全体でのカーボンニュートラルが求められる中、地元中小企業にとって脱炭素化への対応は、リスク回避であると同時にビジネス機会の獲得の両面で企業存続に直結する問題ですが、まだまだ意識や取組みの面において温度差があるのが実状です。

ちゅうぎんグループでは、社会・環境関連課題の解決や、またはそれを目指すお客さまの活動を支援し、持続可能な社会の実現を促進する投融資をサステナブルファイナンスと位置付け、2030年度末までに1兆5,000億円（うち環境系1兆円）を実行する目標を掲げています。また、グループ会社のCキューブ・コンサルティングによる高度なGX（グリーントランスフォーメーション）・SXコンサルティングや営業店に対応する簡易型の脱炭素支援コンサルティングなど、多様なサービスメニューを拡充させています。当社グループとしてトランジションに向けた支援をビジネスとして取りこぼすことなく対応するとともに、お客さまのニーズや規模等に応じ、金融とコンサルティングを組み合わせ、最適なソリューション提供体制を一層強化してまいります。

また県北においては、私どもと西栗倉村との共同提案を通じて、環境省が募集した「脱炭素先行地域」に同村が選定されています。豊かな地域資源が生み出す自然エネルギーを活用し、電力の地産地消による地域の脱炭素化の先進モデルとしての評価に加えて、地方銀行と自治体が共同提案するという前例のない試みに対して、各自治体や企業から問い合わせを多数いただくなど、大きな反響がありました。本年6月には同じく瀬戸内市が、当社との共同提案により脱炭素先行地域に選定されています。また、脱炭素の取組み以外にも、デジタル技術を活用した地方創生の取組みとして岡山県の吉備中央町が、岡山大学や当社などとの連携を通じて「デジタル田園健康特区」の指定を受けるなど、ちゅうぎんグループが地域のハブとしての役割を担い、地域の成長戦略・地方創生

新たなビジネスモデルの構築に向けてグループ全体で前進

私自身が営業店に勤務していた頃、お客さまのため一心に行動したことに対して「役に立った、ありがとう」と感謝の言葉をいただいたことは、一人の従業員として忘れがたい体験であり、そのひと言が「もっとお客さまのために」という活力につながりました。このように一人ひとりの行動は小さなものであったとしても、組織全体で取組むことで大きな力になっていきます。

これまで法人営業の場面では、まず融資提案を切り口としてから取組むことが少なかったのですが、これでは差別化できず、ともすれば金利競争に陥りがちです。これに対して、資金面に限らずお客さまの課題に川上から深く関わり、グループの総合力でソリューションを提供する課題解決型営業で応えることは大きな付加価値であり、他の追随を許さない競争優位の確立につながります。持株会社体制へ移行したねらいの一つはこの点にあり、一つひとつ積み上げたグループの力を発揮し、社会問題や環境問題の解決に向けたお客さまの取組みをソリューションと金融の両面からしっかり支援していく考えです。

「ステージI」「ステージII」の主要戦略を着実に実行していく中で、規制緩和や環境変化により具体化したお客さまのニーズに対し、積極的な業務軸拡大をおこなってきました。「ステージIII」ではこれら新規事業分野での収益化を実現したいと考えています。

ここからの10年はこれまで以上の大きな変化が待ち受けてお

に直結する多様な取組みが活性化しています。私たちの営業基盤である東瀬戸内経済圏でのこうした取組みが地方創生の成功モデルとなって他の地域にも広がれば、都市部一極集中などの解決につながり、ひいては日本経済の発展にも貢献できると考えます。地域課題を面で捉え、パートナーとの多面的・多層的な連携によって「共創の場」を作り出し、地域のポテンシャルを引出したいと考えています。私たちが貢献できる領域は拡大しており、期待感と手ごたえを実感しています。

地方創生およびSDGsの取組みを強化し、施策の実行スピードを上げるため、2021年6月に「地方創生SDGs推進部」を設立してちゅうぎんグループ全体の取組みを牽引しています。一方各営業店では、それぞれ地域で異なる課題やニーズに対して自ら考え、地域社会と連携して解決に取組んでおり、例えば商店街の活性化や観光資源のPRなど地域の実状に応じた自律的な活動を展開しています。

また、2021年4月からスタートした社内ベンチャー制度「ちゅうぎんオープンラボ」においても、将来楽しみな提案が相次いでいます。「地域課題の解決・SDGsの取組み」と「新事業・新業務企画」をテーマに、社会課題の解決とともに、事業としての収益化を追求することを主眼に置いた活動をおこなっており、冒頭で紹介しました「株式会社ちゅうぎんエナジー」の事業アイデアはここから生まれたものです。これらの取組みすべてが直接収益に寄与するものばかりではないにせよ、地域社会の課題を自分ごととして捉え、真摯に向き合う中で、新たなビジネスの創出につながる大切な取組みと言えます。オープンラボは現在第2期目の活動に入っており、こうした取組みを通じてチャレンジし続ける組織風土を醸成し、多様な価値観や感性を経営戦略に活かすことで、イノベーションの原動力となることを期待しています。

り、特にカーボンニュートラルについては、2030年を見据えて今後の4年間の内容が重要です。ちゅうぎんグループが貢献できる分野は大いにあり、すでに次の10年先を見据えた構想も見えつつあります。ちゅうぎんグループ全体として、また地域のパートナーとともにプラットフォームを積極的に展開、提供しながらスピード感を持って取組んでまいります。次のフェーズに向けて、「ステージIII」で成果を確実に発揮し、グループ経営理念である「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」ことは、私たちの使命であると考えており、2027年3月期をゴールとした長期経営計画の実践を通じて、豊かな未来の実現に向けてさらに前進していく所存です。

カーボンニュートラル実現に向けた大きな節目である2030年は、中国銀行設立からちょうど100周年にあたります。数々の銀行の合併を経て中国銀行が設立された1930年当時思いを巡らせると、いわゆる昭和恐慌のまっただ中で、岡山を含めた日本経済が危機的な状況でした。そうした中で、初代頭取の大原孫三郎をはじめとする当時の経営者たちは地域社会経済の発展に向けて全身全霊を捧げました。そして現代においても地方創生は私たちにとって不変の理念であり、使命であると思います。先人の取組みに恥じることはないよう、ちゅうぎんグループは時代の先を見据えて邁進してまいります。

「ステージⅡ」の成果を踏まえて、今後の4年間でさらなる飛躍へ

2022年度においては、既述の通り、長期経営計画および中期経営計画の着実な実行を通じて、成果の一つひとつ生み出してきました。「ステージⅡ」における重要業績評価指標（KPI）については、コロナ禍という厳しい状況下ではありましたが、トップラインに関する項目は概ね計画を上回って達成できました。これは従業員一人ひとりの弛みない努力の積み重ねの成果であると同時に、「ステージⅠ」「ステージⅡ」での改革の成果と捉えています。そして集大成である「ステージⅢ」では、必ずや長期経営計画で掲げた、私たちが目指す未来共創プランの実現を図ってまいりたいと考えています。

これらの実現には、グループ会社を含めた人的資本に対する取り組みが不可欠であると考え、さまざまな取り組みを実施しています。

長年の課題であった人事制度を2年前に刷新し、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）の推進に注力しているところです。10年前、私が人事部長の職にあった当時からすでに女性活躍推進の重要性が世に問われていましたが、従来の人事制度では課題や制約も多く、思うような成果を挙げるまでには至りませんでした。従業員主体のプロジェクトチームを立ち上げ、そこからの提案を参考に、約17年ぶりとなる人事制度の改定を実施し、女性を含めた多様な人材が活躍できる新人事制度改革をおこないました。活躍フィールドの拡大、ワークスタイルの変化への対応など組織の活性化において着実に前進していると感じています。一方で、DE&Iを実現するうえで、従業員の意識改革は喫緊の

課題として重く捉えています。またグループ会社の人事制度においても、持株会社体制に移行した中で、処遇体系を含めてグループ会社の制度見直しが必要であり、この点については継続して取り組んでまいります。本年6月には「NEXT10推進室」を引継ぎ、社長直轄としたうえで「D&I NEXT10推進部」に昇格、グループ全体でのDE&I実現に向けた取り組みを加速させ、グループ内の多様な人材が個性や強みを発揮できる環境を整備してまいります。

また、2030年に向けては、地域が抱える課題に対して、共創パートナーとともに「共創の場」（プラットフォーム）を生み出していきます。まだ道半ばではありますが産官学言民連携方針のもとにこれまで蒔いて来た種が芽吹き、岡山大学をはじめとして多くの共創パートナーシップが実を結んできています。

一例として、環境省、岡山大学そして中国銀行事務局による「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」は、オール岡山で脱炭素による地方創生を強力に推進することを目的として設立されました。また、岡山県は、岡山大学が2017年に「第1回 ジャパンSDGsアワード」（主催：外務省）を受賞するなど、岡山経済同友会が称する通り「SDGs先進県」であります。「晴れの国おかやま」には、再生可能エネルギー資源、観光資源、農水産資源など多様な豊かな地域資源に恵まれています。こうした資源を活かして「地域ならではの」地方創生・脱炭素化社会の実現に向けて、可能性に満ちており、私としては今後の展開を大いに期待しています。

3つの成長戦略で地域社会へ新たな価値を創造

中期経営計画「ステージⅢ」は、「成果発揮と新たな挑戦」と位置付けています。まず、「成果発揮」とは長期経営計画の最終ステージとして、これまでの改革を土台に計画目標を達成することであり、「新たな挑戦」とは、ちゅうぎんフィナンシャルグループの初めての中長期経営計画として、次の10年に向けた新たな挑戦の始まりという位置付けです。変化が速く将来の予測が困難なVUCAの時代の中においては、グループ全体で変化への感度を高め、持続的な成長に必要なことは何かを的確に見定めていくことが新たな挑戦に取り組むうえで重要であると言えます。この認識のもと、ちゅうぎんグループが地域社会とともに成長していくための重点課題を6つのマテリアリティとして定め、その取り組みを具体化させる形として3つの成長戦略を策定しました。成長戦略の着実な実行を通じて、経済価値だけでなく社会・環境価値の向上に向けて、「地域社会の発展」と「企業価値の向上」の持続的な好循環を創出するサステナビリティ経営を推進してまいります。

また、「ステージⅡ」での3年間で持株会社体制への移行や多様なグループ会社の設立などにより、ヒト、モノ、カネに関わるサービスをワンストップで提供できる体制がグループ内に整い、お客さまに提案できる事業領域が拡大しています。たとえば、経営幹部層や管理職など求められる階層に応じた、人材サービスに関する提案をおこなっており、投資専門会社では、出資や伴走型支援で、経営課題や地域課題の解決に積極的に貢献しています。さらにはDXやSXなど高度化・複雑化するお客さまの経営課題に対してはコンサルティングを提供しています。

ちゅうぎんグループとして、人と資金と方法論をそろえて提供できるのは大きな強みです。もちろん、銀行を通じて信用を確立することが最重要な役割であるのはこれからも変わらないものの、これらの機能によって、3つの成長戦略における一つの「地方創生SDGsの『深化』」に貢献してまいります。

二つ目の「イノベーションの創出」については、現在ある技術やしくみを掛け合わせることで時代のニーズに合致した物事を創り出すことと捉えています。銀行の業務では、業務プロセスの改革や次世代チャネルの推進といった銀行版のDXを目指していきます。これまでの成果および成功体験を踏まえて、お客さまや他の金融機関に対してコンサルティングを展開中です。脱炭素にしても、DXにしても、さまざまなパートナーとの協働や、時にはリーダーシップを発揮して地域やお客さまを牽引するなどスピード感をもって前進してまいります。

率直なところ、「ステージⅡ」では、戦略を担う人的リソース面の重要性をあらためて考えさせられました。新事業領域への挑戦やお客さま本位の営業の深化を図るうえで、人的資本投資には「ステージⅡ」でも強化してきましたが、まだ十分ではないと考えています。これを受け「ステージⅢ」ではまず、グループ内でのDXを加速し、聖域ない業務プロセスの見直しによる効率化、生産性向上に取り組んでまいります。これによって捻出された人材に対して時間と資金を投下して多様な戦略的人材を創出する方針です。

三つ目の成長戦略である「グループ経営基盤の強化」については、成長戦略を実行するために「強固な土台」の構築が必須と



考えます。特にマテリアリティとして挙げている「多様な人材の活躍推進」については先にも触れましたが、最重要課題として取り組んでまいります。2022年度において中国銀行単体における「女性管理・監督者比率」は13.4%にとどまっており、経営の意思決定がなおも男性中心となっていることは否めません。社会の変革が進む現在、女性の意見やアイデアを経営戦略に反映していくことは経営基盤の強化に不可欠です。先に述べた「D&I NEXT10推進部」が中心となって社内制度や体制の見直し、また女性社員や管理監督職の意識改革に全社的な目線で重点的に取り組み、2026年度には25%に引き上げる計画です。しかし単なる数合わせが目的ではありません。変化や多様性に富んだ時代に適応すべく、組織として多様な価値観を受け入れ、新たな価値やイノベーションを創出するという本来の意義を見失うことなく、公正な成長の機会を整備していく考えです。また今後、成長戦略への取り組みを強化していくにあたり、グループ内の人財育成に加え、積極的な中途採用による専門人材の確保もまた重要な位置を占めます。「未来共創」というグループの経営理念に共鳴いただける人たちを結集し、多様な人材が活躍できる環境を整備していくことがグループの経営基盤強化につながり、地域社会のために我々でしか創出し得ない価値を追求していきたいと思っています。

この先、経済情勢が思わぬ形で変動することがあったとしても、社内に人材が育っていれば想定外の難局にも解決策を導き出せると確信しています。「ステージⅢ」のKPIの一つに人的資本投資額の増加を掲げたのもこの思いによるものです。その他のKPIならびに2026年度の目標を確実に達成できるように注力しステークホルダーのみならず皆さまの期待にしっかり応えていくつもりです。

持株会社体制への移行にあたって、ちゅうぎんフィナンシャルグループでは「この挑戦が、未来となる。」をスローガンとして掲げました。変化の時代を生き抜くため、金融を強みとしながら、新事業やサービス・商品を創出し最適なソリューションをお届けし続けること、そして地域やお客さまに価値をもたらすことが私たちの挑戦であり、お客さまのあらゆる挑戦に伴走していくとの決意を表しています。また、「この」とは「目の前にある一つひとつの挑戦」と「個々人の挑戦、個の挑戦」という2つの意味があります。日常の一つひとつの挑戦の積み重ねが未来につながると信じ、失敗を恐れず未来を切り拓いていきたいという想いを込めています。地方そして地方銀行の未来に悲観的な声を耳にすることがありますが、私は決してそうは思いません。私たちの営業基盤である東瀬戸内経済圏は成長と発展のポテンシャルに溢れています。確かに課題はありますが、それらの課題に適切に対応すれば成長の可能性は計り知れないものがあります。

ちゅうぎんフィナンシャルグループは、スローガンのもと、新たな成長に向けたビジネスモデルの構築に向けて、グループを挙げて注力してまいります。そして、地域のプラットフォームとして、信頼される金融グループを目指してまいります。つきましては、投資家および株主の方々をはじめ、ステークホルダーのみならず皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

ちゅうぎんFGの事業基盤

ちゅうぎんFGを支える事業基盤

当社グループは岡山県を地盤に、隣接する広島県、香川県、兵庫県を中心とした営業基盤（以下、「東瀬戸内経済圏」といいます。）としています。

瀬戸内海は古来より国内外を結ぶ海上交通の大動脈で、戦後はその輸送利便性から太平洋ベルトの一角として経済成長を支えました。1988年には瀬戸大橋が開通し、四国との結びつきを強めながら、東瀬戸内経済圏は今なお発展の歩みを続けています。

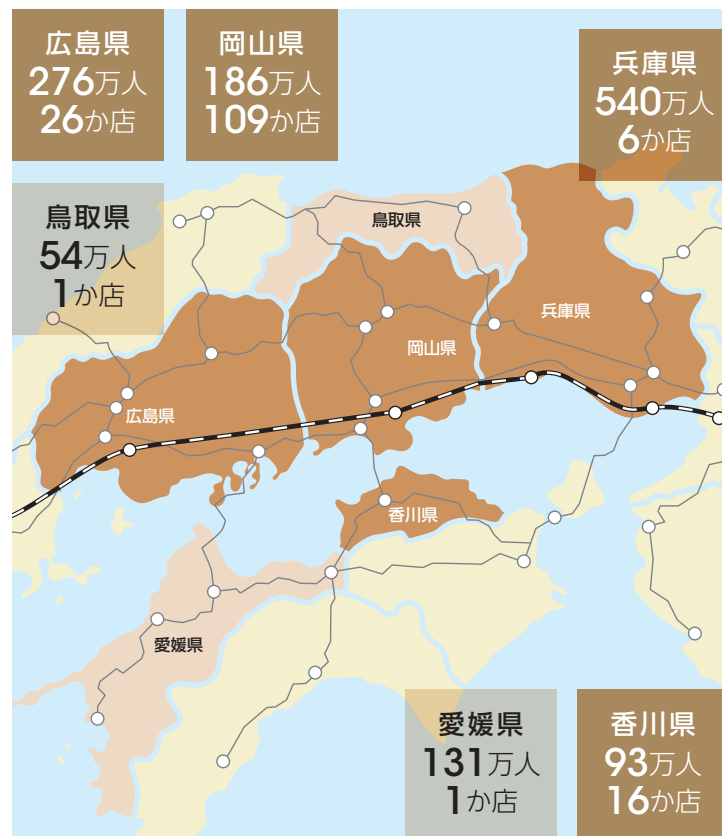
当社グループは今後もこのような広域経済圏を営業基盤に、広域地銀グループとして活動してまいります。

ネットワーク

国内は岡山県・香川県・広島県・兵庫県を中心とした広域のネットワークを有しています。そのネットワークを最大限に活用して、地域社会やお客さまの多様な課題に寄り添い、解決してまいります。

海外では、アジアを中心に拠点を展開し、お客さまの海外ビジネスに関するサポートをおこなっております。

ちゅうぎんグループの事業エリア



※人口は総務省「人口推計（2022年）」

エリアの特徴

中四国のクロスポイント

岡山県は、本州と四国を結ぶクロスポイントで、交通の要衝です。鉄道では山陽新幹線、山陽本線、自動車では中国自動車道、山陽自動車道など西日本の交通の大動脈が県を横断し、これらと瀬戸大橋線や瀬戸中央自動車道が接続されています。

上記の通り、交通網が発展していることに加え、平野が多く、物流等に適しており、全国のメーカーや流通企業が西日本の拠点として数多く進出しております。

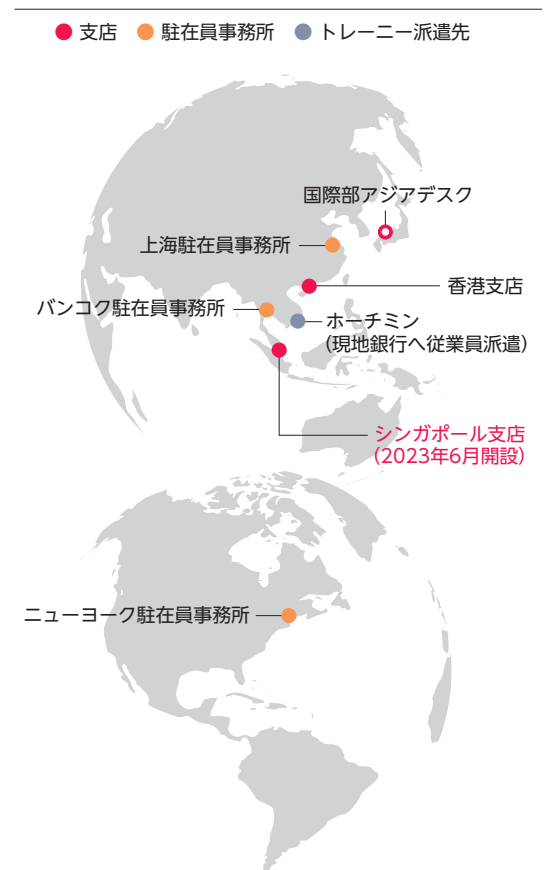
温暖な気候と豊富な資源

岡山県は、降水量1mm未満の日が年間を通じて多く「晴れの国」と呼ばれ、瀬戸内地域は雨が少なく、温暖な気候に恵まれています。

また、日本で有数の木材生産地であるように、豊かな森林資源を有しています。

さらに、美しい景観が広がる瀬戸内海国立公園や日本三名園の一つである後樂園など、多くの観光資源もあります。

海外拠点



産業構造

当社グループが営業基盤とする東瀬戸内経済圏は、全国でも有数のコンビナートである「水島臨海工業地帯」に代表される石油、化学、鉄鋼、自動車といった製造業が集積しています。

さらに、ジーンズ・ユニフォーム・学生服等の繊維製造も盛んであり、製造業の割合が高い地域です。

岡山県 76,064 億円

上位5業種	実額（億円）
製造業	22,297
不動産業	8,044
保険衛生・社会事業	7,716
卸売・小売業	7,051
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,861

広島県 115,554 億円

上位5業種	実額（億円）
製造業	30,065
卸売・小売業	17,237
保険衛生・社会事業	11,428
不動産業	11,298
専門・科学技術、業務支援サービス業	7,835

香川県 37,344 億円

上位5業種	実額（億円）
製造業	7,142
卸売・小売業	5,006
不動産業	4,566
保険衛生・社会事業	4,242
専門・科学技術、業務支援サービス業	2,483

兵庫県 217,359 億円

上位5業種	実額（億円）
製造業	60,465
不動産業	28,772
卸売・小売業	20,606
保険衛生・社会事業	20,357
専門・科学技術、業務支援サービス業	15,270

出典：各都道府県HP「県民経済計算」

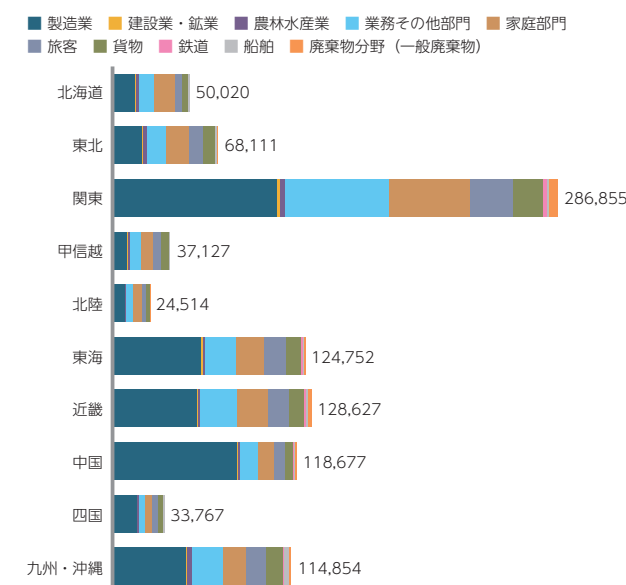
地域が抱える課題

東瀬戸内経済圏は交通の要衝であり、都市部へのアクセスが良好なことに加え、温暖な気候に恵まれ、個人のお客さまにとっては住みやすく、法人のお客さまにビジネス機会の増加が今後も見込まれる地域です。

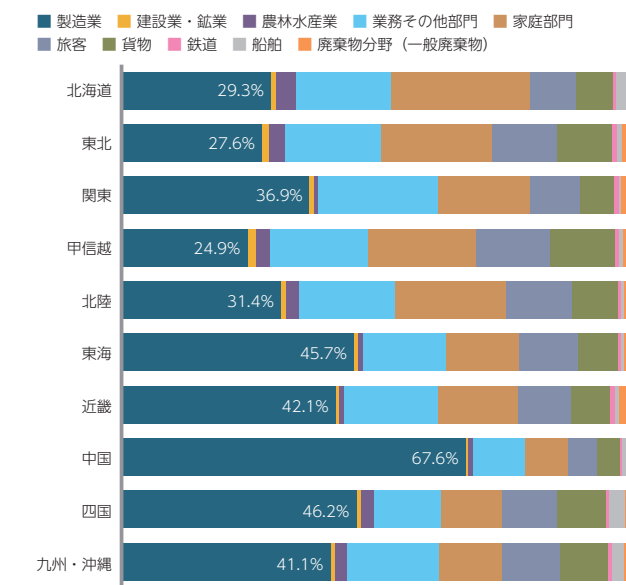
今後も多方面でポテンシャルを秘めた地域である一方、環境問題への対応が課題となっています。

当社グループは、サステナブルな地域社会を実現できるよう、地域が抱える社会課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

部門別のCO₂排出量（2018年度）（単位：千t・CO₂）



部門別のCO₂排出量構成比（2018年度）（単位：千t・CO₂）



出典：環境省「自治体排出量カルテ」より当社グループ作成

競争優位の源泉

グループ総合力・幅広いソリューションメニュー

ちゅうぎんフィナンシャルグループは、銀行・リース会社・証券会社・カード会社・戦略系コンサルティング会社など、計13社により構成されています。このグループ総合力を活用し、お客さまの多様なニーズや社会課題にグループ全体で寄り添い、最適なソリューションの提供をおこなっています。

法人・事業主のお客さま向けのソリューション

- 各種ファイナンス
- 事業承継
- M&A仲介業務
- 人事・組織活性化
- 業務プロセス改革
- 経営相談業務
- 中期経営計画策定支援
- 成長戦略策定支援
- SDGsサポート
- 環境コンサルティング
- 確定拠出年金
- 人材紹介
- 補助金申請等支援
- 医療・介護経営サポート
- 創業サポート
- ベンチャー支援
- アグリビジネス
- クラウドファンディング
- 保険業務
- リース業務
- マーケティング戦略立案支援
- 企画開発・販路開拓支援
- カード業務・キャッシュレス支援
- ビジネスマッチング
- SX・DX等戦略コンサルティング
- 国際業務・海外コンサルティング
- 資産運用

など

個人のお客さま向けのソリューション

- 資産運用
 - ・投資信託
 - ・NISA
 - ・公共債
 - ・外貨預金
 - ・金融商品仲介
- 保険・年金
 - ・生命保険
 - ・年金保険
 - ・損害保険
 - ・iDeCo
- 相続・信託
 - ・遺言信託
 - ・遺産整理
 - ・暦年贈与型信託
 - ・財産管理サポート信託
- カード
 - ・クレジットカード
 - ・デビットカード
- ローン
 - ・カードローン
 - ・住宅ローン
 - ・目的別ローン
 - ・フリーローン
- お困りごと解決サポート
 - ・相続・終活サポート
 - ・不動産サポート
 - ・くらしのサポート
 - ・介護サポート

など

高い専門性を有する多様な人財

コンサルタントや弁護士等の士業、デジタル・ICT関連業務経験者など、各方面の専門スキルを持った人財を金融機関以外からも積極的に採用しています。また、選択型のスキル階層別研修や休日を利用した「志学塾」、行外研修派遣、若手社員の外部志向等を積極的に実施するなど、従業員のスキル向上に取り組んでおり、多様化・高度化するお客さまニーズに対応できる高い専門性やスキルを兼ねそなえた人財が活躍しています。

公的資格取得者数

中小企業診断士	54名	宅地建物取引士	299名
FP1級	228名	行政書士	20名
証券アナリスト	63名	キャリアコンサルタント	19名
弁護士	5名	情報セキュリティマネジメント	103名
公認会計士	3名	ITストラテジスト	7名
社会保険労務士	9名	プロジェクトマネージャ	8名

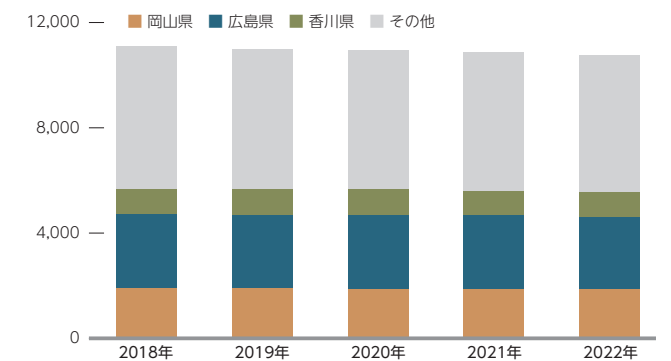
2022年度キャリア採用者数 (グループ合算)	23名
総合職	2名
コンサルタント	8名
SE職	6名
広報・ブランディング	1名
シェアード業務	1名
地域商社	1名
財務・税務	1名
不動産関連	1名
国際業務	1名
人材紹介	1名

強固なお客さま基盤

人口は中四国地方の半分

当社グループが営業基盤とする東瀬戸内経済圏の人口（岡山県、広島県、香川県の合計）はおよそ6百万人。中四国地方の半分強を占め、地方圏の中で中枢的な役割を担っています。

中国四国地方の人口推移（単位：千人）



資料：総務省「人口推計年報」毎年10月31日の推計値

高い取引シェア

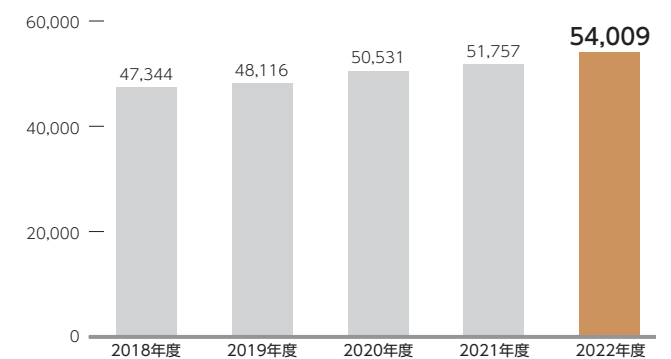
本店を置く岡山県では40%を超える高い貸出シェアを有し、県内トップバンクとして多くのお客さまとお取引をいただいています。預金シェアについても、県内トップのシェアを有しています。

また、古くから店舗網を有する備後地区（広島県東部）、四国地区（香川県・愛媛県の一部）においても、一定のシェアを有しております。

貸出金シェア（岡山県） **43.3%**

貸出金平残（中国銀行単体） **5兆4,009億円**

貸出金平残推移（単位：億円）

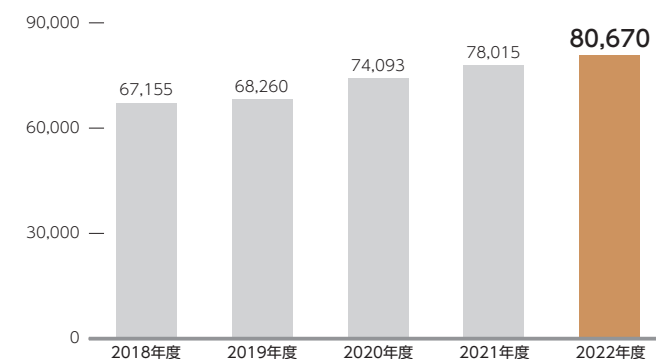


預金シェア（岡山県） **51.7%**

預金口座数 **865万口座**

預金 + NCD平残（中国銀行単体） **8兆670億円**

預金 + NCD平残推移（単位：億円）



価値創造プロセス

グループ経営理念

地域・お客さま・従業員と分かち合える

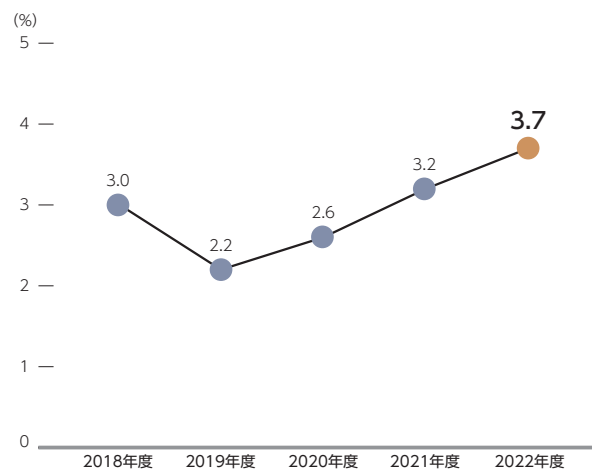
豊かな未来を共創する



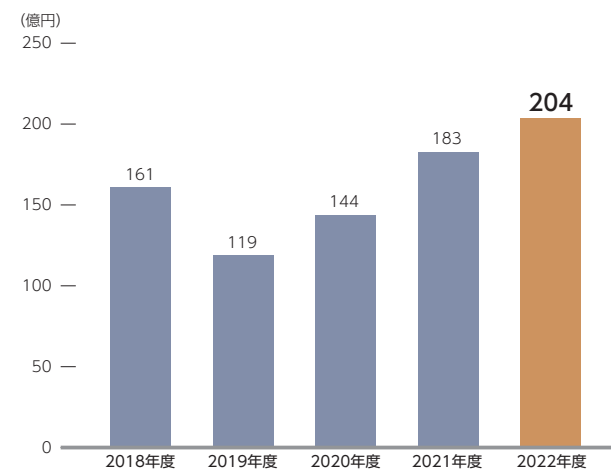
財務・非財務ハイライト

財務

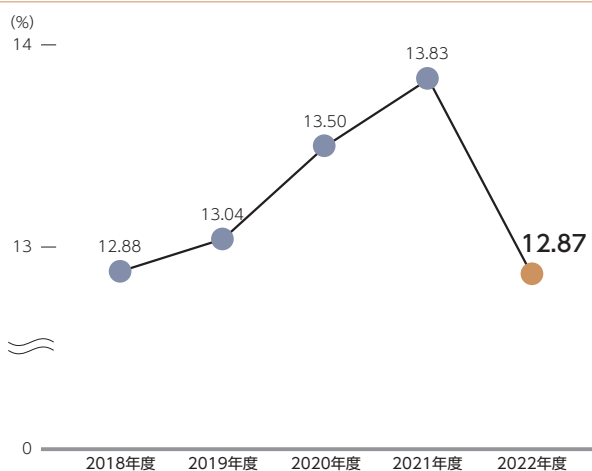
連結ROE **3.7%**



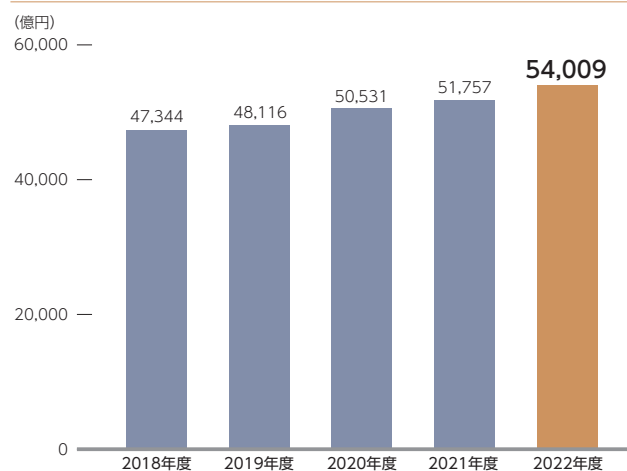
親会社株主に帰属する当期純利益 **204** 億円



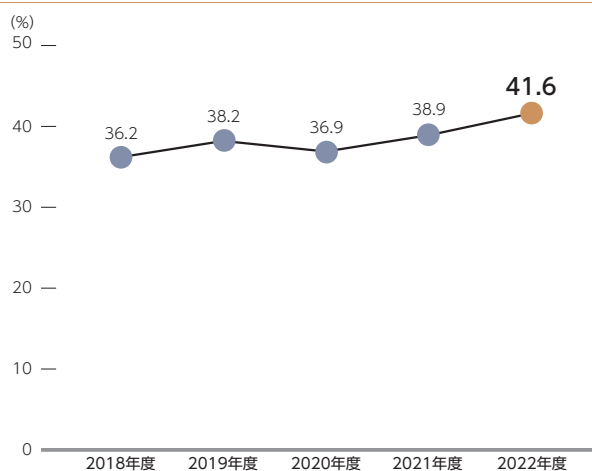
連結自己資本比率 **12.87%**



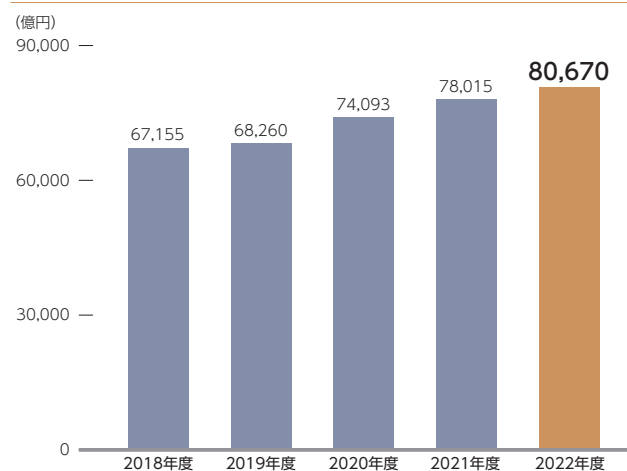
銀行単体 貸出金平残 **5兆4,009** 億円



総還元性向 **41.6%**



銀行単体 預金+NCD平残 **8兆670** 億円



非財務

CO₂排出量削減率
(対2013年度対比)



※P58参照

35%

目標
2030年度
カーボンニュートラル

サステナブル
ファイナンス
累計実行額



※P58参照

6,418 億円

目標
2030年度 1.5兆円
(うち、環境系 1兆円)

金融リテラシー
向上等に資する活動



※P59参照

408 回
(8,627人が受講)

2020年度 195回
2021年度 202回

人的資本投資額



※P48参照

3.2 億円

目標
2026年度 5.0億円

女性管理・監督者比率
(中国銀行)



※P50~P51参照

13.4%

目標
2026年度 25.0%
2030年度 30.0%

男性育児休業取得率

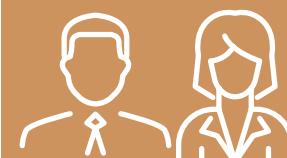


※P51参照

105.6%

※出産時期と育児休業の取得時期のずれにより100%超過

社外取締役比率



※P63~P66参照

44.4%

社外取締役 4名
(うち、女性取締役1名)

外部評価



ちゅうぎんFGのサステナビリティ経営

サステナビリティ基本方針

当社グループは、ミッション（グループ経営理念）、ビジョン（経営ビジョン）、バリュー（ちゅうぎんバリュー）、コードオブコンダクト（企業行動規範・行動指針）の実践を、サステナビリティへの取組みの基本方針とします。

当社グループは、さまざまなステークホルダーとの対話にもとづき、環境や社会の課題に長期的視点で向き合い、企業活動を通じて、「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環を創り出します。

また、グループ役員一人ひとりが、これらの取組みの意義を理解し、自律的に行動することで、未来世代にとって安心・安全、そして豊かな地域づくりへ貢献します。

マテリアリティ

当社グループは、「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」というグループ経営理念のもと、事業活動を通じて6つの重点課題（マテリアリティ）に取組んでいくことで「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」を目指します。



マテリアリティ特定・見直しのプロセス

経済価値のみならず、社会・環境価値の向上に向けた取組みも一層推進するため、外部環境や地域社会の課題を踏まえ、サステナビリティ委員会を経て、取締役会で決定しています。



項目	具体的な取組内容	詳細ページ	目指す姿	サステナビリティKPI(2026年度目標)	関連するSDGs
地域経済・社会の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 金融仲介機能の発揮によるお客さまの課題解決 地域応援活動、ライフプランサポート活動の推進 次世代人材の育成、金融リテラシー向上 	3つの成長戦略 地方創生SDGsの「深化」 P31～P40	当社グループの強みを活かし、魅力ある地域を共創します。	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンス累計実行額^{※1} → 1兆円 コンサルティング受託件数^{※2} → 460件 	8, 9, 11, 17
少子高齢化社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルを通じた適切な資産形成サポート 終身の資産運用・管理ニーズへの対応 資産承継に関する支援 	3つの成長戦略 地方創生SDGsの「深化」 P38～P40	お客さまのライフプランに寄り添った総合金融サービスを提供することで、地域社会のニーズに対応します。	<ul style="list-style-type: none"> 預り5商品保有先数および住宅ローン先数 → 260千先 相続関連業務取扱件数^{※3} → 800件 	3, 11, 17
DXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域のDX・SX支援 デジタルチャネルによるお客さまの利便性向上 デジタルを活用した業務効率化 	3つの成長戦略 イノベーションの創出 P41～P43	当社グループの業務・ビジネスの変革を進め、地域・お客さまのDXを促進し、地域課題の解決を図ります。	(定性評価)	4, 8
多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの理解・取組促進 働き方改革の促進 従業員のウェルビーイングややりがいの向上 	3つの成長戦略 グループ経営基盤の強化 P47～P54	多様な人材の価値観・個性を活かせる職場づくりにより、組織の活性化、新たな価値の創造を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理・監督者比率(BK単体) → 25% 人的資本投資額^{※4} → 5億円 	4, 5, 10
環境経営の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域やお取引先への脱炭素化支援 自社の脱炭素化への取組み 環境負荷の低減 	気候変動への対応とTCFD P55～P58	環境負荷低減に配慮した取組みを通じて環境保全へ貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 → 2030年度カーボンニュートラル^{※5} 	6, 7, 12, 13, 14, 15
ガバナンスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの高度化 主体的・自律的コンプライアンスの実践 リスクマネジメントの高度化 	コーポレート・ガバナンス P63～P80	強固なグループガバナンス体制を確立し、経営の透明性・健全性を高めます。	(定性評価)	8, 16, 17

※1 対象となる投融資は、社会分野（医療・介護・保育ほか）・環境分野（太陽光、風力、EV ほか）のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む'20年度からの実行額

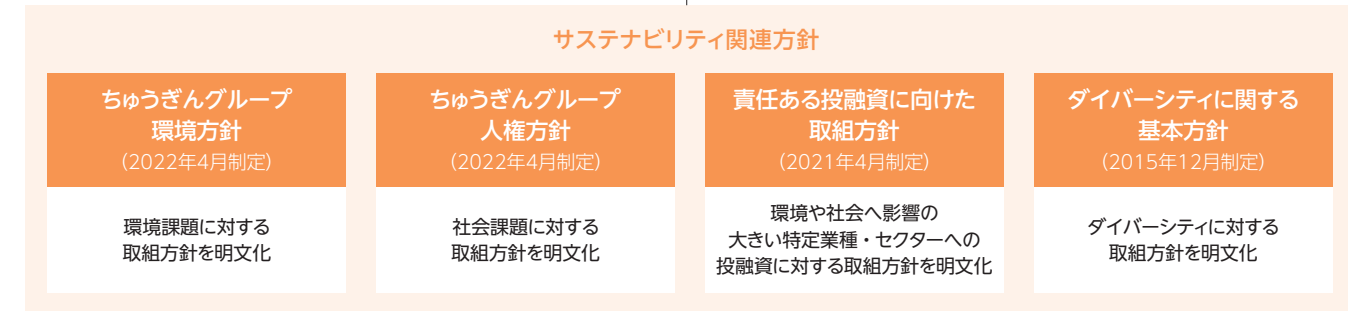
※2 事業承継・環境関連等の年間コンサルティング契約受託件数

※3 遺言信託、遺産整理業務等の年間取扱件数

各方針

当社グループでは、サステナビリティ経営への取組みを強化するため、「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定しており、「ちゅうぎんグループ環境方針」「ちゅうぎんグループ人権方針」「責任ある投融資に向けた取組方針」「ダイバーシティに関する基本方針」をサステナビリティ関連方針に位置付けております。

ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針



ちゅうぎんグループSDGs宣言

当社グループは、「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」というグループ経営理念のもと、事業活動を通じて次の6つの環境・社会課題に取組んでいくことで「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」を目指します。

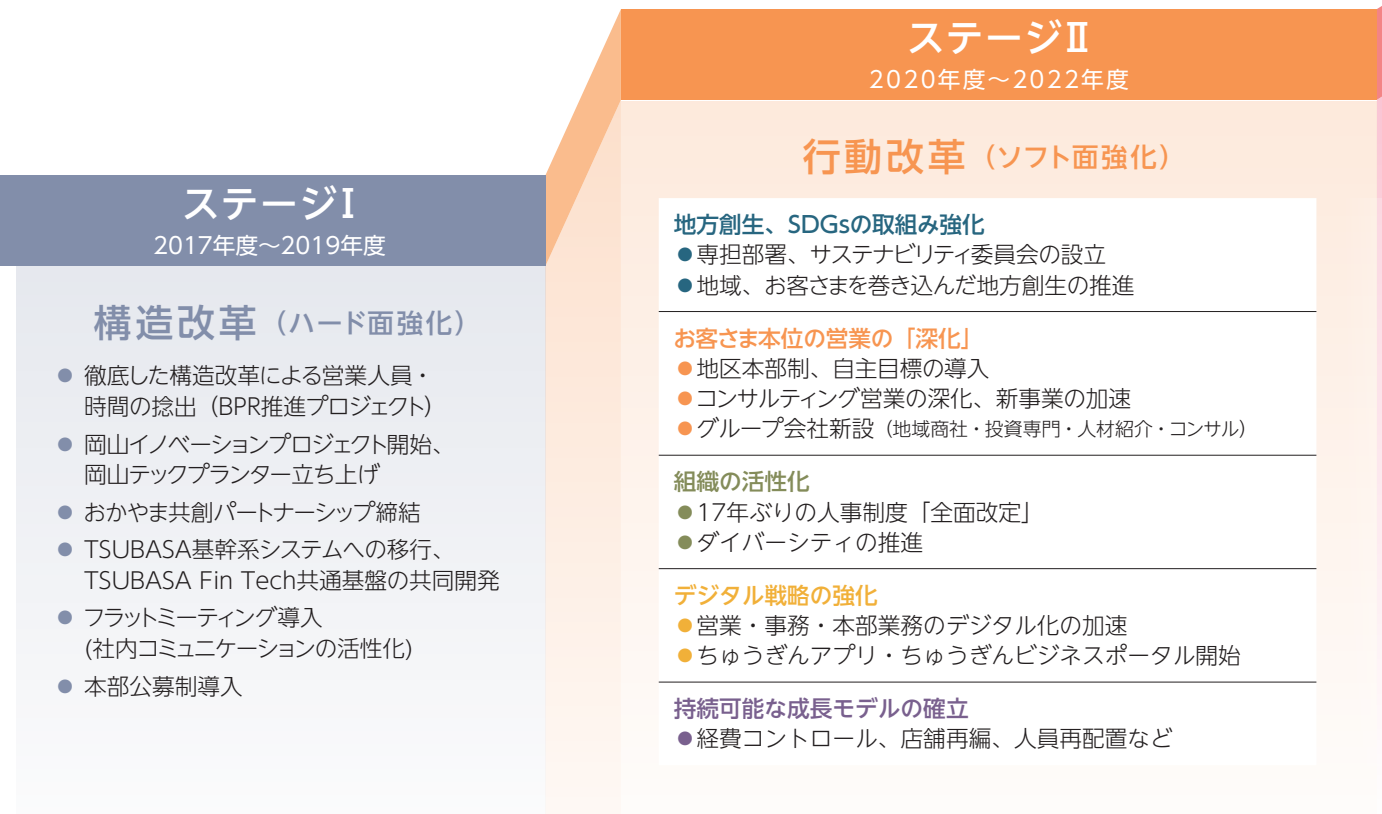


長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』

地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を 共創する

2017年3月に、期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』を策定しました。人口減少等の社会環境の変化に打ち克ち、当社グループだけではなく地域やお客さま、従業員と豊かな未来を分かち合うための持続的なビジネスモデル構築を目指すものです。

期間4年の現中期経営計画は、この長期経営計画のステージⅢにあたります。



ステージⅡのKPI振り返り

ステークホルダー	KPI	2022年度目標	2022年度実績
地域社会	SDGsに資する地域課題取組み件数	持続的向上	持続的向上
	① 創業支援先数 ^{*1} および事業承継支援先数 ^{*2} の合計	3年間累計200先	3年間累計222先
	② 金融リテラシー向上等に資する活動 ^{*3}	持続的向上	3年間累計 805件 16,000名以上の受講
お客さま	お客さま満足度 ^{*4} （個人・法人）	持続的向上	2022年度 法人アンケート 満足度69% 2021年度 個人アンケート 満足度65%
従業員	人件費支払前コア業務純益における労働分配率 ^{*5}	54%以上	44%
株主外 （全ステークホルダー）	親会社株主に帰属する当期純利益	150億円	204億円
	連結総自己資本比率（バーゼルⅢ）	12%安定維持	12.87%
	連結ROE	—	3.79%

※1 創業支援先数 … 中国銀行が開催する創業支援イベント等により、創業した先数
 ※2 事業承継支援先数 … 事業承継コンサルティングサービス受託先数
 ※3 金融リテラシー向上等に資する活動 … 金融リテラシー、ビジネススキル等の向上に資する各種イベント・勉強会等の開催件数
 ※4 お客さま満足度 … お客さまアンケート「満足」「やや満足」の合計
 ※5 人件費支払前コア業務純益における労働分配率 … 人件費÷(コア業務純益+人件費)



ステージⅢのKPI

選定のねらい	財務KPI	2022年度実績	2026年度目標
収益性	親会社株主に帰属する当期純利益	204億円	300億円
資本効率性	ROE	3.79%	5%以上
健全性	総自己資本比率	12.87%	11%～13%

マテリアリティ	成長戦略	サステナビリティKPI	2022年度実績	2026年度目標
環境経営の促進	地方創生SDGsの「深化」	CO ₂ 排出量削減	30年度カーボンニュートラル ^{*1}	
地域経済・社会の活性化		サステナブルファイナンス累計実行額 ^{*2}	6,418億円	1兆円
少子高齢化社会への対応	イノベーションの創出	コンサルティング受託件数 ^{*3}	256件	460件
		DXの推進	預り5商品保有先数および住宅ローン先数	206千先
	グループ経営基盤の強化	相関関連業務取扱件数 ^{*4}	487件	800件
		多様な人材の活躍推進	業務モデル変革（業務・チャネル・組織）	—
		女性管理・監督者比率（銀行単体）	13.4%	25%
		人的資本投資額 ^{*5}	3億円	5億円

※1 2030年度末までにScope1（ガス、ガソリン、軽油などの燃料消費を通じた直接排出量）、Scope2（他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出量）のネットゼロ達成
 ※2 対象となる投資融資は、社会分野（医療・介護・保育、教育（ほか））・環境分野（太陽光、風力、バイオマス、EV（ほか））のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む20年度からの実行額
 ※3 事業承継・環境関連等の年間コンサルティング契約受託件数
 ※4 遺言信託、遺産整理業務等の年間取扱件数
 ※5 研修教育関連費用、勉強奨励金、ちゅうぎんオープンラボ活動費、研修受講時および出向時の人件費等の従業員に対する投資額

中期経営計画「未来共創プラン ステージⅢ」

成果発揮 & 新たな挑戦

2023年度から2026年度の4年間を計画期間とする本計画は「長期経営計画の最終ステージ」であり「ちゅうぎんフィナンシャルグループの第一次中期経営計画」です。

以下の「3つの成長戦略」により、ステージⅠ・Ⅱの改革をベースに成果を発揮し、長期経営計画のKPIの達成を目指すとともに、次の10年に向けた、新たな挑戦をおこなっていきます。

1 地方創生SDGsの「深化」

地域の魅力・ポテンシャルを引き出し「**地域の持続的な発展**」に貢献します

地方創生	▶DX・SXを起点とした地域を面で捉えた取組み、創業支援、SDGs活動を強化
地域応援活動	▶川上から川下まで一貫したソリューションを提供 ▶サステナブルファイナンスを強化
ライフプランサポート活動	▶お客さまのライフプランの実現を支援 ▶安定した資産形成・安心する資産承継の支援を強化

対応するマテリアリティ

- 地域経済・社会の活性化
- 少子高齢化社会への対応
- 環境経営の促進
- DXの推進

2 イノベーションの創出

次なる成長に向けた「**新たな価値**」を創造します

DX	▶業務プロセス改革・次世代チャネル・デジタル人財育成を推進
新規事業	▶協業によってグループ独自の新規事業を創出
アライアンス	▶広域連携・地域連携・異業種連携を積極的に展開

対応するマテリアリティ

- DXの推進
- 多様な人財の活躍推進

3 グループ経営基盤の強化

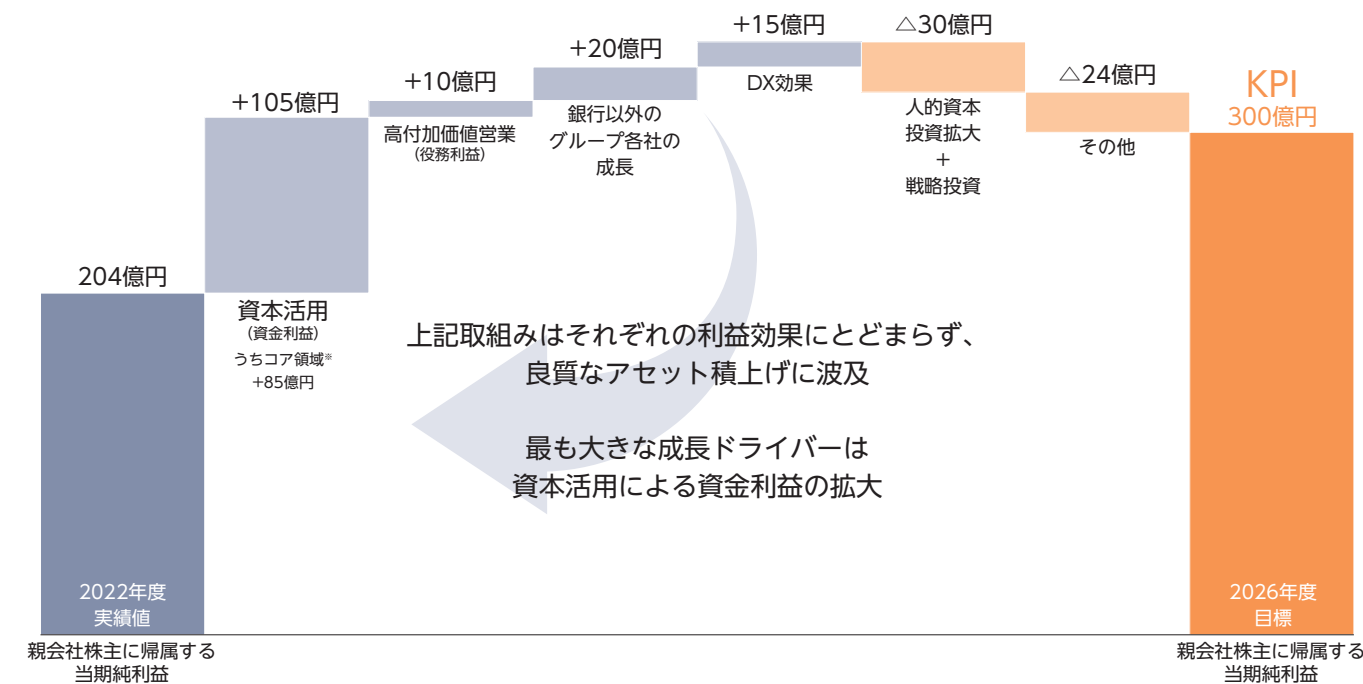
成長戦略を実行するための「**強固な土台**」を築きます

ポートフォリオ	▶事業ポートフォリオの最適化と経営資源の戦略的な配賦を実践
財務資本	▶健全性・収益性・株主還元観点で適切な財務運営を実行
人的資本	▶事業戦略に沿って「人的資本投資」を大幅に拡大
ダイバーシティ	▶多様な人財の採用・活躍推進を強化
ガバナンス	▶グループ全体での内部統制システムを高度化

対応するマテリアリティ

- 多様な人財の活躍推進
- ガバナンスの高度化
- DXの推進

利益成長イメージ



地域社会やお客さまの課題に対して、グループ全体で、上流から面で取組むことによって良質なアセットを積み上げていく計画です。

グループ各社の成長 + 20 億円

銀行との連携を強みとして、お客さまへの複合提案を強化
さまざまな知見を活かし、金融の範疇を超えて地域課題の解決をリード

高付加価値営業 + 10 億円

お客さまの課題に対する高いコンサルティング
(法人) 川上から川下まで一貫したソリューション
(個人) お客さまのライフイベントやニーズに応じた最適なアプローチと提携

DX効果 + 15 億円

業務プロセスや次世代チャネルの変革を通じて、
トップラインの拡大やリソースの捻出を実現

資本活用 + 105 億円

アセット全体戦略（貸出金を中心にアセット残高+1兆円）

- コア分野： サステナブルファイナンスや地方創生、シェア拡大を通じた地元貸出金の増加
- 戦略運用分野： 再生エネルギー、地域へのエクイティ、海外支店の活用、リースを含めた新事業などの戦略分野の強化
- 市場性運用分野： 貸出金・有価証券の一体運用による高いリスク/リターン（RORA等）の追求

3 グループ経営基盤の強化

2 イノベーションの創出

1 地方創生SDGsの「深化」

財務戦略



健全性、収益性、株主還元の観点から
適切な財務運営をおこない、
地域発展への貢献と
企業価値向上を実現させます。

取締役常務執行役員 山本 総一

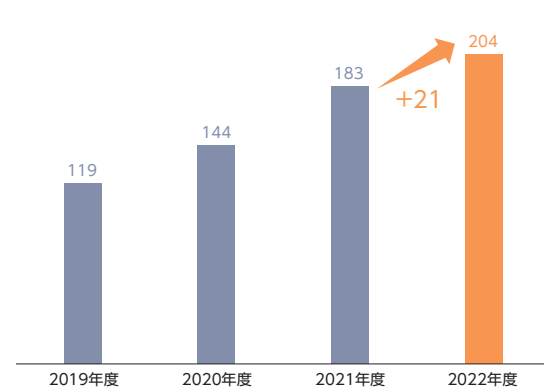
1 業績

(2022年度決算)

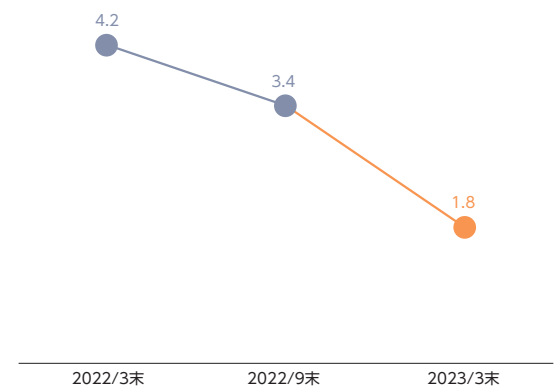
2022年度の業績は、連結経常利益が前年比37億円増加の295億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年比21億円増加の204億円となりました。公表利益を達成するとともに3年連続での前年比増益という結果となり、まずはステークホルダーのみならず一定の成果をお示しすることが出来たと思っております。また、本年度は外部環境の変化に大きく影響を受けた期でもあったと言えます。

米国をはじめとした各国中央銀行の急激な利上げは、当社グループの有価証券運用にも影響を及ぼしました。外貨債券の一部で含み損が拡大し、売却損失を計上しました。しかしながら、他資産（株式や投資信託、REITなど）において十分な含み益を形成してきたことから、今回の損失はカバーができています。むしろ金利急騰の初期からこのような

● 親会社株主に帰属する当期純利益の推移
(単位：億円)



● 外貨債券デレレーション -アセットスワップ考慮後-
(単位：年)



● 10BPV (単位：億円) | △16 | △10 | △6
※BPV:金利が1bp (0.01%) 上昇した時の現在価値の変化額

● 実行累計額 (単位：億円)

	2021年度	2022年度		2030年度目標
			前年比	
サステナブルファイナンス	4,446	6,418	1,972	15,000
うち環境関連	1,056	2,153	1,097	10,000

※一部、貸出金以外の計数（有価証券の購入など）も含む

ポートフォリオの入替を前倒して実施できたことで、足元では外貨債券のデレレーションも大きく改善しています。

一方当社の内部環境に目を向けてみますと、これまで取組んできた施策の効果がしっかりと実を結んできていることを実感しています。

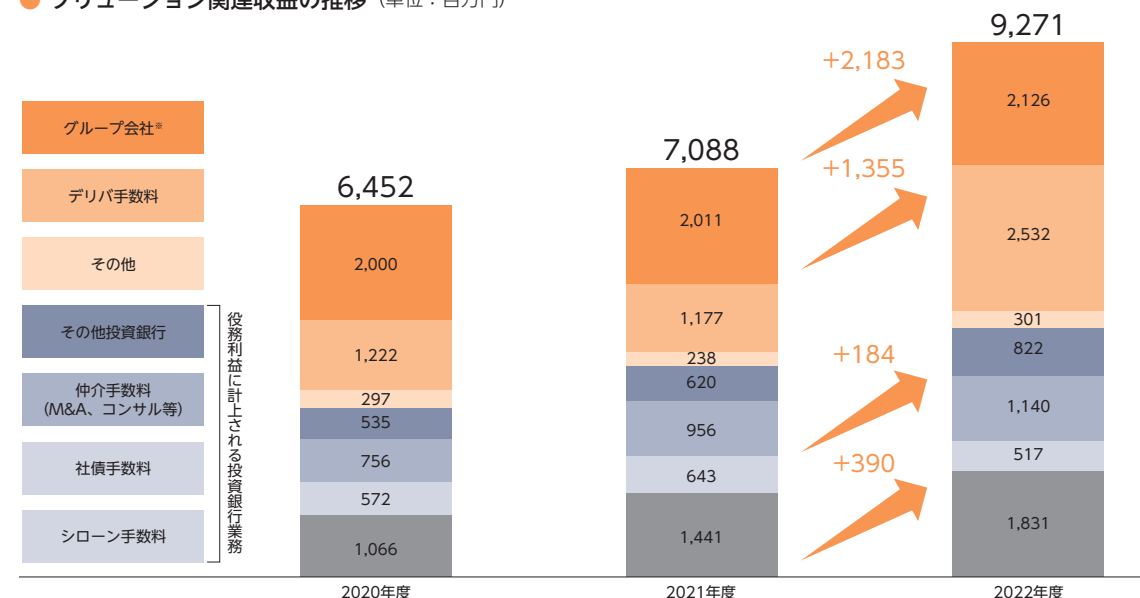
大きな収益の柱である貸出金については、地元事業性資金や個人ローンなどを中心に地域のお取引先に対するご支援をさせていただくことで、貸出金残高は順調に増加しています。取組みを強化している環境分野・社会分野へのサステナブルファイナンスについては、実行額累計約6,418億円と前年度対比で1,972億円超の増加となりました。

コンサルティング営業については、お取引先の課題解決に深く関与することでストラクチャードファイナンスやM&A、ビジネスマッチングなどの収益が年々増加しています。2022年度については特に為替相場の変動を捉えたソリューション提案により、デリバティブ手数料も大きく増えています。

また、当社のグループ会社として新たに4つの会社*を設立いたしました。ちゅうぎんグループの新たな成長ドライバーとして今後に期待しています。

* ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、ちゅうぎんヒューマンインペーションズ、Cキューブ・コンサルティング、ちゅうぎんエナジーの4社

● ソリューション関連収益の推移 (単位：百万円)



※ リースの粗利益およびカード、ヒューマンインペーションズ、Cキューブ・コンサルティングの営業収益の合計（内部取引控除後）

(経営計画について)

当社グループは、2017年度より期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』をスタートさせました。長期経営計画では、最終年度（2026年度）のKPIとして「親会社株主に帰属する当期純利益300億円」「連結総自己資本比率12%安定維持」「連結ROE5%」を定めました。前中期経営計画は長期経営計画に基づいた3か年計画「未来共創プラン ステージII（2020年度～2022年度）」という位置付けであり、2022年度はその締めくくりでありました。財務面でKPIを振り返ってみますと、まず「親会社株主に帰属する当期純利益」はKPIの150億円に対して2022年度204億円と大幅に上回る結果となりました。「連結総自己資本比率」はKPIである12%安定維持に対して2022年度末で12.87%（ちゅうぎんFG連結）とこちらについても目標を達成することができました。

財務KPI	2022年度		2026年度目標
	計画	実績	
親会社株主に帰属する当期純利益	150億円	204億円	300億円
ROE	—	3.7%	5%以上
総自己資本比率	12%安定維持	12.87%	11%～13%

財務戦略

このように前中期経営計画期間においては概ね良い成果を残せたと考えています。しかし、一方ではPBRが0.3倍程度と低迷しており、企業価値の向上に向けて、課題が残されています。

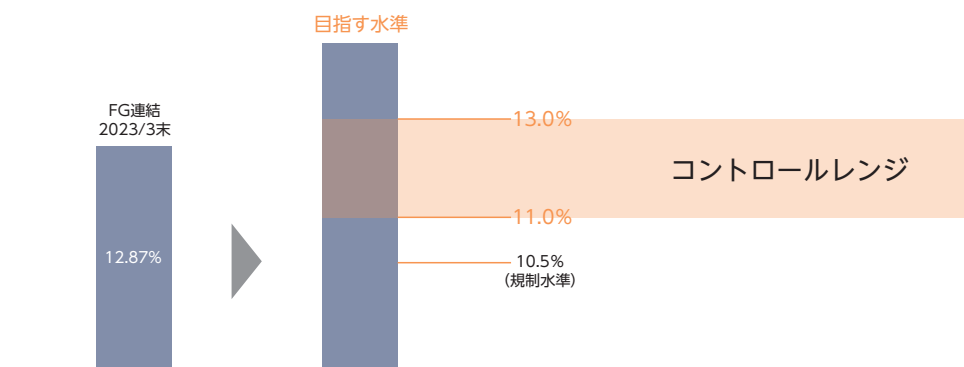
企業価値向上に向けては、収益力の強化が不可欠と認識しており「親会社株主に帰属する当期純利益」については、長期経営計画最終年度である2026年度に300億円というKPIを掲げています。先ほど申し上げたように前中期経営計画期間までは順調に利益を拡大してきましたが、それでもなお300億円というKPIは高い目標であります。引き続き、これまでおこなってきたコンサルティング営業の強化や地方創生への取組みを一層加速させるとともに、新設会社を含めたグループシナジー発揮が求められます。また資本効率の観点からは連結総自己資本比率や連結ROEといった指標についても、今後も引き続き社内ですらに議論を深めるべき事項と認識しています。従来まで銀行に求められてきた「健全、堅実」といった要素が重要であることは今後ももちろん変わりありませんが、これからの銀行、そして私たちのような総合金融サービスグループにおいてはそれらに加えて成長性や資本効率といった視点も必要であり、その点において当社グループはまだまだ十分な水準とは言い難いと感じています。社会的要請などの外部環境変化も捉えて、新中期経営計画期間においても継続的に対応をおこなってまいります。

2 資本政策・株主還元

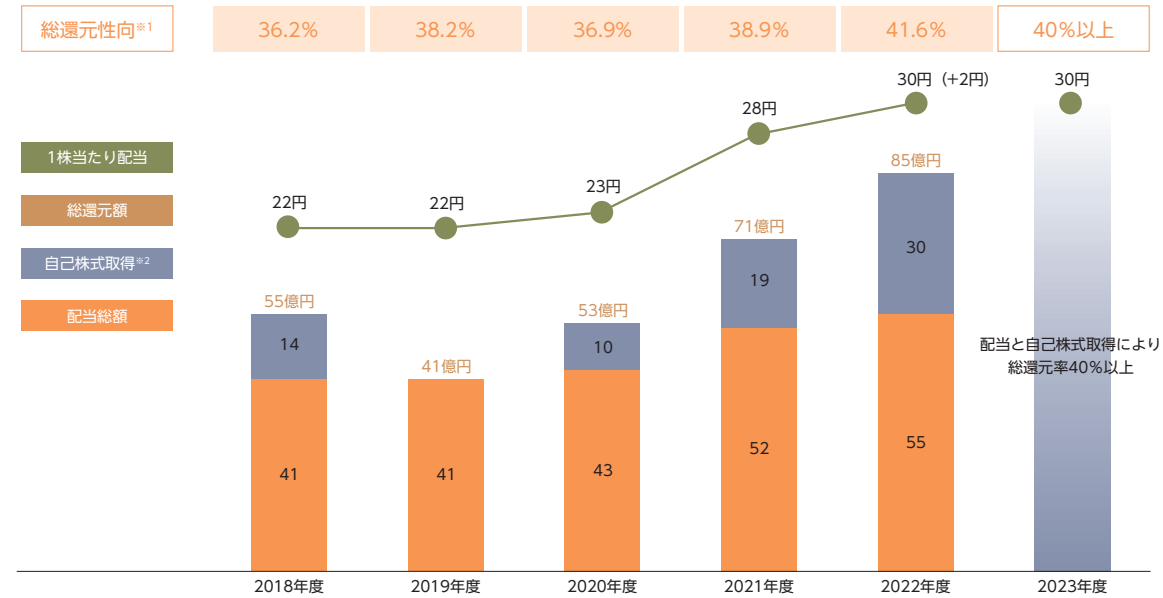
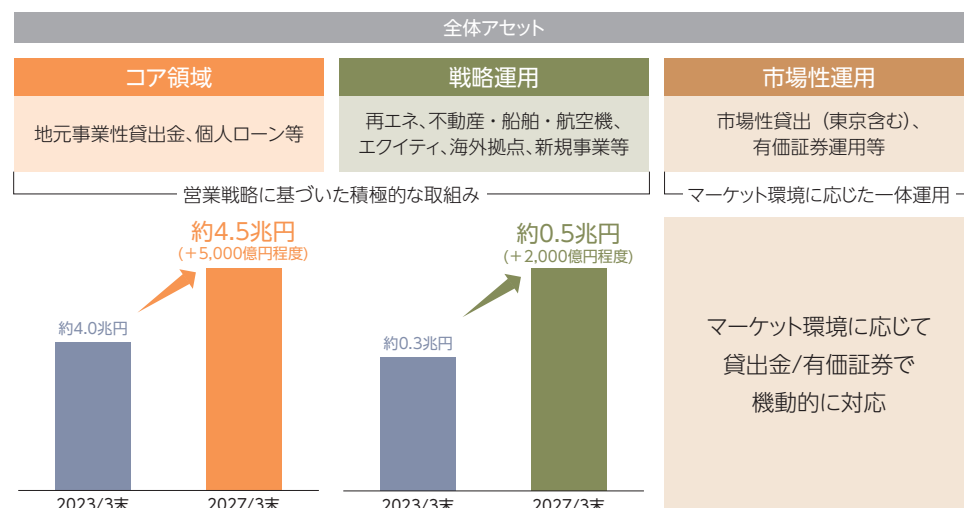
持株会社化以前、中国銀行は「健全な銀行」というご評価を頂くことが多い銀行でした。持株会社化を経て、ちゅうぎんフィナンシャルグループにおいては永年のお取引先との関係性により築き上げたこの「健全性」という強みを活かして、地域の発展のために資本の活用を積極化していきたいと考えています。

資本活用にあたって、新中期経営計画では当社グループの目指す水準（コントロールレンジ）を「連結総自己資本比率11.0%~13.0%」と決めました。これは、利益分配制限水準である10.5%に健全性と収益性（資本効率性）の観点から「成長投資バッファ」と「リスクバッファ」を加味した水準です。資本の水準をコントロールしつつ、コア領域・戦

● 連結総自己資本比率



● 残高計画



※1 2019年度まで:中国銀行単体利益ベース 2020年度以降:中国銀行連結利益ベース 2022年度以降:ちゅうぎんFG連結利益ベース
 ※2 株主総会を起点とする1年間に実施したものの。

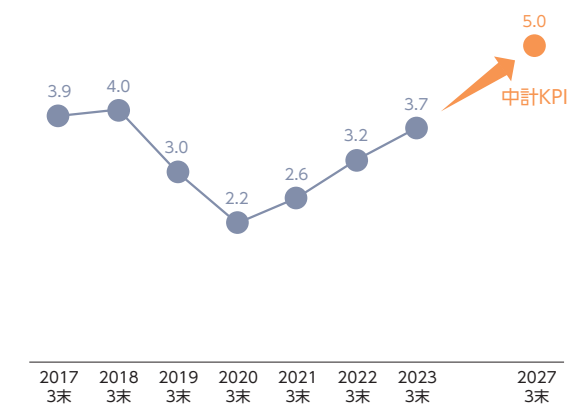
略運用を中心にアセットへの資本投下をおこなってまいります。

なお持株会社体制への移行に際して、人財やコスト等について当社グループ全体の適正な経営資源配賦をおこなう審議機関として「経営資源委員会」を立ち上げました。経営資源委員会を有効に機能させていくことで、グループ全体での事業ポートフォリオ運営の高度化を図ってまいります。

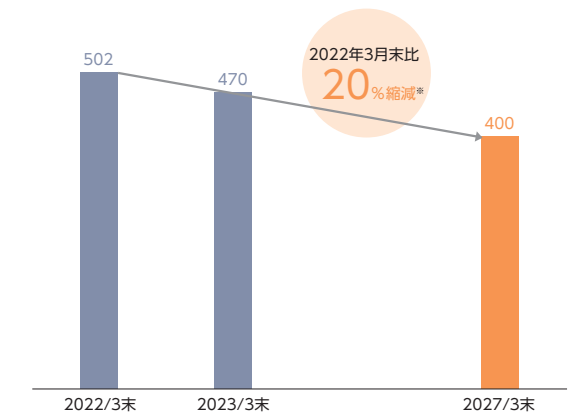
新中期経営計画においては株主還元方針についても配当と自己株式取得による総還元率を35%以上から40%以上に引き上げています。今後も健全性・収益性・株主還元の3つのバランスに配慮した資本運営をおこないます。

このような取組み（収益力の向上、資本効率の改善）により、KPIであるROE5%以上、さらには資本コストを上回るROEを達成することで当社グループの企業価値・株主価値を高め、PBRの上昇を目指してまいります。

● ROE (単位: %) (東証基準)



● 縮減計画 (単位: 億円)



※ 簿価。上場株式および非上場株式、みなし保有株式含む。

3 政策保有株式

政策保有株式は保有先および当社グループの持続的な成長や、企業価値の向上に必要と判断される場合に限定的に保有し、資本の効率性や株式保有リスクの抑制等の観点から、保有先との対話を通じながら、縮減を進めることを基本方針としております。今後、2027年3月末までに2022年3月末比簿価ベースで20%の縮減をおこなう計画です。(全銘柄を対象に「資本コストを加味した採算性」・「地域経済との関係性」・「経営戦略上の視点」の観点から厳格な検証を定期的実施)

3つの成長戦略 地方創生SDGsの「深化」

地域の魅力・ポテンシャルを引き出し「地域の持続的な発展」に貢献します。



ちゅうぎんグループは、事業活動を通じ、ちゅうぎんグループの重点課題（マテリアリティ）への対応を強化し、地域社会・お客さまと相互に発展する未来を共創することを目指しています。

SDGs活動の強化

ちゅうぎんグループのSDGsについては、「本業におけるSDGs」、「社会的責任としてのSDGs」、「個人によるSDGs」の取組みによる好循環を生み出すことでその実現を目指しています。



● グループ役職員のSDGs活動や意識の底上げ

ちゅうぎんグループの役職員一人ひとりが地域の課題を「自分ごと」として捉え、自ら考え行動するために、グループ役職員のSDGs活動や意識の底上げを進めています。

- ちゅうぎんグループ各社の「SDGsの取組み」を見える化し、ちゅうぎんFGのHPIにて公表
- グループ全役職員を対象とした「SDGs基礎勉強会」の動画視聴による理解啓発
- 役職員個人の活動を表彰する社内向けの「ちゅうぎんSDGsコンテスト」の開催
- 継続的な研修会や志学塾（ワークショップ形式）による学びの場の提供 **1**
- 本店食堂にて「TABLE FOR TWOプログラム」による寄附活動の継続実施 **2**
(2021年11月～2023年3月末までの実績5,455食/109,100円)



カードゲームを活用した志学塾

● 地域の関係者とのパートナーシップによる新たな取組み

地域内外の関係者とのパートナーシップを深め、地域やお客さまへのSDGsの浸透と取組促進を図ることでSDGsの実現を目指しています。

- 中国銀行、RSK山陽放送(株)、(株)電通西日本との共同プロジェクト「未来へどんぶらこ Let's OKAYAMA SDGs」の開始（2022年8月） **3**
- 岡山大学学生との協働による「カンパ料理アイデアコンテスト」の開催（2022年10月）
- 日本生命保険相互会社との「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」の締結（2023年2月）
- ちゅうぎんフィナンシャルグループとして「岡山市SDGs推進パートナーズ」に登録（2023年3月） **4**



地域を面で捉えた取組み

地域のステークホルダーやパートナーとともに、DX・SX等と各地域の特色・課題を掛け合わせ「魅力ある地域の共創」を目指します。



SX × 観光

SX × 林業 DX × 農業

DX × 行政

SDGs × 投資・クラウドファンディング

SX × 街づくり

ブランディング × 観光

DX × 離島（移動・物流・医療など）

SX × 移住・起業

創業 × 都市 SX × モビリティ

SX × 地場産業

※ DX（デジタル・トランスフォーメーション）：デジタル技術を用いて、事業に革新的な変化をもたらすこと。
 ※ SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）：企業が持続可能性とESG（環境・社会・ガバナンス）の両立により経営をおこなうこと。

● 自治体との連携強化

各自治体との連携をさらに強固なものにするべく、地方創生SDGsの観点での包括連携協定を締結しました。

2022年度の締結先

- 9月6日 和気町「地域の脱炭素に係る連携と協力に関する包括協定」
- 11月22日 高梁市「地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定」
- 11月29日 真庭市「地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定」 **1**

※ 上記を含め、これまでに10自治体との包括連携協定を締結しております。



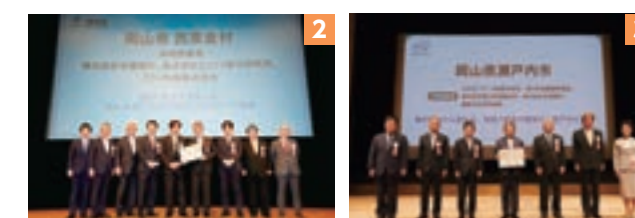
地元自治体との包括協定の締結

● SXに関する取組み

地域の脱炭素社会の実現に向けて、自治体との連携により地域の持続可能なまちづくりに貢献します。

主な取組み

- 第一回 脱炭素先行地域 選定先 西粟倉村 **2**
- 第三回 脱炭素先行地域 選定先 瀬戸内市 **3**
- 岡山市：岡山市再生可能エネルギー導入目標等策定業務の受託
- 広島県府中市：脱炭素社会実現に向けた地域経済分析および再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査業務の受託



西粟倉村脱炭素先行地域の取組み

瀬戸内市脱炭素先行地域の取組み

● DXに関する取組み

地域のDX化を推進するため、岡山県内の自治体に対して職員向けDX勉強会を実施しました。

3つの成長戦略 地方創生SDGsの「深化」

創業支援

地域から次世代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘し、育成・支援する「岡山イノベーションプロジェクト」と、科学技術系ベンチャー発掘育成事業「岡山テックプランター」を主要事業とし、両事業のプログラムをつなぎ相乗効果を生み出すことにより、あらゆる分野の創業・起業家を継続的に生み出す「創業エコシステム」を形成しています。また、2021年度から中高生のための学会「サイエンスキャッスル中四国大会」を実施し、次世代を担う中高生から、上場を目指すスタートアップ企業までの支援をおこなうことができる体制を構築しています。

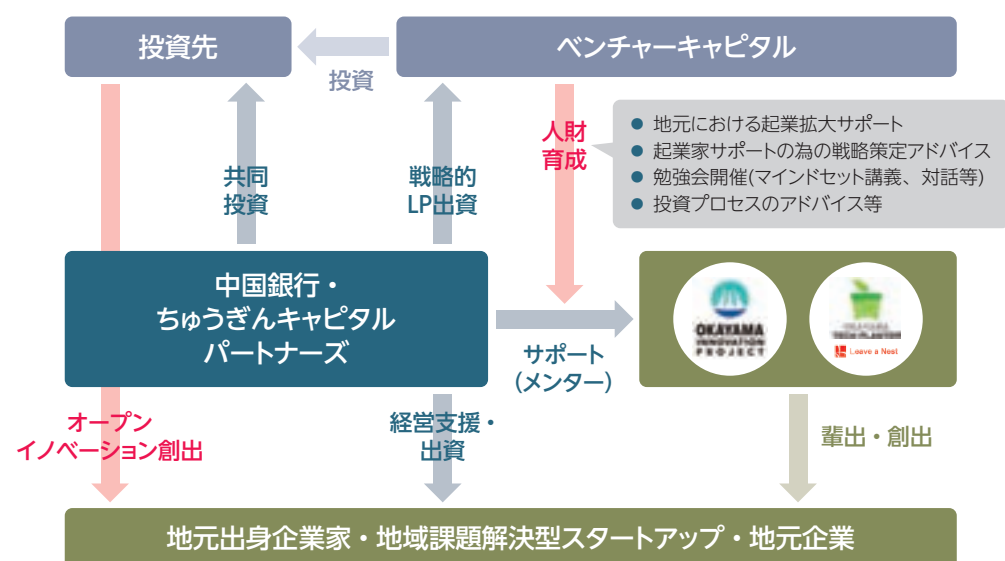
さらに、中国銀行の創業支援事業に参加された方々への支援の強化・高度化を目的に、「ちゅうぎんスタートアップコミュニティ」を2021年5月に設立しています。コミュニティ支援やグループ横断的なハンズオン支援・外部機関連携を強化し、地域を代表する企業の創出を目指します。

創業エコシステム



ハンズオン支援体制

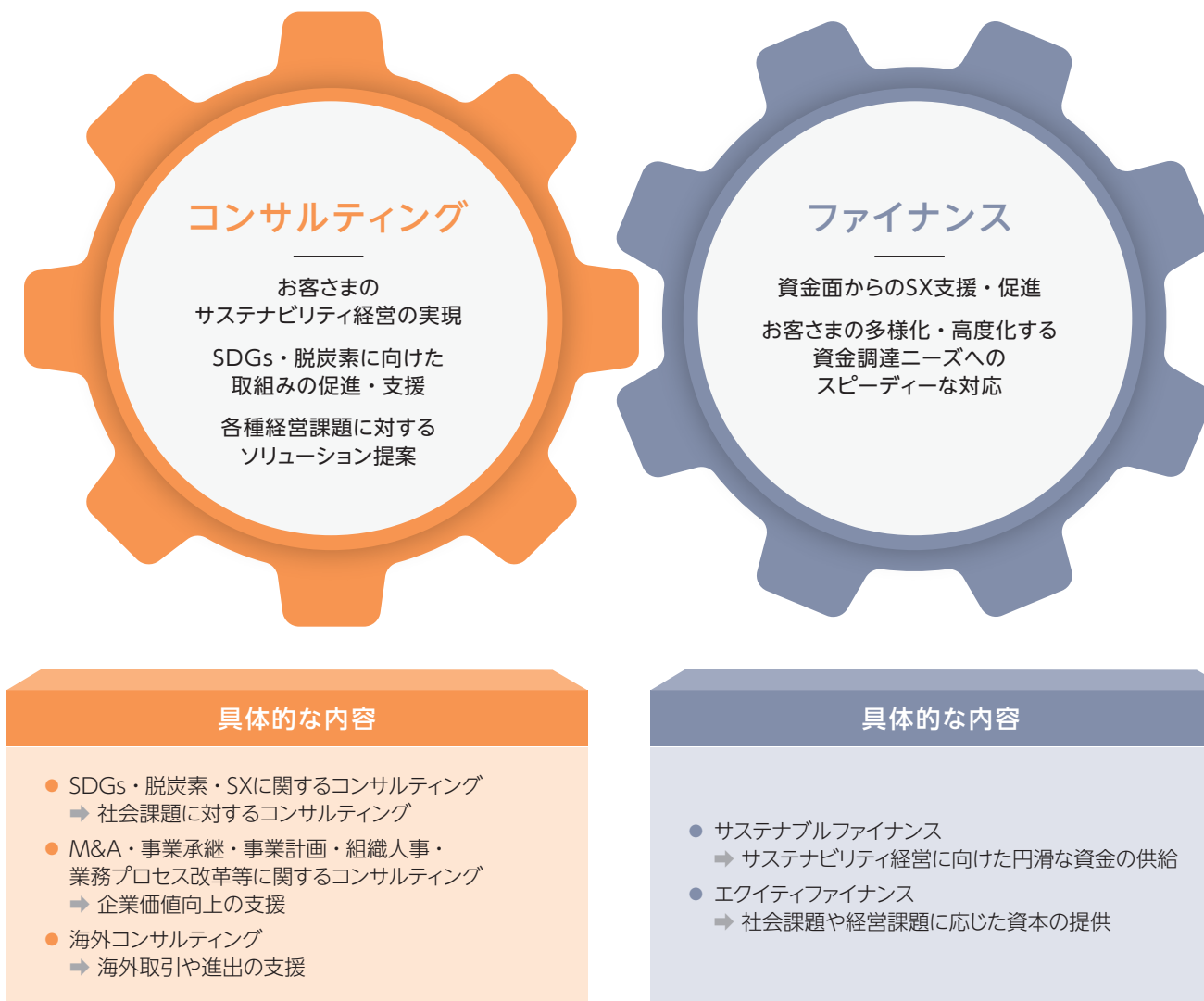
ベンチャーキャピタルへの戦略的LP出資を通じたハンズオン支援体制の強化、オープンイノベーションの創出



地域応援活動（法人・事業主のお客さま）

重点領域

当社グループでは、「コンサルティング」と「ファイナンス」を重点領域の両輪に位置付けています。この両輪を通じて、地域社会やお客さまが抱えるさまざまな課題に対してお応えしてまいります。



column せとのわ

(2020年11月設立)

特色ある地域資源を発掘し、情報発信や売上向上支援をおこなうことで、お客さまの事業発展ならびに地域の経済価値創出に貢献

column ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ

(2022年5月設立)

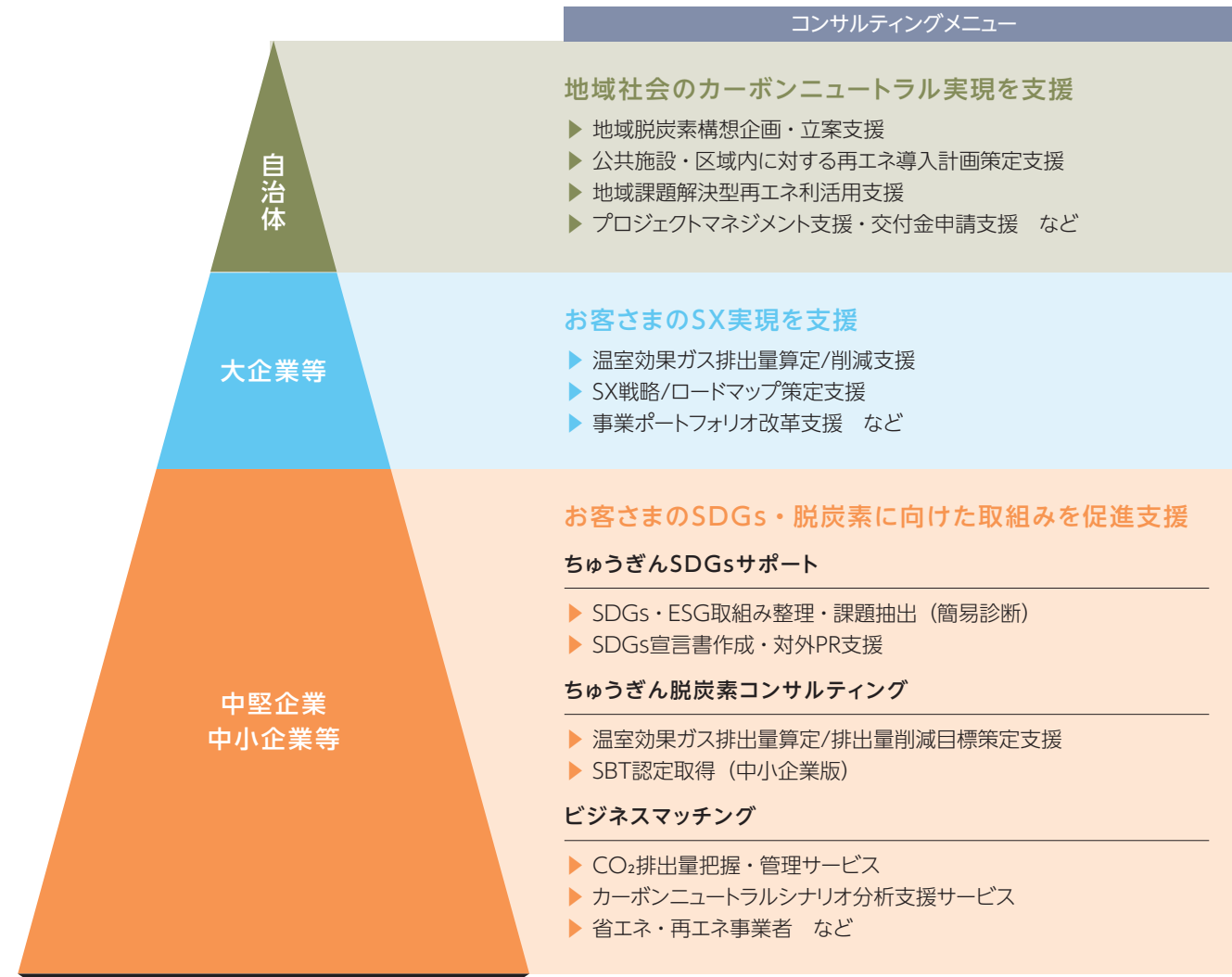
- 「ひと」に関しての各種ご相談やご依頼についてワンストップで対応する、「ひと」の心をつなぐ地域プラットフォームとして設立
- 人材紹介業務を中心に「ひと」に関する複数のメニューとイノベーションで、地域に貢献

3つの成長戦略 地方創生SDGsの「深化」

重点領域① コンサルティング

●SDGs・脱炭素・SXに関するコンサルティング

Cキューブ・コンサルティングやちゅうぎんエナジーを中心に、SDGs、脱炭素、SXといった社会課題に高度なコンサルティングと脱炭素化サービスを提供します。



column Cキューブ・コンサルティング

(2022年9月設立)

- デジタル化や脱炭素への取組みといった多様化・複雑化する経営課題への支援体制を強化し、お客様・地域の課題解決・持続的成長に貢献する事を目的に、コンサルティング子会社「株式会社Cキューブ・コンサルティング」を設立
- DX戦略策定や基幹システム導入支援などのDX分野、脱炭素計画策定・実行支援などのSX分野を中心に、各種コンサルティング・サービスを提供

column ちゅうぎんエナジー

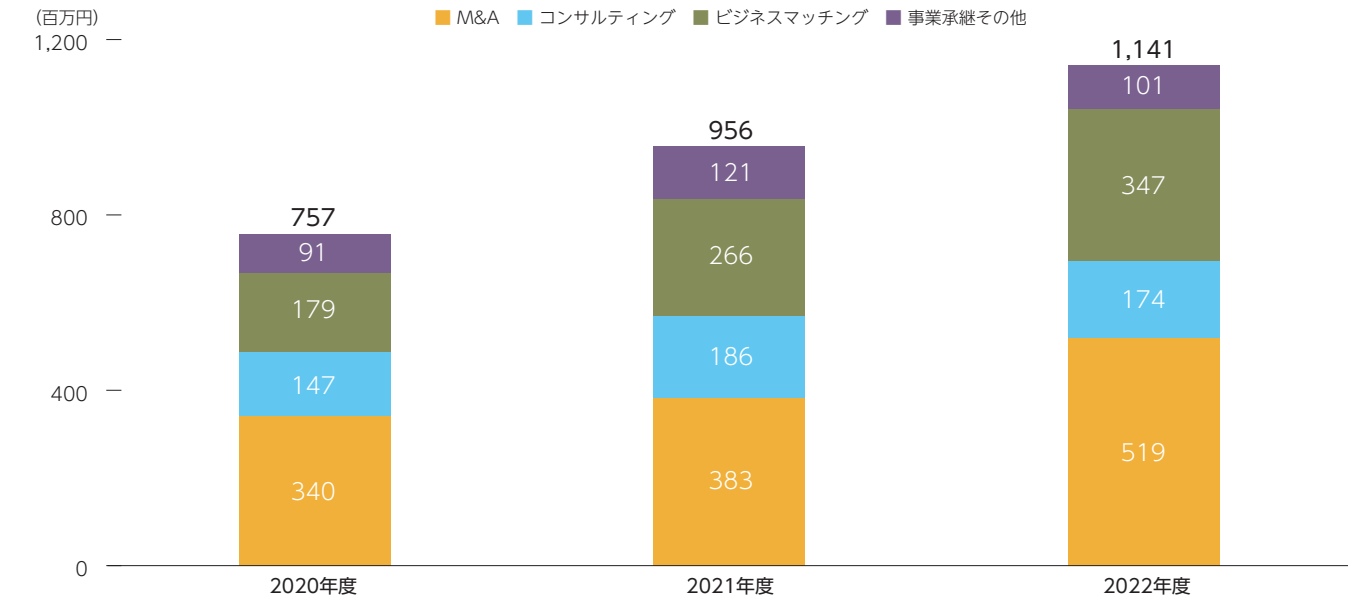
(2023年4月設立)

- 地域の脱炭素化の推進（太陽光PPA事業等）を通じたSXを実現することで、お客様・地域社会の課題解決や本業支援に積極的に取り組むことを目的に設立
- 地域資源を活用し、再生可能エネルギーの地産地消を促進することで、地域社会の持続的成長に貢献

●M & A・事業承継・事業計画・組織人事・業務プロセス改革等に関するコンサルティング

お客様のサステナビリティ経営実現に向け、脱炭素やSDGsといった「社会価値」向上支援に加え、稼ぐ力の持続化・強化といった「経済価値」向上支援のためのコンサルティング業務に注力してまいります。

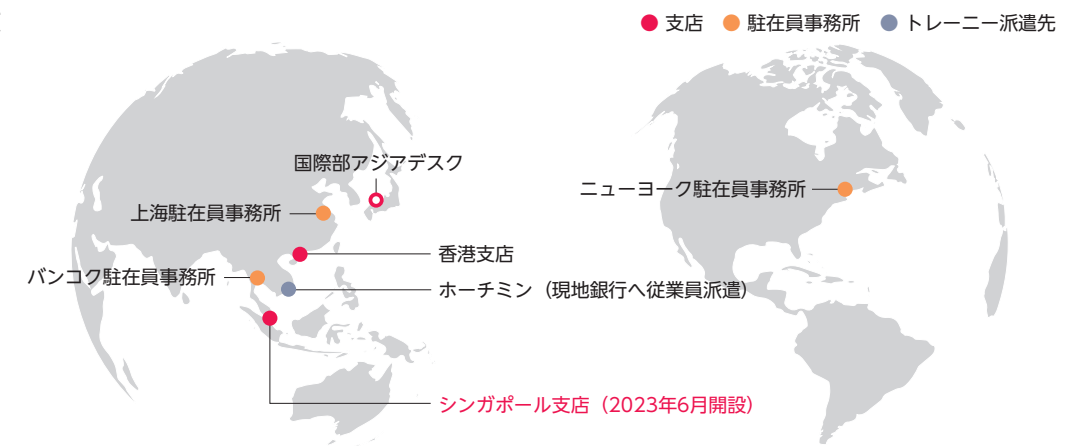
● 仲介手数料の推移



●海外コンサルティング

海外拠点や派遣する銀行を中心に、海外のネットワークを活かし、仕入・販売など海外市場における取引支援、海外進出支援を強化します。

●海外拠点



シンガポール支店の開設

- 2023年6月にシンガポール支店を開設しました。
- お客様の関心が高いアセアン地域におけるサポート体制の強化を図ってまいります。
- また、世界的な海事都市であるシンガポールにおいて、お客様に海事産業向けのファイナンスをはじめとした金融サービスを提供します。
- 約30年ぶりの海外支店の開設となり、中国銀行の海外拠点は、海外2支店（香港、シンガポール）、3駐在員事務所（ニューヨーク、上海、バンコク）の5か所となります。加えてニーズの高いベトナム・ホーチミンのベトナム投資開発銀行へ1名従業員を派遣しております。

海外コンサルティングサービスの強化

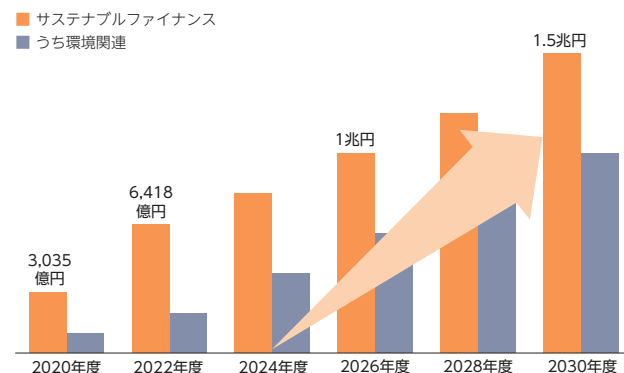
2022年8月より「海外コンサルティングサービス」を開始しました。海外に拠点を持つ強みを最大限に活用し、海外現地企業とのマッチングなど、多様化するお客様の海外ビジネスを支援します。

3つの成長戦略 地方創生SDGsの「深化」

重点領域② ファイナンス

●サステナブルファイナンス

- サステナビリティ経営の支援に向けた円滑な資金供給を通じて、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。
- グループ各社が連携して銀行の強みであるアセット活用(ファイナンス)によるグループシナジーを發揮します。
- 地域・お客さまの持続的な成長を支援し、地域社会の発展への貢献と企業価値向上の持続的な好循環の実現を目指し、サステナブルファイナンス目標として、2030年度までに1兆5,000億円(うち環境関連目標1兆円)の実行累計額を設定しております。



●エクイティファイナンス

- 地域が抱える社会課題やお客さまの経営課題に応じた資本の提供をおこないます。
- 具体的には、事業承継会社、スタートアップ会社および地域活性化事業会社等への出資を通じて地域経済の発展に貢献します。

column ちゅうぎんキャピタルパートナーズ

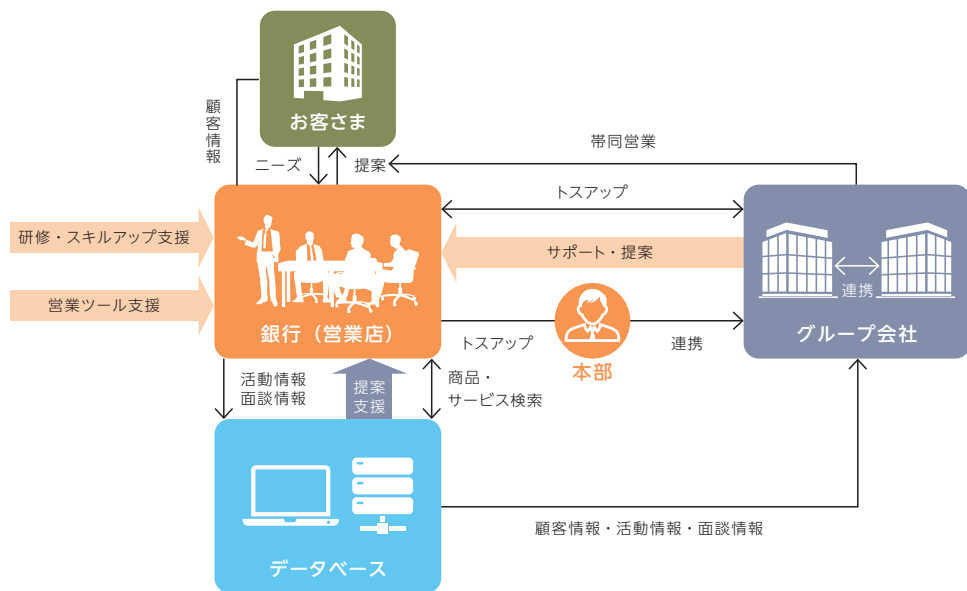
(2022年4月設立)

- 資本提供や伴走型支援を通じて、地域の課題解決・持続的発展に貢献することを目的に設立
- 地元企業等へのハンズオン支援(事業承継、ベンチャー育成)を提供

column グループシナジーの創出と発揮

中国銀行を含めたグループ全体としてファイナンスとコンサルティングを提供していくためグループ連携を強化します

- グループの強みである銀行の顧客基盤と営業店を起点とした連携体制により、グループシナジー発揮を目指します
- 起点となる営業店を各方面からサポートし、お客さまのニーズに対してグループ全体で複合提案をおこないます。



ライフプランサポート活動(個人のお客さま)

ちゅうぎんグループでは、従来からお客さまの資産形成に向けて、企業の社会的責任と公的使命感を自覚し、信頼の確立を図るため、社会的に有益な金融商品・金融サービスの開発、提供に努めてまいりました。

2017年より開始した長期経営計画「Vision2027未来共創プラン」では、「地域・お客さま・従業員と分かち会える豊かな未来を共創する」ことをグループ経営理念として掲げ、個人のお客さまに対しては、お客さまの資産形成・資産管理・資産承継におけるお客さま本位の取組みにより、提供するサービスの質の向上に取り組んでいます。

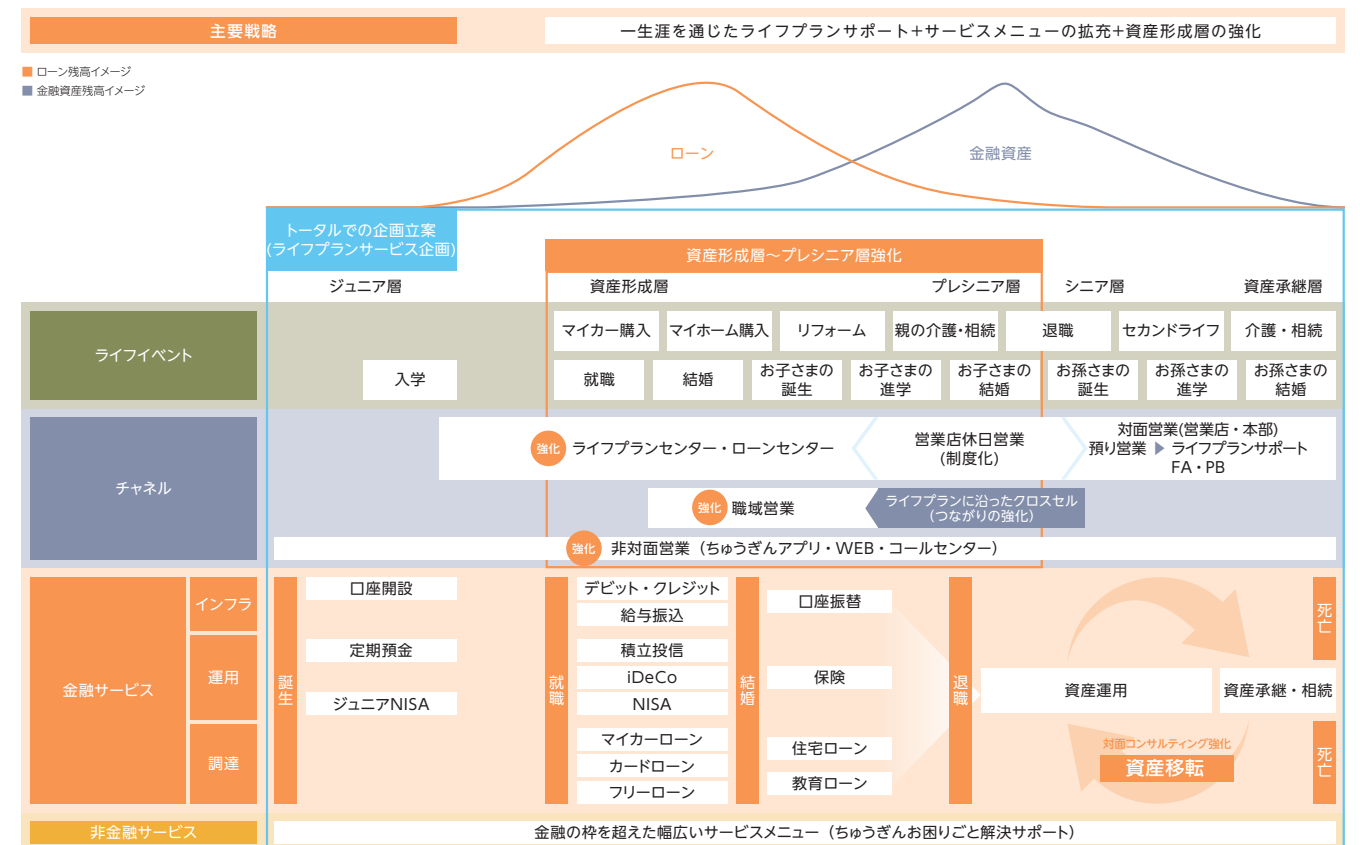
新中期経営計画では、ちゅうぎんグループ一体となった総合金融サービスにより、お客さまの「豊かな人生設計」や「経済不安の解消」、「次世代への円滑な資産移転」などライフプランに沿った夢の実現のサポートを目指します。

お客さまのライフプランに沿った夢の実現へ



●ライフイベントに応じたライフプランサポート活動

お客さまの多様なニーズにお応えするために、当社グループは幅広い金融商品・サービスを取り揃えております。ライフイベントに応じて、最適なソリューションを提供し、お客さまのライフプランをサポートしてまいります。






3つの成長戦略 地方創生SDGsの「深化」

個人マーケットにおいては、ライフスタイルの変化、情報社会の進展、急速なデジタル化などを背景に、お客さまニーズの多様化、複雑化が進んでいます。

そのような背景のもと、ちゅうぎんグループでは、お客さまのライフプランの実現を支援し、安定した資産形成・円滑な資産承継の支援強化に取り組んでまいります。

● 夢実現のサポート

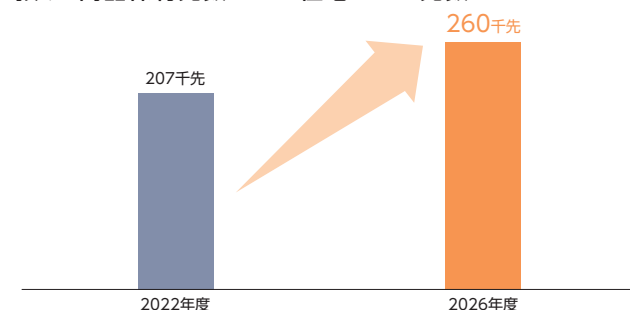
	ねらい	主要施策
 I 豊かな未来の共創 ライフプランや夢実現に向けた計画的な資産形成のサポート	ライフプランの見える化と実現に向けたサポート	ライフプランシミュレーションをもとにしたコンサルティング
	安定的な資産形成に向けた貯蓄から投資への後押し	新NISAの普及・促進活動強化
	ネットワークを活かした職域へのアプローチ	職域等への金融経済教育の推進
 II 総合金融サービスの深化 お客さま本位の営業体制の再構築とグループでの提供価値の最大化	体制の再構築による営業効率性の改善	お客さま起点でのセグメンテーションの再構築
	グループ機能を活かした総合金融サービスの提供	グループ連携の強化・最適化
	次世代への円滑な資産移転に向けた体制強化	相続ビジネスの営業体制充実
 III お客さま体験の向上 パーソナライズによるタイムリーで最適な提案機会の創出	デジタル機能の充実による利便性向上と接点拡大	ちゅうぎんアプリの機能拡充
	非対面営業の体制整備とデータ活用	非対面営業拠点の新設
	チャンネル間の融合によるお客さま体験の向上	新たな特典プログラムの検討

● すべてのお客さまへのサポート活動

世代にかかわらず、安定的な資産形成に向けた貯蓄から投資の後押しとして新NISAの普及や促進活動強化に取り組んでまいります。

ちゅうぎんグループ一体となった総合金融サービスによりお客さまのライフプランや夢実現に向けた計画的な資産形成をサポートします。

預り5商品保有先数および住宅ローン先数

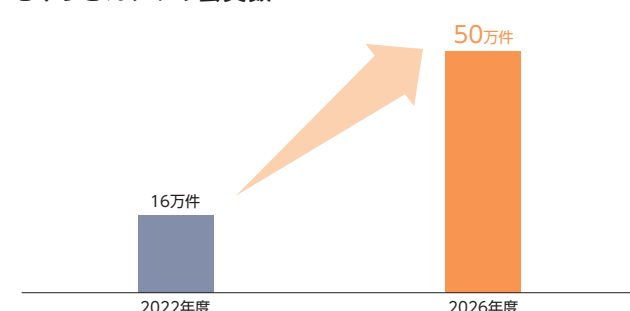


● 資産形成層やプレシニア層のお客さまへのサポート活動

ライフプランセンターやローンセンターの強化、営業店の休日営業や職域営業の強化により接点を拡充します。

また、WEBやちゅうぎんアプリなどのデジタル面も強化し、利便性向上とともに非対面での接点拡大も目指します。

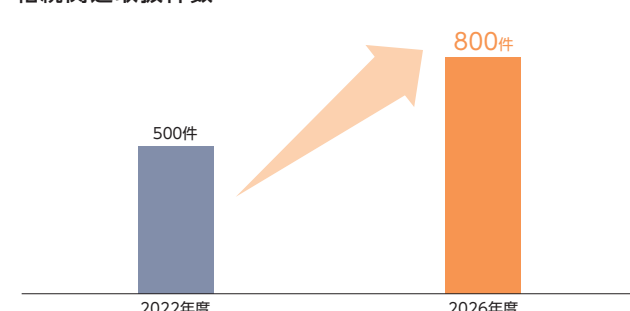
ちゅうぎんアプリ会員数



● シニア層・資産承継層のお客さまへのサポート活動

これまでの資産運用のご相談業務のほか、充実したセカンドライフをお過ごしいただくための金融の枠を超えた幅広いサービス(ちゅうぎんお困りごと解決サポート)のご提供や次世代への円滑な資産移転をサポートするため、相続ビジネスの体制強化・充実に取り組んでまいります。

相続関連取扱件数



チャンネル（お客さま接点）

● デジタルや非対面接点・休日営業拠点などを整備し、総体での接点を拡充

WEBやアプリなどのデジタルでの接点拡充に加え、コール・チャット・WEB面談などを備えたコンタクトセンター（仮称）の新設により、非対面での接点拡充を目指してまいります。

また、ライフプランセンター（LPC）の増設・拡充により休日営業拠点の整備を進めていきます。

● 利便性は落とさず店舗・ATMを効率化

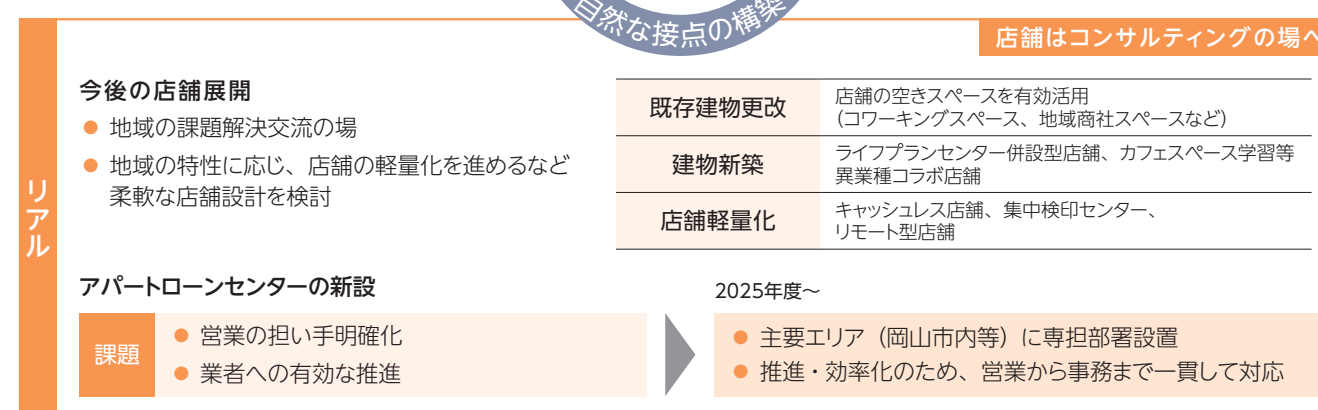
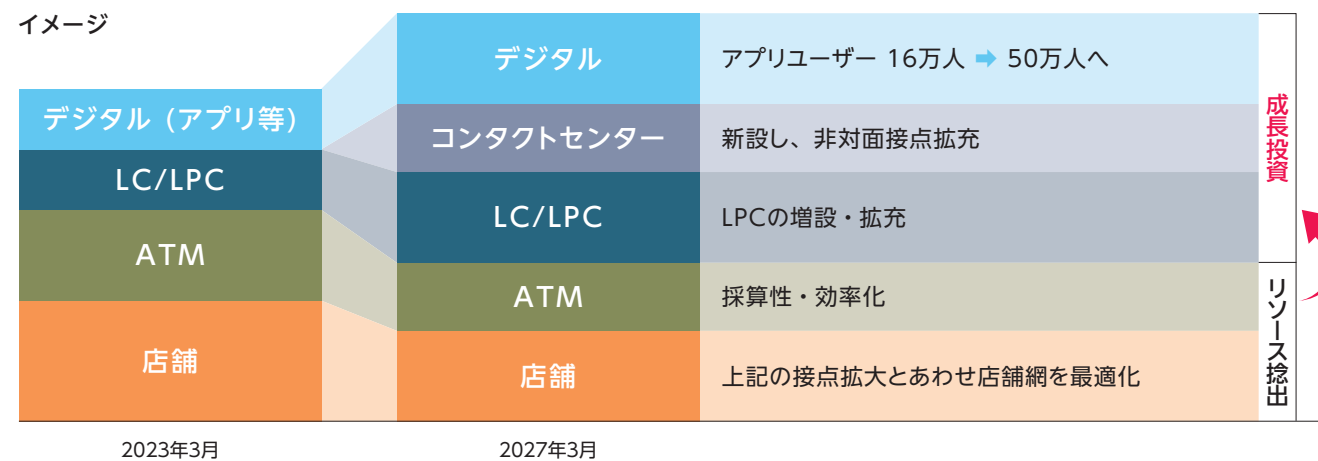
これまで店舗・ATMでしかできなかった取引をアプリ等で完結できるよう、機能拡充を図ってまいります。

また、地域に応じた多様な店舗機能を導入することで、お客さまに合った「コンサルティングの場」を提供してまいります。

● 効率化によって生み出されたリソースを成長投資に展開し、さらなる接点拡充へ

店舗・ATMの効率化によりリソースを捻出し、デジタルや非対面接点となるコンタクトセンター（仮称）の新設、休日営業拠点となるライフプランセンター（LPC）の増設・拡充へ投資をおこないます。

イメージ



3つの成長戦略 イノベーションの創出

イノベーションの創出に向けて

背景

加速度的なデジタル化の進展や、不確実性の高まる事業環境に柔軟に対応しつつ持続的に企業価値を向上し続けるためには、イノベーションの創出が不可欠であり、中期経営計画でも「イノベーションの創出」を成長戦略の一つと位置付けています。

地域社会の課題解決や多様化するお客さまのニーズへ応え続けるため、DX、新規事業、外部連携を中心に次なる成長に向けた新たな価値の創造を目指します。

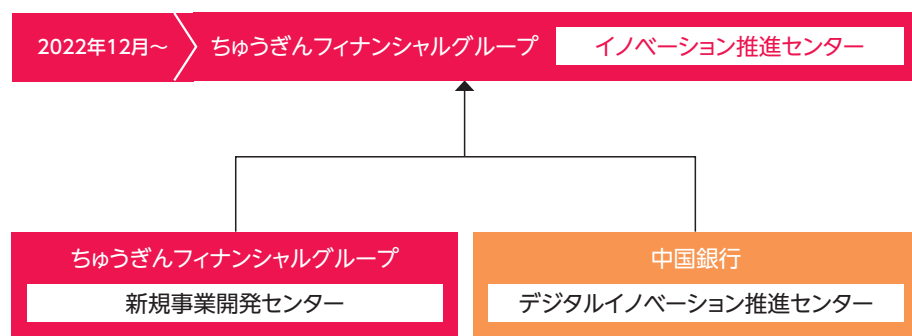
「チャレンジし続ける組織風土」の醸成や「多様な人材の価値観・感性」を活かせる組織づくりをイノベーションの原動力としながら「デジタル技術やアライアンス」を積極的に活用し、新たな価値を共創します。



推進体制

2022年12月に、従来設置していた「新規事業開発センター」と「デジタルイノベーション推進センター」を統合し、「イノベーション推進センター」を設置しました。

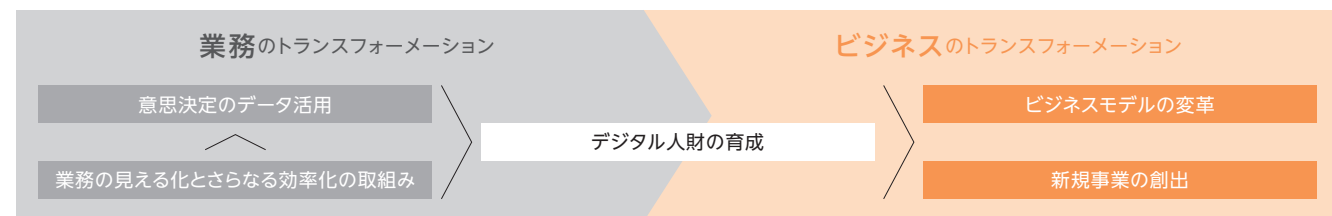
デジタルと新規事業のノウハウを共有し、相乗効果を発揮してグループ内外のイノベーションを促進してまいります。



DX

DX実現のメカニズム

イノベーションの創出に向けては、特にDXへ向けた取組みを加速していきます。「デジタルトランスフォーメーション」というように、単にアナログな作業をデジタルに置き換えるだけでなく、業務プロセス全体をデジタル技術を活かしながら抜本的に見直しします。そして、データ化された情報を経営判断や意思決定に活かせる仕組みを整えると同時に、イノベーションを創出するために必要な時間や人材を生み出します。そこで捻出された人材に対して、スキルアップの機会の提供や投資を積極的におこなっていくことで、組織力の底上げを通じてビジネスモデルの変革や新たな事業の創出といったビジネスのトランスフォーメーションに挑戦していきます。



業務プロセスの見直し

方針 全ての領域で聖域なく業務改革を実施する

目標 業務量 Δ 30%

業務プロセスの改革を「全領域で聖域なく」実施します。まず、融資業務、預り資産業務、経理業務、人事業務、法務業務を「優先5領域」と位置付け、業務の端から端までグループを跨いだプロセスを抜本的に見直します。2026年度までに業務量の30%削減を目指し、捻出したリソースの新たな分野へ活用していきます。



次世代チャネルへの変革

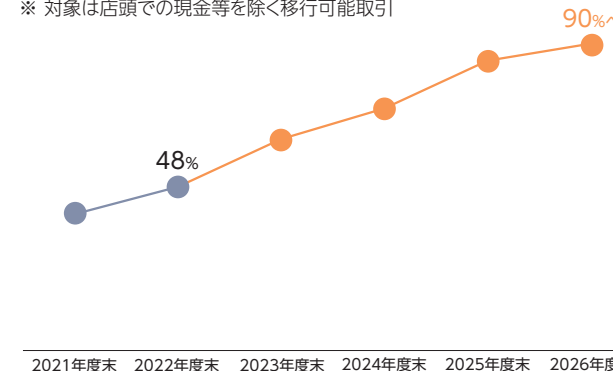
WEB手続きの拡充

お客さまの利便性向上に向けて、WEB手続きの拡充を進め、アプリなどを通してさまざまな手続きを来店頂くことなく完結できるよう機能の整備を進めていきます。

2026年度には9割の店頭取引を非対面で完結可能とすることを目標としています。

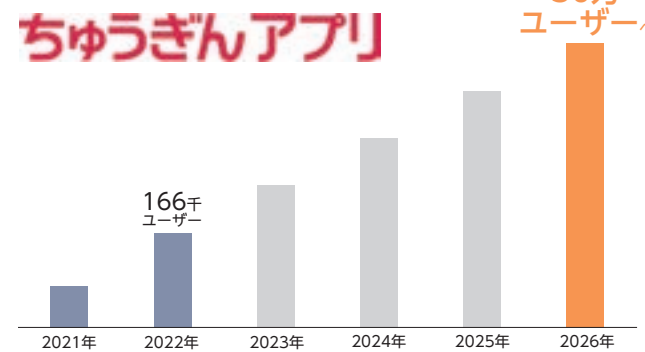
非対面可能取引率（銀行）*

* 対象は店頭での現金等を除く移行可能取引



ちゅうぎんアプリ

個人のお客さまとのメインチャネルとなる「ちゅうぎんアプリ」の機能拡充やプロモーション強化をおこない、ユーザー数の拡大を図ります。



近時の取組み

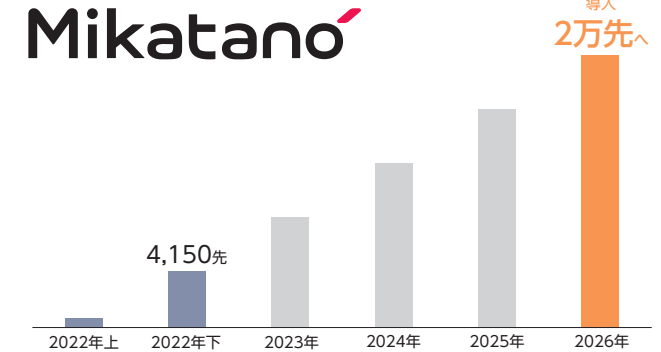
2022年度には他金融機関への振込みや、引落予定の事前照会、振込みの予約や取引明細の表示期間の延長等ちゅうぎんアプリをより便利にご利用いただくための機能を順次追加しました。

近時の取組み

2022年9月より業務用タブレットにセキュアブラウザを導入し、ちゅうぎんBiz-IDや個人ローン商品、クレジットカードなどのWEB申込を従業員のタブレットを使用して受付できる体制を整備しております。2023年3月より投資信託口座開設のWEB受付の取扱いを開始しております。ちゅうぎんグループでは2022年度より機動的な開発をおこなうべく内製開発チームを設置しており、本サービスも内製でシステム構築をおこなうことで、スピーディーな開発が可能となりました。

ちゅうぎんビジネスポータル

法人のお取引先とのメインチャネルとなる会員制ポータルサイト「ちゅうぎんビジネスポータル」の基盤・機能拡充をおこない、導入先数の拡大を図ります。



近時の取組み

2022年9月に「ちゅうぎんビジネスポータル」をリリースし、資金管理機能やインボイス制度、電子帳簿保存法に対応準備サービスを搭載。お取引先の利便性向上および業務効率化に繋がる便利なサービスの提供のほか、中国銀行からお客さまへ有益な情報を配信しています。

3つの成長戦略 イノベーションの創出

デジタル人材の育成

DXを推進するためには、デジタル人材の育成と採用を強化していく必要があり、グループ全役員を対象として、デジタル人材を3段階で定義し、リスクリングを進めながら、育成と採用を強化してまいります。



近時の取組み

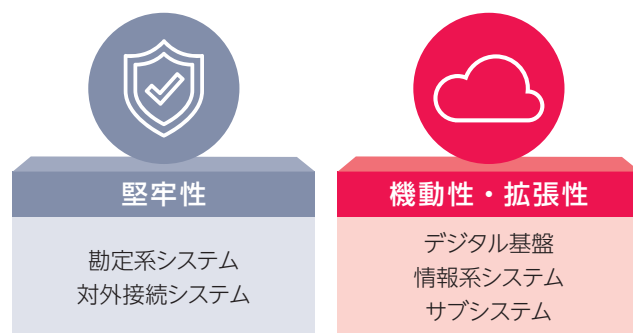
- デジタル知識習得の場として、オンライン通信講座を2021年10月より導入し、「データ分析」や「AI」といったビジネスに必要なデジタル知識の習得に向けて、開始後1年半で延べ750名以上のグループ従業員が受講しています。
- 2021年10月より銀行の営業店内勤務者を「店頭デジタル推進責任者」と位置付け、お客さまへのデジタル関連サービスの提案強化や従業員のデジタルリテラシーの向上に向けた取組みを継続しています。
- アプリやWEB開発、統計学系の資格保有等デジタル領域に長けた人材の獲得に向けて「イノベーションコース」を新設しました。

システム戦略

ちゅうぎんグループでは、持続的な成長と競争力の強化を実現するために、積極的なシステム戦略を展開していきます。

勘定系システムなどのビジネス基盤は堅牢性を重視しつつ、デジタル基盤や情報系システムなどは戦略領域と位置付けて機動性や拡張性を志向し、クラウドベースのインフラストラクチャやサービスも積極的に活用していきます。

また、システム開発に関わる人材の育成を進めながら、サイバーセキュリティへの対応も含めたグループ全体のシステムリスク管理体制の高度化を図ってまいります。



TSUBASA 共同化システム

TSUBASA共同化システムは、基幹系システムを中心とするシステムの共同開発、共同利用、運用保守の共同委託等をおこなう仕組みです。各行が対等な立場で共同システムを構築・運用するスキームであり、参加行の強みを生かした連携に繋がっています。この仕組みにより、スケールメリットによるコスト削減やシステム人材の育成、商品開発やサービス提供のスピードアップが可能となっています。

アライアンス・パートナーシップ

新たな価値の創造に向けて、ちゅうぎんグループは「広域連携」「地域連携」「異業種連携」の3つの連携の取組みを積極化させていきます。

広域連携

● TSUBASAアライアンス

2015年に中国銀行、千葉銀行、第四銀行(現:第四北越銀行)の3行で発足したTSUBASAアライアンス。いまでは各地域のトップバンク10行が参加する地銀最大のアライアンスに発展し、参加行の総資産合計はメガバンクに次ぐ規模にまで拡大しました。

システムの共同化に向けた枠組みから始まった連携の幅も年々拡大し、フィンテックや事務・システムの共同化、相続関連業務、国際業務、グループ会社の活用など広範囲に及んでいます。

知見を結集しながら参加行の独自性を尊重し、スケールメリットを活かすことができるこの連携の枠組みによって、中国銀行単独では実現できないトップラインの増強やコスト削減、業務の高度化を実現しています。

アライアンス参加行 10行		
資産規模の合計		
総資産額	預金	貸出金
94兆円	78兆円	56兆円

● 主な取組み

トップライン増強	協調融資	シンジケートローンなどの大型案件を共同組成・相互招聘。
	相続関連業務	遺言信託などの相続関連業務で業務提携し、知見やノウハウを共有。
コスト削減	基幹系システム共同化	中国銀行、千葉銀行、第四北越銀行、北洋銀行が基幹系システムを共同化済。2024年1月には東邦銀行も移行予定。
	TSUBASA FinTech共通基盤	日本IBMとTSUBASAアライアンス参加行6行で設立したT&Iイノベーションセンター(株)でオープンAPI ^{*1} の開発・運用・保守を共同化。
	サブシステム共同化	サブシステムを共同購入・利用し、コストの低減と事務の効率化を実現。
業務の高度化	AML業務 ^{*2} の高度化	国際的な要請の高まるマネーロンダリング対策の高度化を共同検討。

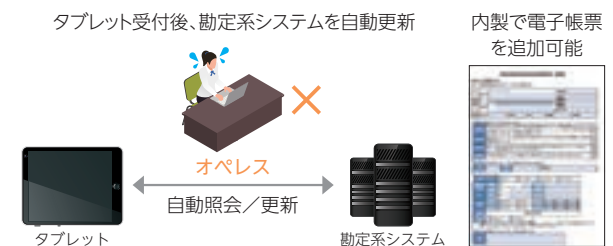
※1 オープンAPI: 外部事業者などが銀行システムへ安全に接続する仕組み。

※2 AML業務: アンチ・マネー・ロンダリング(Anti-money laundering)の略。マネー・ロンダリング防止対策に関する業務。



TOPICS TSUBASA汎用ペーパーレスシステム

中国銀行では、2022年4月に「TSUBASAアライアンス」で連携する千葉銀行、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同開発した「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」を導入しました。本システムにより営業店業務におけるペーパーレス化・印鑑レス化・オペレス化、内製での紙帳票の電子化を実現しています。



3つの成長戦略 イノベーションの創出

地域連携

● **岡山大学との包括協定「おかやま未来共創アライアンス」**
中国銀行では、2021年2月に岡山大学と地域におけるお互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的とする「地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書～おかやま未来共創アライアンス～」を締結し、持続可能な地域経済の発展に取り組んでおります。

● **おかやま共創パートナーシップ**
中国銀行では、2019年10月にトマト銀行・日本政策金融公庫と「地方創生に関する連携協定書～おかやま共創パートナーシップ」を締結（2020年4月に岡山県信用保証協会が参加）し、各機関が保有する知見を有効に活用し、岡山県内を中心とした地域経済の発展に取り組んでおります。

● **地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム**
中国銀行では、2022年3月に環境省中国四国地方環境事務所と協力し、県内の産学官金が連携し各地域の取組みを積極的にサポートする「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」を設立しています。参加関係機関と、岡山県内市町村の地域特性を生かし、地域の資源を賢く活用して、「地域ならではの」地方創生・脱炭素社会の実現を目指しております。

異業種連携

● **PwCコンサルティングとの「地方創生に関する連携協定」**
中国銀行では、2022年2月にPwCコンサルティングと「地方創生に関する連携協定」を締結しました。双方の強みを活かし補完し合うことで、DXやSXといった地域のお客さまが抱える多様化・複雑化する経営課題の解決を支援する体制を強化し、新たな地方創生推進モデルの確立を目指しております。

新規事業の創出

地域やお客さまの課題やニーズは今後ますます多様化していくと考えられるうえ、SDGsのような社会課題への対応は当社単独では解決が困難です。ちゅうぎんグループでは、それらの解決を新たなビジネスの機会と捉え、幅広いアライアンスを積極的に活用しながら、業務軸の拡大を目指します。

● **地域×デジタル×人財の融合**
多様なステークホルダーとイノベーションを創出



近時の取組み
起業を目指す岡山大学の学生・教職員などがピッチ（ビジネスプランの発表）をおこなう岡山大学初のビジネスプランコンテスト「岡大ピッチコンテスト2022」を岡山大学、三井住友信託銀行とともに開催しました。



近時の取組み
2023年1月に「食」をテーマとしてフードロスや地域の課題解決など、地方創生、SDGs に取り組む事業者へ発信の機会を提供し、地域の活性化に繋げるとともに事業者を応援することを目的とした「おかやまつながるマルシェ×OCP」を開催しました。



近時の取組み
2023年1月に発足後初となる「脱炭素ビジネスセミナー」を開催しました。環境事務所や岡山大学等が講師となり、国の支援策紹介や中小企業の具体的な取組事例の紹介等を実施し、約90名が参加しました。



● **ちゅうぎんキャピタルパートナーズによるベンチャー出資**

ちゅうぎんインフィニティファンド



スタートアップと地域のエコシステムを構築

近時の取組み
2022年4月設立
株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ（投資専門会社）
2022年5月設立
株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ（人材紹介会社）
2022年9月設立
株式会社キューブ・コンサルティング（コンサルティング会社）
2023年4月設立
株式会社ちゅうぎんエナジー（地域エネルギー会社）

「金融を中心とした総合サービス業」へ前進

CHRO^(※)メッセージ

人的資本投資の拡大と、
ダイバーシティ&インクルージョンの
推進を原動力とし、
「社内外で求められる人財」集団を構築し、
地域・お客さまに
最良の総合金融サービスを提供します。

取締役専務執行役員 原田 育秀



時代の変化を前向きに捉え、常に『挑戦』する

当社グループでは、2022年10月に持株会社体制に移行した際『この挑戦が、未来となる。』というグループスローガンを掲げています。DXやSX等、新たな概念が世の中に生まれ、時代が大きく変化する中で、お客さまに対し時流に沿った新たな付加価値を創造していくためにも、我々自身が進化していくことに『挑戦』し続けなければならないと考えています。

人的投資の方向性について ～金銭的投資と時間的投資～

当社グループでは、10年間の長期戦略として策定した長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』の中で、ファイナルステージとなる中期経営計画「未来共創プラン ステージⅢ」を2023年度よりスタートしました。本計画の中でも、当社グループが誇る人的資本の力を最大限発揮するため、人的資本に対する投資を「キャリア開発支援やEラーニング、勉強奨励金など育成内容そのものを充実させる（金銭的投資）」「育成の対象者、時間、期間を拡大する（時間的投資）」という2つの観点でおこなっていく方針としています。

具体的な投資には、①グループシナジーの最大化を目指したグループ視点での研修体系再構築、②従業員の自律を目指したキャリア支援・リスクリテラシーの強化、③デジタルスキルをはじめとし「社外での学びの場の機会拡大」を目指した外部出向の拡大、④汎用的なビジネススキル・マネジメントスキルの強化、このような4つの大きな方向性で投資拡大を検討しています。

ダイバーシティ&インクルージョンの促進

時代の変化に対応していくためにも、既存の価値観に捉われない多様な発想が組織を活性化させると考えています。そのために、もトップダウンでダイバーシティ&インクルージョンを推進し、

おり、現中期経営計画では社内昇格要件の変更や、将来のリーダー層育成のためのメンター制度等、抜本的な組織風土改革を推進しています。

また、当社グループでは、新規事業会社を設立し『業務軸の拡大と新たな価値の創造』に努めてきました。新規事業の推進にあたっては、これまで当社グループの中では培えなかったノウハウが重要であることから、キャリア採用（中途採用）に注力し金融業界未経験者も採用をおこなってきました。このような取組みもさまざまなキャリアや考えの融和であり、組織のダイバーシティ&インクルージョンの促進に資するものだと考えています。

加えて、近年注目されているアルムナイ（元従業員）ネットワークの形成、連携にも力を注いでいます。さまざまな理由により一度当社グループを退職しても、当社グループの事業や業務内容に一定の知見を持ちながら、他社での経験を有する貴重な人財として、再度当社グループに就職し、あらためて私たちと同じフィールドで活躍いただくケースも増加しております。

組織としての価値を一層高めていくためにも、将来的にはアルムナイとの副業や兼業という新たな形態での連携も見据えており、当社グループの人財の輪を広げることに取組んでまいります。

～お客さまからの最高の「ありがとう」を目指して～

当社グループが2023年1月に実施したESアンケートでは、多くの従業員がお客さまからの「ありがとう」という言葉を「働きがい」と捉え、日々の業務に取り組んでいるという結果が出ました。当社グループでは、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めていくため、あらゆる手法で従業員の「働きがい」を創造していきます。

人的資本への投資の主役が従業員であることは言うまでもありません。従業員一人ひとりの挑戦が結集することで、組織としての大きな力となります。

当社に関わるすべての従業員が時代の変化を好機と捉え、お客さまからの最高の「ありがとう」を目指し、常に挑戦し続けていく姿勢を持ち続けていきたいと思っております。

(※) CHRO・・・Chief Human Resource Officerの略称で、人事の最高責任者を指します。

3つの成長戦略 グループ経営基盤の強化

人的資本・ダイバーシティ

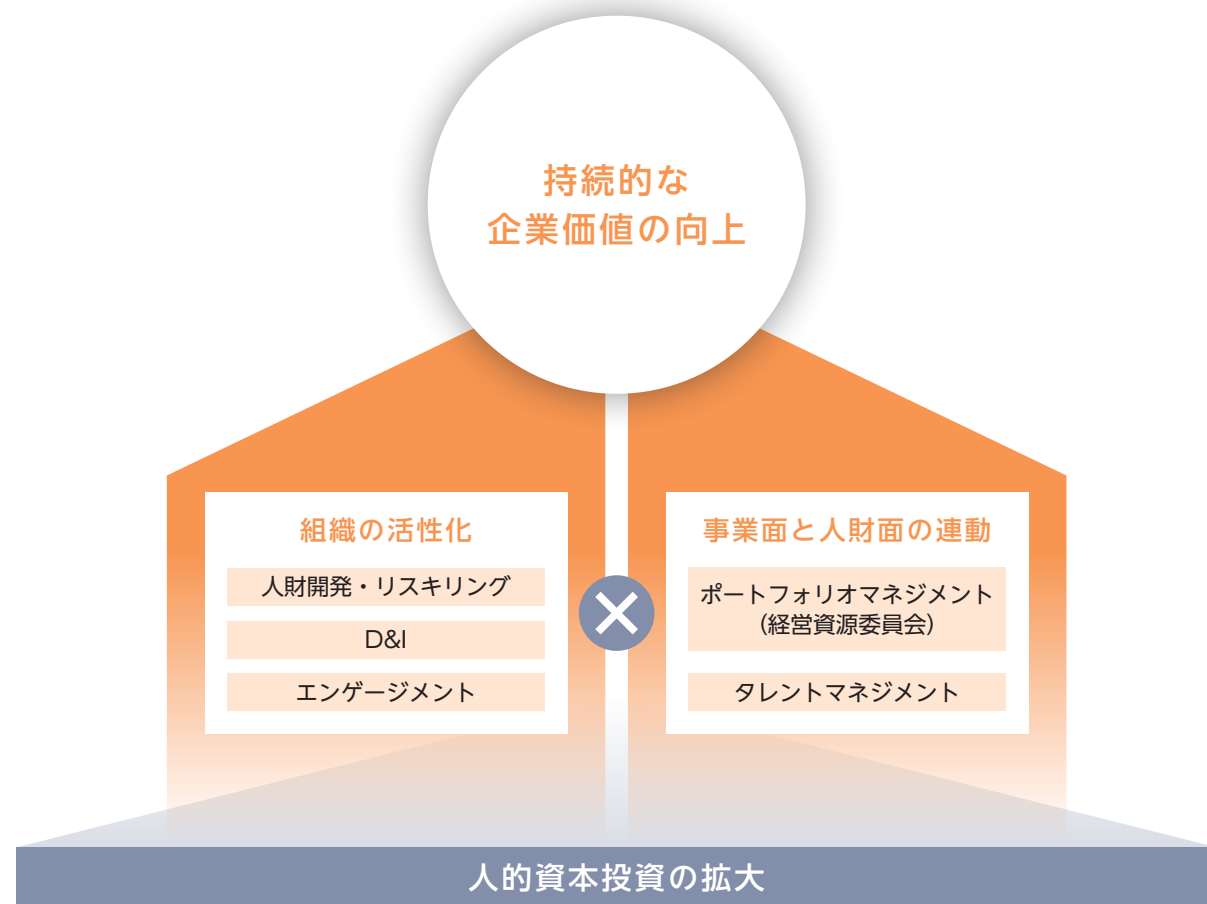
当社グループは、従業員を価値創造の源泉である『人的資本』と捉え、『社内外で求められる人財』に向けて従業員一人ひとりの成長を促すことで、経済価値および社会的価値の創造を目指しています。

また、『地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する』をグループ経営理念として掲げる当社グループは、従業員を重要なステークホルダーと位置付けています。

このような考えのもと、当社グループは、従業員一人ひとりの能力を高めるとともに、多様な人財がそのポテンシャルを最大限発揮できる環境の整備を進めています。

新中期経営計画では、人的資本投資を従来以上に拡大し、『人財開発・リスクリング』や『ダイバーシティ&インクルージョン』『エンゲージメント』に関する取組みを進めることで組織の活性化を図るとともに、『経営資源委員会*』等を活用したポートフォリオマネジメントとタレントマネジメントの高度化を通じて事業面と人財面の連動を一層強化し、持続的な企業価値の向上の実現を目指します。

*「経営資源委員会」については、次ページの事業面と人財面の連動で後述しています。

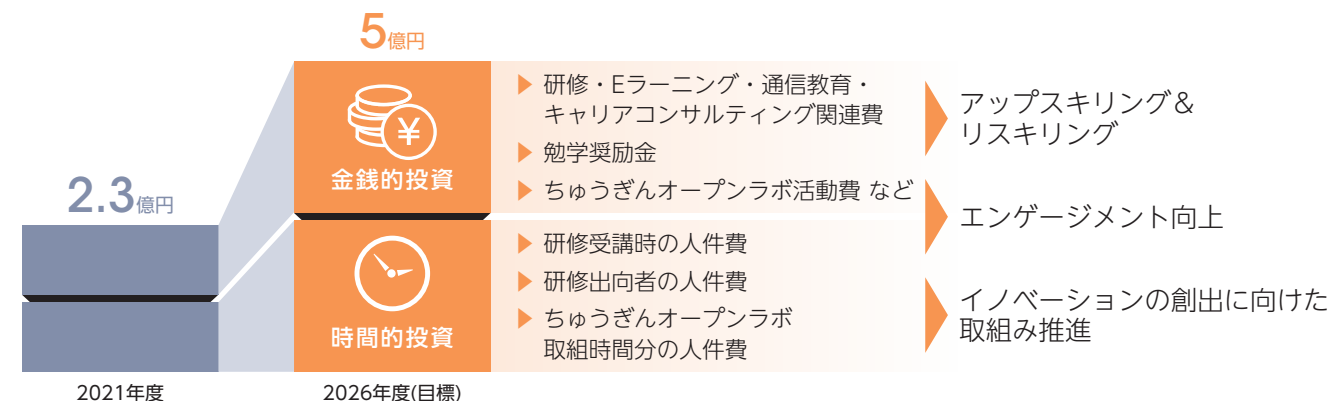


2023年度の主な取組指標

項目	2022年度実績	2023年度目標	2026年度目標
人的資本投資額	3.2億円	-	5.0億円
女性管理・監督者比率	13.4%	19.4%	25.0%
キャリア採用者数（銀行単体）	15名	50名	50名

人的資本投資の拡大

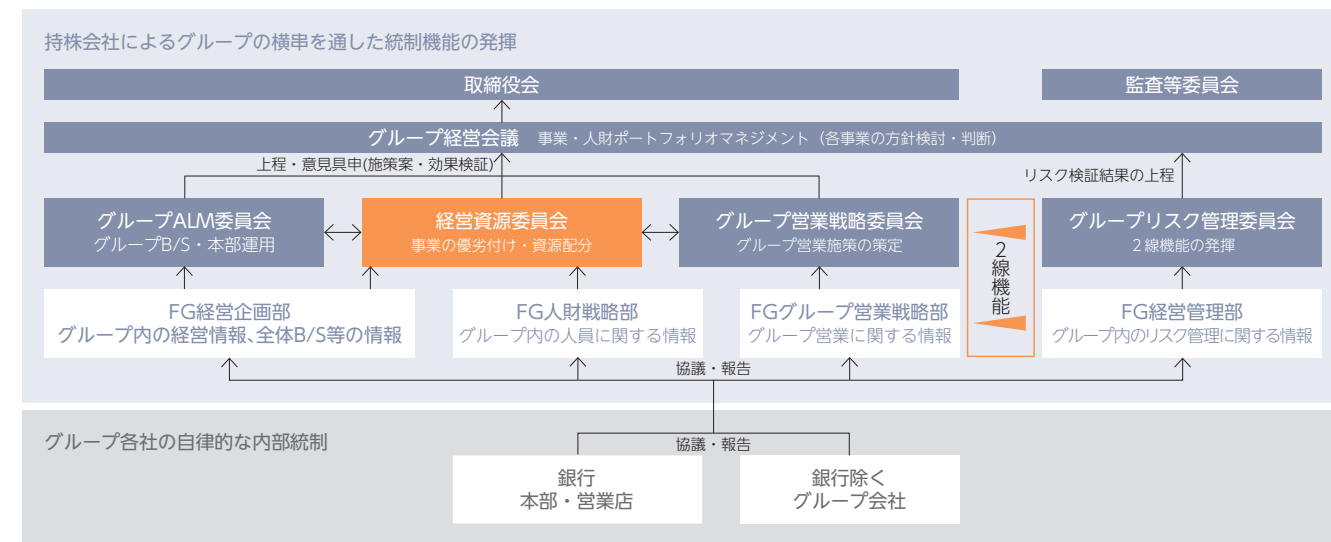
当社グループは、人的資本投資を『企業価値の向上に資する、従業員への金銭的・時間的投資』と定義し、事業戦略に沿った人材開発とエンゲージメント向上に関する投資を中心に、人的資本投資を大幅に拡大していきます。



事業面と人財面の連動

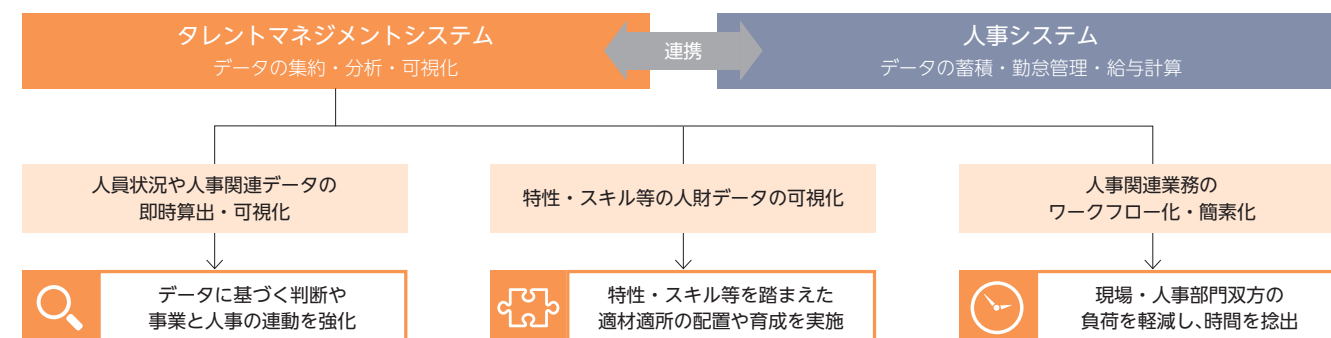
● ポートフォリオマネジメント（経営資源委員会の活用）

持株会社体制への移行に伴い人的資本を含めた経営資源の適正配分に向けた運営プロセスを再構築しました。取締役を含む構成員にて組織横断的に資源配分に関する検討・審議をおこなう経営資源委員会をはじめとした、各委員会の審議機能を十分に発揮し、最適な事業・人財ポートフォリオマネジメントの実現を図ります。



● タレントマネジメント

2023年度より、タレントマネジメントシステムを導入し、人財データの可視化を進めることで、それぞれの特性やスキルにマッチした配置や育成を目指します。また、人員状況や人事関連データの可視化により、データにもとづく判断をより強化するとともに、人事関連業務の負荷を軽減し、業務時間の捻出を図ります。



3つの成長戦略 グループ経営基盤の強化

人財開発・リスクリング

● スキルアップ支援

お客さまの多様なニーズに臨機応変に対応するためには、さまざまなジャンルに精通した人財がいることが重要です。

当社グループでは、資格取得に対する『勉強奨励制度』や認定資格の資格継続の補助等、従業員のスキルアップ支援にも注力しています。

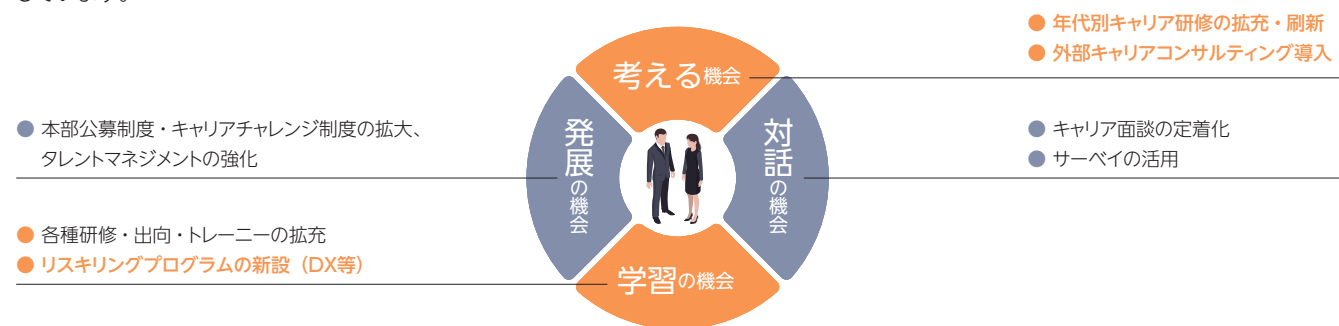
公的資格取得者数

(2023年3月末時点 単位：人)

中小企業診断士	54	宅地建物取引士	299
FP1級	228	行政書士	20
証券アナリスト	63	キャリアコンサルタント	19
弁護士	5	情報セキュリティマネジメント	103
公認会計士	3	ITストラテジスト	7
社会保険労務士	9	プロジェクトマネージャ	8

● キャリアオーナーシップの推進

業務軸の拡大に伴い、当社グループ内の活躍の場は多様化しています。従業員一人ひとりが自律的にキャリアと向き合い、その実現に向けて行動できるよう、「考える機会」「対話の機会」「学習の機会」「発揮の機会」をそれぞれ拡充し、キャリアオーナーシップを推進しています。



- 本部公募制度・キャリアチャレンジ制度の拡大、タレントマネジメントの強化

- 各種研修・出向・トレーニーの拡充
- リスキリングプログラムの新設（DX等）

2022年度応募者数

(単位：人)

キャリアチャレンジ制度	スキルチャレンジ	既存業務のレベルアップを目的とした、行内トレーニーへの応募制度	570
	ジョブチャレンジ	新しい事業領域等、グループ内での育成が難しい分野に対するノウハウの習得を目的とした、行外トレーニーへの応募制度	21
	本部公募制	本部の特定ポスト（業務）に対する異動への応募制度	43

● リスキリングの強化

変革するビジネス環境に対応するため、新たな領域のスキル獲得や職務変更を組織的に推進しています。

現在実行中のプログラムに加え、デジタル・DX等の新たなプログラムの開発を外部機関と連携し進めています。



- ※ 職務変更支援プログラム（法人営業への職務変更）：拡大予定（実施中）
- ※ デジタル・DXプログラム：'23年度より本格稼働予定（一部実施中）
- ※ セカンドキャリア支援：'23年度より体系化予定（一部実施中）

● グループ視点での研修体系再構築

持株会社化に伴い、グループ視点で研修体系の再構築を進めています。年代別研修のグループ合同実施に加え、グループ間でのトレーニーの活性化や、その他交流機会の創出によりシナジー効果の最大化を図ります。

また、各業務で求められる専門的スキルに加え、ビジネスコミュニケーションスキルやマネジメントスキルなどの汎用的なビジネススキルの向上支援を拡大していきます。

● 社外での「学びの機会」の拡充

専門的スキル・ノウハウ習得のための外部出向派遣や、外部企業や外部団体が主催する研修講座やセミナー等への社員派遣を拡大しています。

2023年度より、大学院（MBA等）・大学進学等を希望する役職員の入学金、授業料等の一部を会社が支給する「バリューアップサポート制度」を開始しています。



ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティに関する基本方針

ダイバーシティに取り組むことは、経営ビジョンを達成するための経営課題であると位置付け、「組織内の多様性を受け入れ、その能力や個性を企業経営に結びつけ、企業を成長、進化させること」を基本的な考え方としています。

ダイバーシティから一歩進んだ、多様な人財の違いや個性をお互いに理解して活かし合う（ダイバーシティ&インクルージョン）うえで、ちゅうぎんグループ従業員がどのように行動していくかを「ダイバーシティ&インクルージョン宣言」により明確にしています。



多様な人財の採用

● キャリア採用（中途採用）の強化

業務軸の拡大に合わせ、本部やグループ各社の業務を中心にキャリア採用（中途採用）を強化しています。コンサルタントやシステムエンジニア等、専門スキルを持った人財を金融機関以外の業種からも積極的に採用しています。

● アルムナイの取組み

当社グループでは、元従業員（退職者）を当社グループの事業や業務内容に対して一定の知見を持ちながら、他社での経験を有する貴重な人財と捉え、アルムナイネットワークの形成を図っています。

また、2023年度よりリファラル採用手当を新設し、アルムナイ採用に前向きに取り組んでいます。

2022年度キャリア採用者数(グループ合算)	(単位：人)
総合職	23
コンサルタント	2
SE職	8
広報・ブランディング	6
シェアード業務	1
地域商社	1
財務・税務	1
不動産関連	1
国際業務	1
人材紹介	1

女性活躍推進

当社グループは、人的資本の充実、多様化するお客さまニーズを満たすイノベーション創出の観点から女性活躍推進を積極的におこなっています。

新中期経営計画においても、女性管理・監督者比率をKPIに掲げ、女性のキャリア向上のためのポジティブアクションを実施していきます。

女性管理・監督者比率



● 活躍を促す社内制度、体制

女性のキャリア向上のためのポジティブアクションとして、2023年度よりポストを新設し登用を開始しています。また、昇格要件の改定や組織体制の強化など新中期経営計画の期間を通じて、社内制度・体制の刷新をおこなっていきます。

● TSUBASAクロスメンター制度

TSUBASAアライアンスならではのネットワークを生かした制度であり、経営層（メンター）との1on1の対話を通じ、幹部候補層となる女性のキャリア形成やリーダーシップ向上を目指します。仕事上の上下関係のない「他行との組み合わせ」とすることで心理的安全性を確保します。自身の強み・弱みを見つめなおす機会を得ることで、自分自身の課題と成長に向けた「軸」を築くことを目指します。

また、社内ではキャリアアップの意識や業務の不安解消、リーダーシップの醸成を図るため、社内メンター制度を2023年度より新設する予定です。



3つの成長戦略 グループ経営基盤の強化

● 女性役席者交流会

キャリアに関する想いや悩みなどについて意見交換をおこなうことで、管理職へのキャリアアップに向けた意識醸成を図ります。多様な考え方を知るとともに、お互いに相談しやすい関係性やネットワーク構築にも繋がっています。

参加者のコメント（抜粋）

「期待されていると実感できた」「キャリアの幅を広げていきたいと思った」「管理職の経験談を聞いて勇気づけられ、キャリアアップに前向きになれた」



● にじいるHeartプロジェクト

2014年に女性の視点や感性を経営や各種施策に活かすため、女性ワーキンググループとして始動。これまでに人事・人材育成制度から営業戦略まで幅広い提言をおこない、各種取組みに反映しています。今後はグループ全体の取組みとして活動の幅を広げ、継続していく予定です。

● ダイバーシティ関連研修

アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）に関する管理監督職の意識改革や女性社員のキャリアアップ支援促進を図るため、継続的に各種研修会を実施しています。

イクボス推進

イクボスとは、部下のワークライフバランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の目標達成に強い責任感をもち、自らも仕事と私生活を楽しんでいる上司のことを言います。当社グループでは、管理監督職の意識改革の一環として、魅力的な職場風土の醸成に尽力するとともに自らが部下の成長に繋がる模範となっている部支店長を「イクボス賞」として2021年度より表彰しており、組織全体のイクボス度の向上を目指しています。



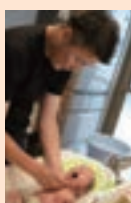
「イクボス賞」表彰式（阪神地区本部）

2022年度受賞者のコメント

年齢や役職、経験は関係なく「対等なコミュニケーション」を大切にしています。「自分はどうしたい？」私が必ず一番最初に投げかける質問です。周りの仲間の価値観や意見に耳を傾け、自分とは異なる考えに刺激をもらい楽しんでいます！

男性育休の推進

「各家庭の育児環境に関わらず、性別を問わず家事・育児への積極的な参画を推奨する」という当社の方向性を踏まえ、継続的な男性育児支援研修会の開催、「パパ宣言!! 兼育休取得（予定・結果）報告書」の運用により、男性の育休取得率は2022年度、100%を達成しました。引き続き男性育休の理解浸透を図りながら、将来的に『取得したい人が必要な育休期間を当たり前取得できる体制』を目指していきます。



育休取得者のコメント

育休中はすべての家事・育児を担うつもりで臨みましたが、夜泣きに起きられないこともあり、妻の大変さを痛感しました。子どもたちのためにもより一層仕事を頑張ろうと思うようになりました。

LGBT

性的少数者（LGBT）への理解促進をはかるため、セミナー開催等により社内への周知活動を実施しています。また、各種手当・福利厚生における配偶者およびその家族に関わる制度について同性パートナーも対象とする取扱いとしています。住宅ローンにおいても夫婦・配偶者の定義に同性パートナーも対象とする取扱いとしました。多様な価値観を尊重する環境づくりを推進していきます。

障がい者雇用

当社グループでは、知的・精神に障がいを持つ方を中心に各自の能力を発揮できる就業の場として、ハートフルセンターを設立し、本部・営業店からの依頼による事務作業をおこなっています。また、障がい特性を把握し、本人の希望も踏まえながら、行内の適正部署への配属もおこなっています。

今後も障がい者が各自の特性を活かし、持てる能力を発揮できる就業の場を拡充することで、就業支援の一層の充実を図る方針です。

人権尊重

ちゅうぎんグループ人権方針

持続可能な地域社会を実現するため、お客さま・従業員をはじめ、あらゆるステークホルダーの基本的な人権を尊重し、継続した取組みを推進します。



働き方改革・ワークライフバランスの推進



● テレワーク・フレックスタイム制度

多様な人材が働きがいをもち、いきいきと働けることが、お客さまへの付加価値の高いサービスの提供へつながると考え、働き方改革に取り組んでいます。その一環として「テレワーク制度」と「フレックスタイム制勤務」を導入しています。

● 副業

営業におけるコンサルティング能力の向上、行内では得られない知識・スキルおよび人脈を獲得することで従業員のモチベーションアップに繋げ、従業員の知識・スキルを地域のお客さまへ提供することで地域貢献に繋げることを目的として2023年度より正式導入します。

● 転居転勤「有・無」の選択制

担当する職務に関わらず、ライフプランに応じて転居転勤の「有・無」を選択可能とする制度に改定し、従業員の活躍の場の拡大を図っています。

健康経営

従業員およびその家族の心身の健康保持・増進が当社グループの成長に不可欠であるとの認識のもと、健康経営を実践しています。



3つの成長戦略 グループ経営基盤の強化

エンゲージメント

当社グループでは、グループスローガン・グループステートメントで掲げる、この挑戦を具現化できる取組みを継続し、チャレンジし続ける組織風土を目指します。

また、サーベイによる検証と改善により、その実効性を高め、エンゲージメントの向上を図ります。

グループスローガン

グループステートメント

この挑戦が、未来となる。



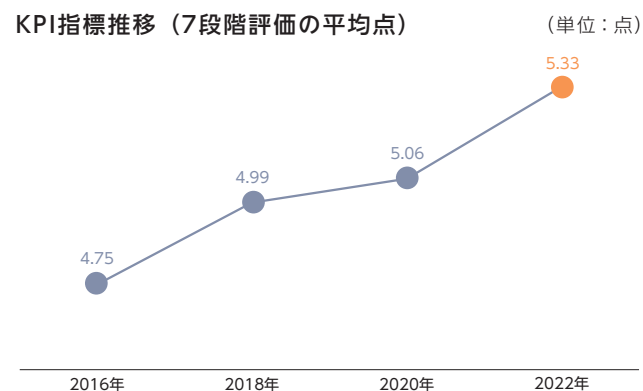
変化の時代。守りに入らず、攻めに転じよう。
型にはまらず、夢を咲かせよう。
ちゅうぎんは、お客さまと豊かな未来を共創する総合フィナンシャルグループへと進化します。
金融サービスの深化に加え、お客さまの声を心で聴きながら多様で複雑な課題に最適なソリューションを創出します。
ビジネス領域を大きく広げる挑戦には、失敗もあるでしょう。正解のない問いに、悩み、もがくこともあるでしょう。それでも、わたしたちは逃げません。
この挑戦が、未来となる。個の挑戦が、未来となる。そう信じながら、ひとつひとつの課題に、ひとりひとりが主体的に挑みます。その先に広がるのは、幸せが循環する地域。夢が咲き誇る未来。わたしたちは今日も、高鳴る心で挑戦へと向かいます。

● ESアンケート

当社グループは、ES（従業員満足度）向上のため、2年ごとにアンケートを実施しています。

10年戦略のKPI指標の総合満足度は、アンケート開始以降、継続的に向上しています。

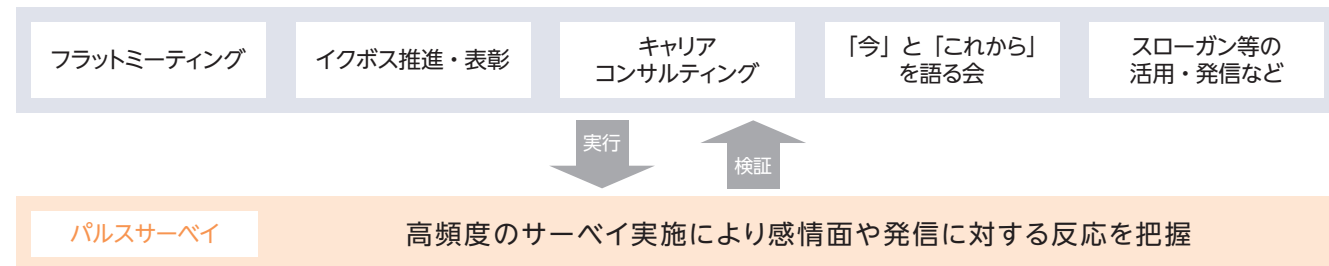
今後も結果に基づいた施策やアプローチを実施し、だれもが働きがいと成長を感じられる魅力的な職場づくりを目指して、グループ全体でES向上に取り組んでいきます。



● パルスサーベイの導入

ESアンケートに加え、パルスサーベイ^{*}の導入を予定しています。高頻度のサーベイ実施により感情面や発信に対する反応を把握し、取組みの改善に活用していきます。

^{*} 社員の満足度や心の健康度を把握するためのアンケート調査。短期間で調査を繰り返し、スムーズに係性の改善を図ることで、従業員満足度の向上を図る。



● フラットミーティング

当社グループは、2017年度よりフラットミーティングを導入し、組織風土改革をおこなっています。

フラットミーティングとは、職場内で『気楽に、まじめな話をする場』です。参加者が役職や立場を離れ、本音で話し合い、お互いの話を真摯に受け止め考えることで、職場内の課題の発見や地域のお客さまのために地方創生・SDGsに資する取組みにも繋がっています。

また、初めての本部勤務者を対象に、不安解消や横のつながりの構築などを目的にフラットミーティングを開催しています。自部署のみならず他部署との良好な関係は、企画アイデアや多面的な見解など多くの気づきを得ることができるため、当社グループの発展にも繋がると考えています。参加者からは「定期的に開催して欲しい」「同じ悩みをもつ人と話ができただけで安心につながった」など有益であったことがうかがえました。

今後もグループ全体で組織風土改革に向けた取組みを進めていきます。



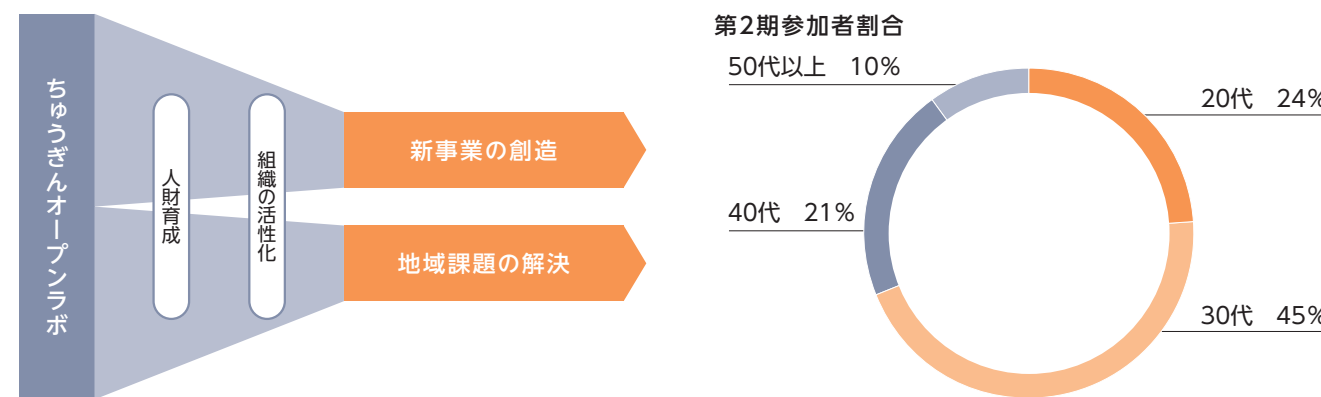
初めての本部勤務者向けフラットミーティング

● ちゅうぎんオープンラボ

2021年4月より、課題解決のためのアイデアを従業員自らが実現する取組みであるちゅうぎんオープンラボを実施しています。提案制度とは異なり、従来所管部でおこなっていた企画の実現までのプロセスを発案者自身がおこなうことができる制度です。参加者は自身の所属に関係なく事業案を企画し、現業を離れることなくちゅうぎんオープンラボ活動をおこなうことができます。

従業員は新事業の創出と地域課題の解決の2テーマのうちどちらかに沿う企画を発案し、ちゅうぎんオープンラボ活動に参加します。新事業や地域課題について日常的に考える人財を増やし、グループ会社間で連携することで組織の活性化を図ります。

第1期では、当社グループ各社の幅広い年齢層の従業員が参加し、複数案が事業化へ結びつきました。2022年12月より第2期の活動を開始しています。今後も既存の業務の枠にとらわれずにアイデアを募り実現していくことで地域社会に貢献していきます。



第1期の成果	実施内容
2022年 9月	株式会社Cキューブ・コンサルティング 設立 (オープンラボへの参加従業員を立上げメンバーに起用)
2022年10月	岡山県近隣4金融機関で相続手続きの共通化開始
2023年 4月	株式会社ちゅうぎんエナジー 設立
2023年 4月	ちゅうぎんCMサービスMITAI サービス開始

気候変動への対応とTCFD

(気候変動関連財務情報開示タスクフォース) 提言への取組状況

当社グループでは、気候変動への対応を重要課題と捉え、地域のリーディングカンパニーとして気候変動問題に対して先導的に取組みをおこない、地域・お客さまの持続的な成長を支援するため、2021年5月に中国銀行として、2022年10月にちゅうぎんフィナンシャルグループとしてTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）に対する賛同を表明しました。

1. ガバナンス

気候変動への取組姿勢

当社グループでは、経営理念や経営ビジョンのもと、「地域経済・社会の活性化」「少子高齢化社会への対応」「DXの推進」「多様な人財の活躍推進」「環境経営の促進」「ガバナンスの高度化」の6つの重点課題を定めています。「環境経営の促進」では、脱炭素や気候変動を特に重要性の高い課題と認識し、これまでの気候変動に関する取組みをより一層推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の充実を図っています。

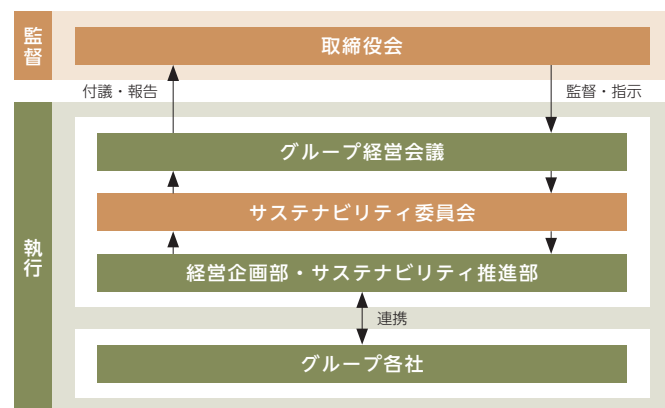
監督体制

当社グループのサステナビリティ経営への取組強化を目的として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ課題の特定や見直しをはじめとして、気候変動や生物多様性などの「環境問題」やダイバーシティや労働環境、人権などの「社会問題」に関する施策・方針、取組状況などについて審議・議論をおこなっています。

気候変動に関する重要事項等については、サステナビリティ委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て、取締役会へ付議・報告をおこなっています（年1回以上）。取締役会は、気候変動関連の議案（目標設定や取組みの進捗状況等）について監督の役割を担っているとともに、取締役会による審議結果は、経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としています。

サステナビリティ委員会では、気候変動を含む環境課題や社会課題に対する施策や方針などのサステナビリティに関する事項について年4回の頻度で審議・議論を深めています。同委員会は、社長を委員長として、経営企画、営業、リスク管理の部門をはじめ関連する各部署の担当役員、部長、グループ各社社長などのメンバーで構成しています。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会	構成メンバー	委員長：社長 委員：会長、専務、常務、経営企画部長、サステナビリティ推進部長 オブザーバー：関連部部長、グループ各社社長 監査：監査等委員
	開催頻度	年4回
	議題	サステナビリティ課題の特定・見直し、地方創生・SDGsの施策、方針、取組状況、環境や社会問題への施策、方針、取組状況（TCFD対応含む）ほか

2. 戦略

気候変動に関する経営戦略

社会課題・環境課題を経営上のサステナビリティ課題として認識し、「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環を創り出すことを目指し、2022年4月に「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定しました。中でも、気候変動は当社グループおよびステークホルダーにおける重要課題であり、経営理念や経営ビジョンにもとづきサステナビリティ経営の戦略の一つとして取組みを強化していきます。

リスクと機会

気候変動に関する経営戦略策定やリスク管理強化には、気候変動関連のリスクと機会を評価し、お取引先ならびに当社グループへの影響を把握することが重要な視点と考えます。

気候変動対応をビジネス機会として捉え、中長期的な目線でお取引先や地域のお客さまの課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行の支援をおこなうことで、投融資をはじめとしたソリューションの提供などのビジネス機会の創出・拡大に取り組んでいます。

● リスクと機会

区分	想定される影響（時間軸）
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対応した規制や税制等が変更になり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期） 脱炭素関連技術の進歩、市場動向の変化が起こり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期）
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの営業拠点が自然災害で被災し、事業が停滞することによる信用リスクの発生（短期～長期） 自然災害に起因して不動産担保の価値が毀損することによる信用リスクの発生（短期～長期） 当行拠点が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスクの発生（短期～長期）
機会	<ul style="list-style-type: none"> お客さまや地域社会の気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援するための投融資やその他ビジネス機会の増加（短期～長期） 省資源、省エネルギー化による事業コスト低下（短期～長期） サステナビリティを重視したビジネスモデルによる企業価値の向上（短期～長期）

シナリオ分析

気候変動リスクが当社グループの財務に及ぼす影響を把握すること、分析結果を今後の気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向け、お取引先との対話（エンゲージメント）を強化することを目的として、「移行リスク」「物理的リスク」についてシナリオ分析をおこなっています。

● 移行リスク

気候変動リスクと中国銀行のエクスポージャーの2つの観点から分析をおこなうセクターを選定し、IEA（国際エネルギー機関）のシナリオにもとづき、脱炭素社会への移行に伴うお取引先ならびに中国銀行への影響を分析しました。

脱炭素社会への移行に向け、改めてお取引先の事業構造転換を支援することの重要性を認識しました。

セクター	「電力」「自動車・同部品」「陸運」
セクター選定方法	気候変動リスクの影響度と中国銀行のエクスポージャーの2つの観点からセクターを選定 (1) 売上あたりのCO ₂ 排出量の割合（炭素強度）の高いセクターに、中国銀行のエクスポージャーを加味して抽出 (2) 地域の基幹産業として影響が大きいなど、気候変動に関するお客さまとの対話（エンゲージメント）を今後深めていく必要があるセクターを選定
シナリオ	IEA*「World Energy Outlook2022」のNZE（ネットゼロ排出）シナリオ(1.5℃シナリオ)等 ※ International Energy Agency：国際エネルギー機関
世界観	<ul style="list-style-type: none"> 世界平均気温を産業革命時期から2100年まで1.5℃上昇に抑えるシナリオ 円滑かつ迅速な政策対応・技術革新により、先進国はおよそ2045年、世界全体は2050年にCO₂排出ネットゼロを達成
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> 選定したセクターに対して、事業に与えるインパクト評価（定性分析）を実施 定性分析結果を踏まえ、シナリオに基づき炭素税などコスト等を反映した将来の財務状況の変化を予想し、与信コストへの影響を推計
分析結果（影響）	2050年までの与信コスト増加額：累計340億円

気候変動への対応とTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組状況

● 物理的リスク

中国銀行の主要営業基盤である岡山県などにおいては、「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」などによる大規模な洪水被害を経験しており、2050年までに水災等発生に伴い想定される被害の影響額を分析しました。

物理的リスクに関する分析結果は、2050年までの与信コスト増加額合計が最大60億円となりました。単年度では相応の影響が生じる可能性はありますが、1年あたりでは2億円程度となり、影響は限定的であると評価しています。

分析対象	水災被害による影響	
分析内容	分析内容① 中国銀行の不動産担保(建物)が、洪水などの浸水被害で損壊することによる担保価値毀損の影響（住宅ローンを含む）	分析内容② 与信取引のある事業先（本社）が、洪水などの浸水被害を受けることで発生する逸失利益の影響
シナリオ	IPCC* RCP 8.5シナリオ（4℃シナリオ） ※ Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル	
世界観	・世界平均気温が継続的に上昇し、産業革命時期から2100年まで 4.0℃上昇するシナリオ ・温暖化対策を実施しない	
分析方法	中国銀行の不動産担保（建物）および与信取引のある事業先（本社）の所在地の浸水深に基づき影響を推計	
分析結果（影響）	2050年までの与信コスト増加額合計：最大60億円	

炭素関連資産

2023年3月末の中国銀行の貸出金等に占める炭素関連資産の割合は、「32.9%」となっています。

※ 2021年10月のTCFD提言の改訂を受け、「エネルギー」に加え「運輸」「素材・建築物」「農業・食糧・林業製品」の4セクターを定義。日銀業種分類をベースにお取引先の主たる事業に該当する業種を対象セクターと見做し集計。再生可能エネルギー発電事業者は除く。

3. リスク管理

当社グループでは、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが地域経済に重大な影響を及ぼしうるリスクであると認識し、サステナビリティ委員会にて定期的にリスクの識別・評価をおこない、管理する体制としています。

また、気候変動に伴うリスクについては、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」など当社グループが定める各リスクカテゴリーにわたることから、統合的なリスク管理など既存のリスク管理プロセスへの反映に取り組んでいます。

2021年4月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を定め、環境や社会に対し負の影響を与える可能性がある投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めるものとしており、加えて特定の業種・セクター（兵器製造、石炭火力発電所の新設、違法伐採や人権侵害の恐れのあるパーム油農園開発・森林伐採事業）に対する投融資は十分に留意した対応をおこなっています。

4. 指標と目標

CO₂排出量

Scope1, 2の算出に加え、今年度よりScope3のCO₂排出量の算出を開始しました。実績は下記のとおりです。今後もScope3の算出対象範囲の拡大や排出量数値の精緻化に努めてまいります。

(単位：t-CO₂)

計測項目		2022年度
Scope1	直接的エネルギー消費（ガス、ガソリン、軽油など）	998
Scope2	間接的エネルギー消費（電気、熱などの使用）	10,351
Scope3	その他の間接的なエネルギー消費の合計（Scope1, 2以外）	9,592,098
	カテゴリー6 出張	344
	カテゴリー7 雇用者の通勤	978
	カテゴリー15 投融資	9,590,776
合計		9,603,447

※ Scope3の算出方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.4（環境省・経済産業省 2022年3月）」および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2（環境省・経済産業省 2022年3月）」より使用。

Scope 3 カテゴリー15について

Scope3のうち、特にカテゴリー15の投融資によるCO₂排出量は、金融機関において重要なCO₂排出量削減の対象であり、今年度より、PCAF*スタンダードの手法に基づき、投融資先の排出量を試算しました。試算結果については、下記のとおりです（基準日：2023年3月末、対象：中国銀行の事業性融資）。

今後、試算結果をお取引先との脱炭素化の促進に活用していくことを検討します。

業種：TCFD提言での炭素関連資産（4セクター13業種）とその他
炭素強度：投融資先の売上高1百万円当たりのCO₂排出量
業種別の炭素強度=Σ（融資先毎の炭素強度）/融資先数
排出量：業種別の排出量=Σ（炭素強度×売上高）×投融資シェア

※ PCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）：投融資に関連するGHG排出量を測定・開示するための国際的な取組み

業種	炭素強度(単位:t-CO ₂ /百万円)	排出量(単位:t-CO ₂)
農業	6.16	67,992
製紙・林業	3.21	290,995
飲料・食品	3.83	313,266
金属・鉱業	9.00	511,626
化学	5.28	591,356
石油・ガス	3.84	373,929
建築資材・資本財	4.34	2,214,530
自動車	4.98	801,782
電力	26.14	1,072,998
不動産管理・開発	1.15	69,328
陸運	3.81	560,767
海運	6.21	147,603
空運	7.61	8,360
その他	2.06	2,566,243
合計	3.02	9,590,776

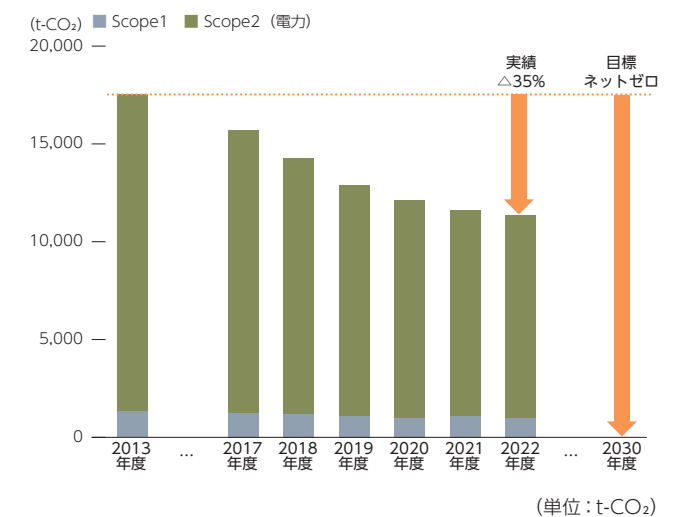
CO₂排出量の削減目標

カーボンニュートラルの達成を目指し、当社グループのエネルギー使用に伴うCO₂排出量に関する新たな削減目標を設定しました。引続き使用エネルギー量の削減をおこなうとともに、今後はグリーンエネルギーへの切替えなどによる対応を進めていくことで目標達成に向けて意欲的に取り組んでいきます。

● CO₂排出量の削減目標

2030年度末までにScope1, 2のネットゼロを達成

Scope1, 2のCO₂排出量推移は次のグラフのとおりです。



	2013	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022-2013対比
Scope1	1,319	1,238	1,178	1,105	993	1,089	998	△24%
Scope2	16,209	14,452	13,073	11,782	11,135	10,497	10,351	△36%
Scope1, 2計	17,528	15,690	14,251	12,887	12,128	11,586	11,349	△35%

サステナブルファイナンス目標

当社グループは、地域金融機関として地域のお客さまの気候変動に対する理解を深めいただき、脱炭素社会に向けた取組みを支援するため、新たに「サステナブルファイナンス目標」を設定しました。

● サステナブルファイナンス目標

2030年度末までに1.5兆円（うち、環境系目標 1兆円）

社会分野	医療・介護・保育、教育 ほか
環境分野	太陽光、風力、バイオマス、EV ほか

中期経営計画の最終年度である2026年度までの中間目標として1兆円を掲げ、社会関連や環境関連の課題解決に向けた投融資等を通じてお客さまの取組みを積極的に推進しています。

なお、対象のサステナブルファイナンス目標は、次の分野のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む2020年度から2030年度までの実行額としています。

● サステナブルファイナンス実績（2022年度）

(単位：億円)

	2020年度実行額	2021年度実行額	2022年度実行額	累計実行額	
サステナブルファイナンス	3,035	1,411	1,972	6,418	
合計	うち社会分野	2,374	1,016	875	4,265
	うち環境分野	661	395	1,097	2,153

地域社会とのコミュニケーション

当社グループでは、主たる営業基盤をそれぞれの地域社会と考えており、その地域社会と共存共栄を目指しています。地域社会の活動やイベントにも積極的に参加し、地域金融機関として地域に根差した活動を続けています。

● 環境支援

2004年の台風23号で被害を受けた真庭市美甘黒田地内の市有林16haを「ちゅうぎんの森」と名付け、2008年度より植栽・下刈り・間伐など森林の再生支援事業を実施しています。

2022年度には真庭市と「地方創生SDGsに係る包括連携協力に関する協定書」を締結し、深刻化する環境問題などの課題解決への取り組みを開始したほか、本年度より「ちゅうぎんの森」支援区域を19haに拡大のうえ新たに支援することといたしました。



ちゅうぎんの森 寄附金贈呈式



ちゅうぎんの森



ちゅうぎんまえジャズナイト2022

● 文化・スポーツ支援

岡山芸術交流の特別協賛や岡山フィルハーモニック管弦楽団への協賛など、地域の文化振興の支援をおこなっています。また、おかやま国際音楽祭の一環として開催される、「街角散歩コンサート」や「おかやまJAZZフェスティバル・ちゅうぎんまえジャズナイト」への協力を通じて、音楽のあふれる街づくりの活動を支援しています。

青少年のスポーツ支援として「ちゅうぎんカップ岡山少年サッカー5年生大会」の特別協賛などをおこなっています。



岡山県立真庭高等学校での出張授業

● 金融教育

学生向け金融教育の一環として、職場見学の受け入れや、高校生向け「エコノミクス甲子園岡山大会」の開催、大学コンソーシアム岡山と連携した「ちゅうぎん『金融知力』講座」の開講などをおこなっています。

また、金融教育への関心が社会的に高まるなか、2022年度より高等学校で金融教育が本格的に開始されたことを受け、高校生向けの出張授業にも積極的に取り組んでいます。



車椅子贈呈式

● 社会貢献活動

2006年6月より「小さな親切」運動岡山県本部の事務局を務めています。同県本部では、身体の不自由な方々やお年寄り等が積極的に社会参加できることを願い、1999年から毎年、社会福祉施設や病院等へ車椅子を寄贈しています。2022年度は、同本部より西日本旅客鉄道株式会社および株式会社SUN GLOWへ車椅子を寄贈いたしました。

また、中国銀行が1960年に設立した中国銀行基金より、毎年岡山県内の児童養護施設入所の中学卒業生を対象に学用品などの記念品を贈呈しています。

お客さまとのコミュニケーション

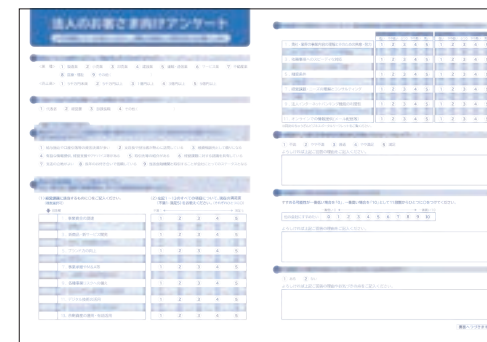
当社グループでは、お客さまから寄せられるさまざまなご意見や要望をサービスの向上やより良い商品を提供する際の参考にさせていただいております。

● お客さまのご感想・ご意見カード

店頭へ「お客さまのご感想・ご意見カード」を設置し、お客さまからいただく貴重なご意見を、サービス品質向上に役立てています。



お客さまのご感想・ご意見カード



アンケート

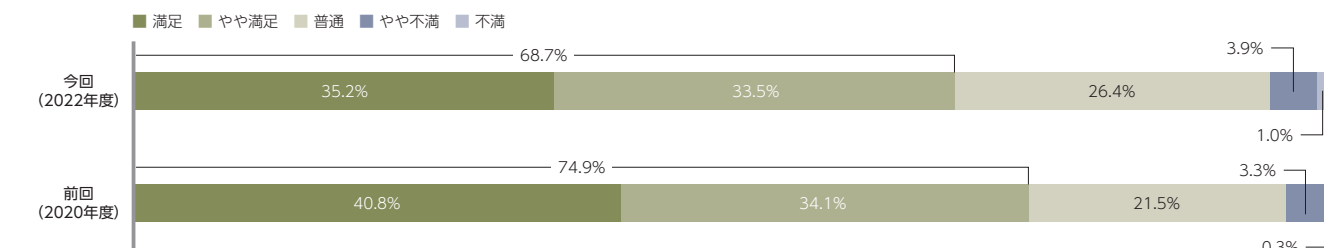
● お客さま満足度調査

お取引いただいているお客さまを対象に「お客さま満足度調査」を実施し、中国銀行とのお取引の満足度をお伺いしています。

これらで得られたお客さまの声は、今後の業務の改善やサービスの向上に活かしてまいります。

● 「法人のお客さま向けアンケート」結果

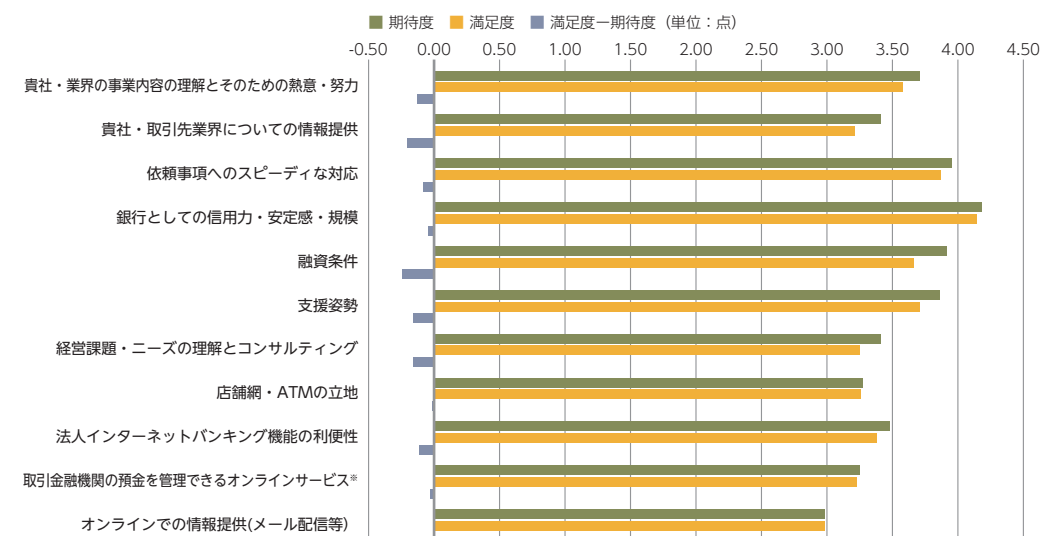
お取引いただいている法人のお客さま3,000社へアンケートを送付し、中国銀行に対する満足度をお伺いしました。これらのアンケートの結果等をふまえ、ビジネスマナーの向上、お客さまのニーズに応える提案力強化に努めてまいります。



● お取引サービスへの期待度・満足度

当社グループが提供するサービスへの評価は、「依頼事項へのスピーディーな対応」「信用力・安定感」が期待度・満足感ともに高い反面、「取引先業界についての情報提供」「融資条件」などは期待に対する満足度が低い結果となっています。

お客さまからの声を真摯に受け止め、改善に努め、満足度の向上を図ってまいります。



従業員とのコミュニケーション

当社グループでは、すべての従業員が業務上の責任を果たすだけでなく、業務以外においても積極的に取組み、業務と生活とのバランスの取れた働き方を実現することが重要であると考えています。

● ちゅうぎんグループの『今』と『これから』を語る会

役員・本部と営業店、グループ会社との情報共有・コミュニケーション活性化を目的に2016年度から継続的に開催しています。

現場の従業員と生の意見交換をおこなうことで、従業員が前向きに業務に取り組める環境づくりならびにちゅうぎんグループの一体感の醸成を目指します。



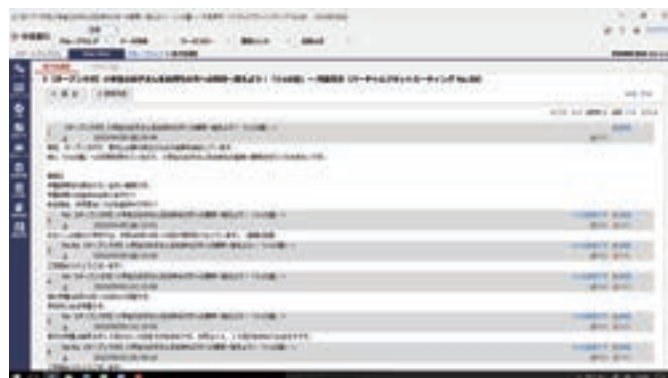
ちゅうぎんグループの『今』と『これから』を語る会

● フラットミーティング・バーチャルフラットミーティング

フラットミーティングは、ちゅうぎんグループの各部署で開催されている「気楽に、まじめな話をする場」です。従業員間のコミュニケーションが深まるとともに参加者の知恵が集まることで、部署内の業務改善や地域のお客さまのための地方創生・SDGsに資する取組みにも繋がっています。

バーチャルフラットミーティングは、社内コミュニケーション強化の一環として、OA/パソコン内で気軽に簡単な方法で相談やノウハウを始めとしたさまざまな意見交換・情報交換を自由におこなえるものです。

多くの従業員が利用しており「お取引先への贈り物について」や「デジタルについてあなたが知っていることを教えて」「専門職・中途採用の方、交流しましょう」など、さまざまなテーマで意見交換、情報共有がおこなわれています。



バーチャルフラットミーティング

株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション

当社グループでは、株主や投資家のみなさまにご理解いただき、長期的な信頼関係を構築・維持していくために、タイムリーで適切な情報開示と双方向コミュニケーションの充実に努めてまいります。

● 株主総会

当社では、集中日を避けて株主総会を開催しています。

また、議案を十分に検討いただくため、株主総会資料の電子提供措置を早期開始するとともに、招集通知を早期発送するよう努めております。株主総会資料は当社および株式会社東京証券取引所のウェブサイトに掲載しております。

なお、招集通知（要約）の英訳版を作成し、株式会社東京証券取引所のウェブサイトに掲載しております。

第1回定時株主総会は、6月23日に開催され111名の株主のみなさまにご出席いただきました。

株主総会の動画は、当社ホームページで配信しております。



当社第1回定時株主総会

● 機関投資家向け会社説明会

2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、5月と12月にリアル開催とテレフォンカンファレンスのハイブリッド方式で開催しました。

参加者は主にアナリスト、ファンドマネージャーで、経営陣から決算内容、経営戦略等について説明しました。

なお、当日の資料および動画、音声データ、主な質疑応答の内容は中国銀行ホームページ、当社ホームページで公開しています。加えて、機関投資家と個別に面談を実施し、決算内容や経営戦略、資本政策等について説明するとともに、意見交換をおこないました。

● 海外投資家向け会社説明会

2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、残念ながら開催を見送りさせていただきました。

なお、海外機関投資家向けに英文のIR資料を中国銀行ホームページ、当社ホームページで公開しています。

● 個人投資家向け会社説明会

2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、オンライン開催とさせていただきます。なお、資料は当社ホームページで公開しています。

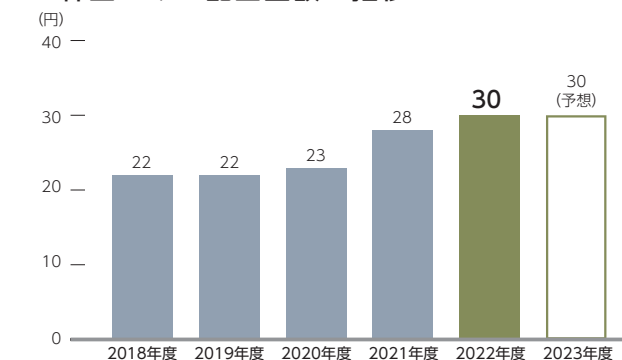
● 株主還元方針

当社は銀行持株会社としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を維持することを基本方針としています。

2022年度の期末配当金は、当初予想配当額14円（年間28円）に2円増配し、1株当たり16円（年間30円）とさせていただきます。

2023年度の還元方針につきましては、配当と自社株取得による総還元率を「親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上」とし、配当予想を年間30円（中間15円）としています。

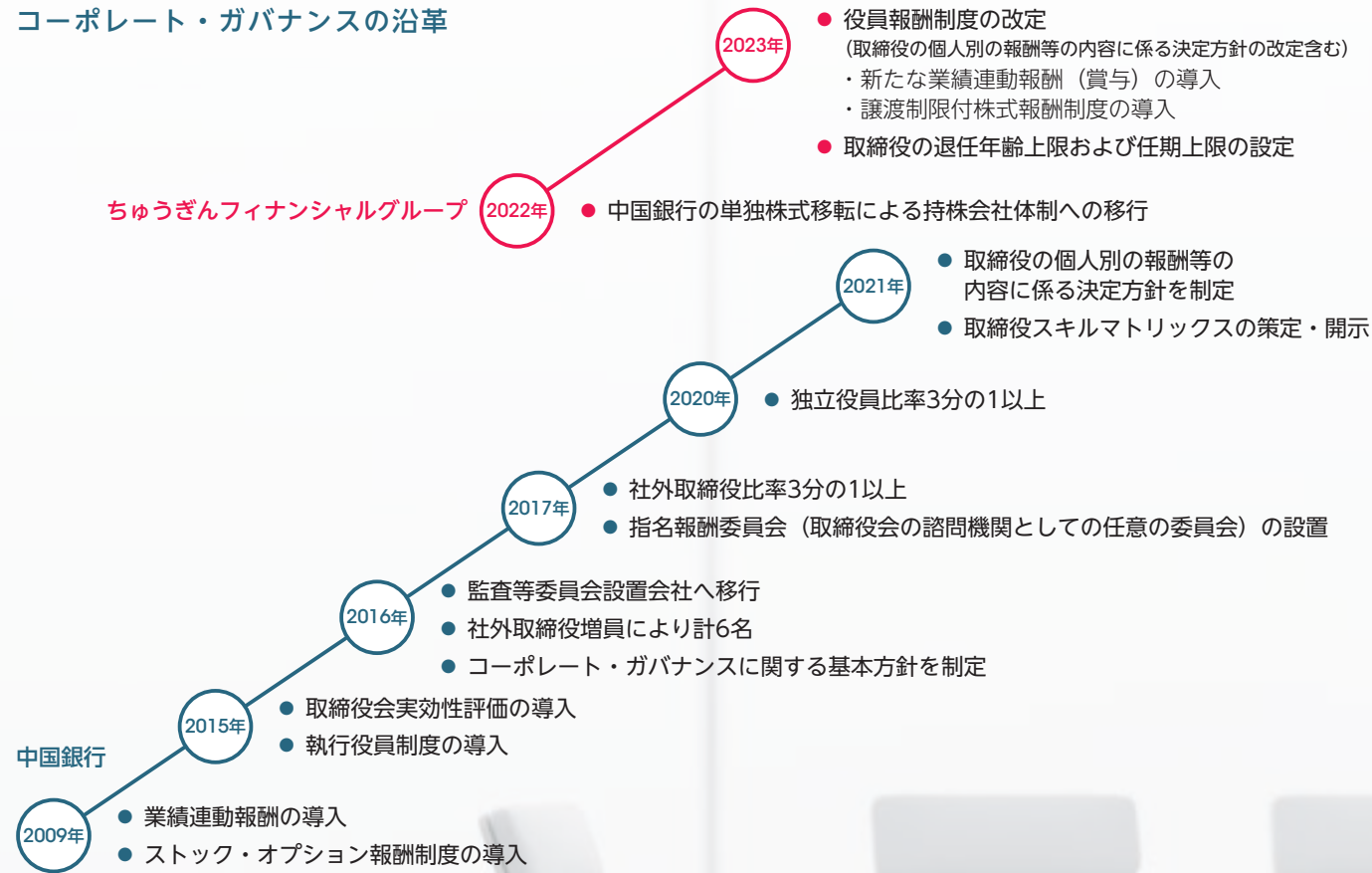
一株当たりの配当金額の推移



(注) 1. 2018年度から2021年度までは、中国銀行の配当金（実績）です。
2. 2022年度は、中国銀行の中間配当14円と当社の期末配当16円の合計値（実績）です。

Governance at a glance

コーポレート・ガバナンスの沿革

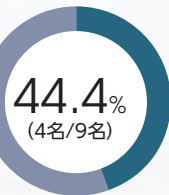


コーポレート・ガバナンスの特徴

機関設計の形態 **監査等委員会設置会社** 取締役会の諮問機関 **指名報酬委員会（任意の委員会）**

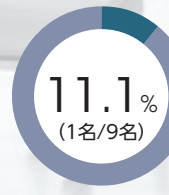
取締役会の構成

社外取締役比率



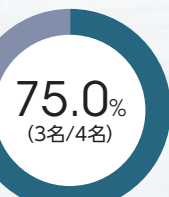
社外取締役 4名
(うち女性取締役 1名)

女性取締役比率



監査等委員会の構成

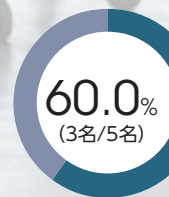
社外監査等委員比率



社外取締役 3名
(うち女性取締役 1名)

指名報酬委員会の構成

社外指名報酬委員比率



社外取締役 3名
(うち女性取締役 1名)

I 当社のコーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社はグループ経営理念、経営ビジョン等に基づき、株主のみならずははじめ、お客さま、地域社会、従業員等、当社に係るあらゆるステークホルダーの利益を考慮し、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に取組んでまいります。

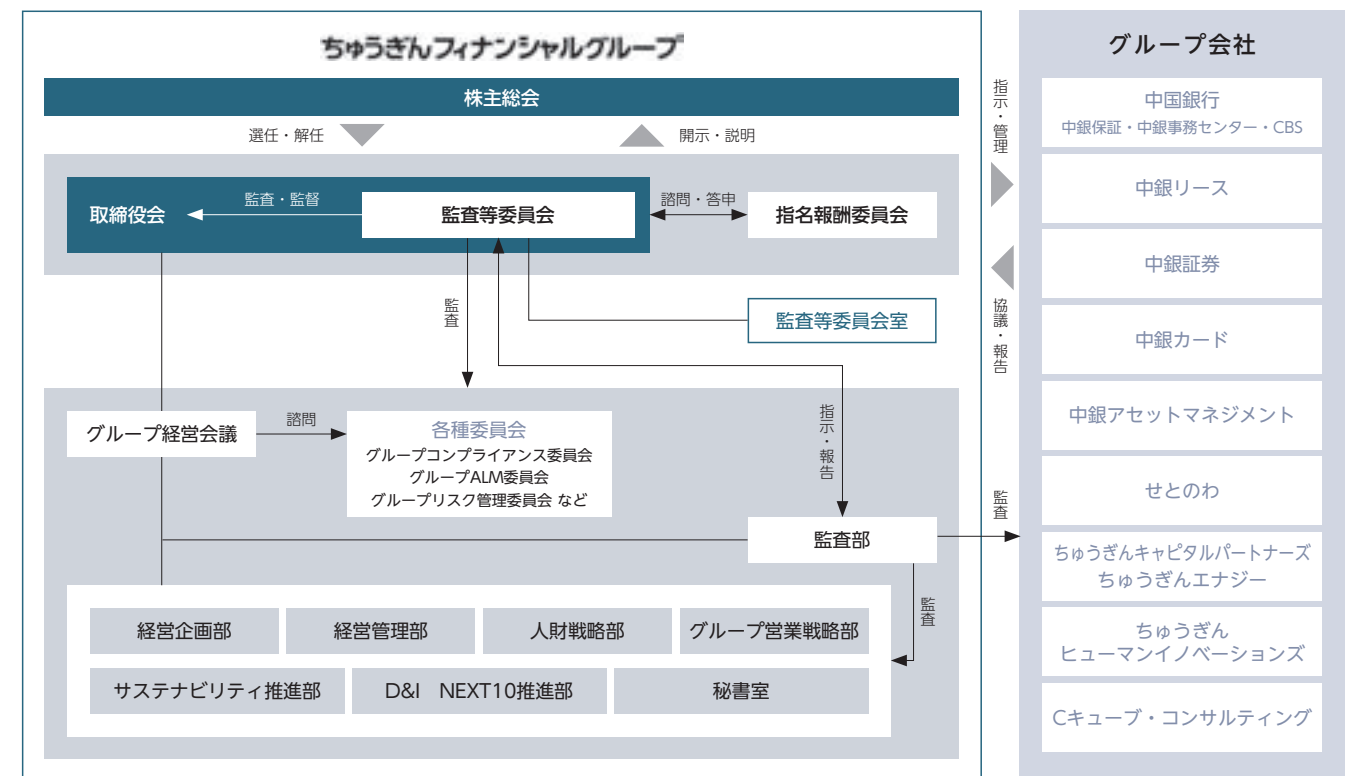
1. 当社は、取締役会・監査等委員会・取締役が株主のみならずに対する受託者責任を自覚し、適切なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。
2. 取締役会での十分な審議による経営方針および重要な業務執行の決定、業務執行取締役の的確な業務執行とともに、取締役会による監督、監査等委員会による監査、会社法等の法令に基づく「内部統制システム」の適切な整備・運用等により、業務執行の適切性と監査・監督の実効性確保に努めてまいります。
3. 当社は、株主のみならずの権利を尊重し、株主のみならずとの建設的な対話や非財務情報を含む会社情報の積極的な開示等、株主のみならずが権利を適切に行使することができる環境の整備と、株主のみならずの実質的な平等性の確保に取組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

当社では、会社法上の機関設計として「監査等委員会設置会社」を採用しています。監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役に取締役会における議決権が付与されることから、取締役会および取締役に對する実効性の高い監査・監督体制を確保しています。また、監査等委員会設置会社は、会社法の規定により取締役会の権限の一部を取締役に委任することが可能であるため、取締役会に付議する事項を重要性の高い議案に絞り込み、経営戦略など重要議案の取締役会における審議の充実、当社の意思決定の迅速化に繋がっています。

さらに、経営意思決定の機動性を確保するため、社長を含む業務執行取締役4名からなるグループ経営会議を設置し、取締役会から委嘱を受けた事項の審議をおこなっています。適正な企業活動を行うために重要なリスク管理等の項目については、グループ経営会議の諮問機関として各種委員会組織を設置し、機動的に審議をおこなっています。

コーポレート・ガバナンス体制



II 機関の概要

取締役会

取締役会は、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する責務を負っており、当社グループの目指す姿・経営戦略・経営計画をはじめとした重要な業務執行に関する意思決定、取締役の職務執行の監督等をおこなっています。取締役会は、監査等委員でない取締役5名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）により構成されています。

取締役会の構成（2023年6月23日現在）

取締役	取締役 [※]		監査等委員	
	うち社外取締役	うち社外取締役	うち社外取締役	うち社外取締役
9名	4名 (44.4%)	5名	1名	3名

※監査等委員ではない取締役

取締役会の取組状況

議長	会長（2022年10月3日より）
構成	社外取締役比率：44.4%
開催回数・平均出席率（2022年10月3日～2023年3月31日）	7回・100.0%

2022年度取締役会の主な議題・決議事項	
■ コーポレート・ガバナンス報告書の策定	■ 2022年度下半期業務計画の進捗状況
■ グループコンプライアンスプログラムの策定	■ 2023年度グループ内部監査計画の策定
■ 2022年度上半期グループ各社の実績・活動状況	■ 次期中期経営計画の策定およびマテリアリティの見直し
■ 株主還元方針の策定	■ 2023年度業務計画の策定
■ 自己株式の取得	■ グループ企業行動規範の改定
■ 地域エネルギー会社の設立	■ 2022年度取締役会実効性評価の実施
■ 統合的リスク管理の状況	

監査等委員会

監査等委員会の過半数は社外監査等委員で構成され、2023年6月23日現在で常勤監査等委員1名（男性1名）、社外監査等委員3名（男性2名・女性1名）を配置しており、社外監査等委員はいずれも独立性のある監査等委員で構成しています。

監査等委員会による監査は監査方針および計画に基づき、内部統制システムを活用した組織監査を実施する態勢としています。なお、監査の実効性を確保するため常勤監査等委員を置き、取締役会、グループ経営会議、主要委員会への出席や意見具申、重要書類の閲覧、本部・営業店への往査、定期的な代表取締役・社外取締役との意見交換（原則年4回）、取締役および使用人からの報告・聴取などの方法により監査を実施し、経営判断ならびに業務執行の公正・適法性を確保する態勢としています。

監査等委員会の取組状況

委員長	常勤監査等委員
構成	監査等委員：4名（うち社外取締役監査等委員：3名）
社外取締役比率	75.0%
開催回数・平均出席率（2022年10月3日～2023年3月31日）	6回・100.0%

指名報酬委員会

取締役の指名報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に資するため、取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会（任意の委員会）」を設置しています。

指名報酬委員会は、委員5名で構成し、代表取締役2名、独立社外取締役3名で構成しています。委員長は、指名報酬委員会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定しています。

指名報酬委員会の取組状況

委員長	社外取締役
構成	委員：5名（うち社外取締役：3名）
社外取締役比率	60.0%
開催回数・平均出席率（2022年10月3日～2023年3月31日）	5回・100.0%

2022年度指名報酬委員会の主な議題・審議事項（当社および中国銀行（以下「子銀行」）に関する事項等）	
指名関連に関する事項	報酬関連に関する事項
■ 指名報酬委員長の選定	■ 役員報酬制度の改定
■ 取締役候補者の選任案	■ 現行の基本報酬（確定金額報酬）の見直し
■ 代表取締役の選任案	■ 新たな業績連動報酬（賞与）の導入
■ 業務執行取締役の選任案	■ 譲渡制限付株式報酬制度の導入
■ 取締役の退任年齢上限および任期上限の設定	■ ストック・オプションの新規発行の取止め
■ 取締役の役位体系の改定	■ 子銀行の2022年度業績連動報酬（賞与）案の策定
	■ 取締役の報酬限度額の設定
	■ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の改定
	■ 2023年度の役員報酬案の策定

取締役会の実効性評価

2014年度より中国銀行でおこなっていた取締役会実効性評価を2022年度からは当社においても実施しています。当社においても、取締役会の実効性を高めていくために、全取締役を対象として自己評価アンケートをおこない、そのアンケート結果に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価をおこなっています。また、社外取締役の適切な関与による取締役会のモニタリング機能の強化を図るため、アンケートの結果分析に基づいて代表取締役と社外取締役による意見交換会をおこない、深度ある議論をおこなっています。

認識した課題に対しては、改善に向けた継続的な取組みをおこない、取締役会の実効性の向上、コーポレート・ガバナンス機能向上に努めています。

2022年度の取締役会実効性アンケート回答からは、「社外取締役を含め、積極的な意見や活発な議論ができています」「社外取締役からの意見は、外部目線またはお客さま視点での示唆に富んだものが多く、有益な意見交換がおこなわれている」「資料の内容・ボリューム・専門用語への対応は毎年改善されつつある」等、概ね良好な評価が得られており、取締役会全体の実効性は十分確保されていると評価しています。

2022年度は、当社設立前の2021年度の中国銀行の実効性評価で抽出された課題である「重要な課題の十分な審議時間の確保」の対策として、年間を通じた可能な限りの議題数の平準化およびスケジュール設定の見直し等を実施しています。また「取締役会の構成員の多様化・適正化（女性取締役の増員等）」の対応策として、2023年6月に当社および中国銀行のそれぞれで、初の女性執行役員を選任をおこなう等、着実に進展が図られていると考えています。

今後の課題として、「サステナビリティに関する取組み、気候変動や環境変化への対応等についてのさらなる取締役会の関与」「社外取締役に対するグループ会社の経営状況の共有」等があげられており、対応策を検討のうえ取締役会のさらなる実効性向上に取組んでまいります。

主な評価項目	① 取締役会の構成（取締役・社外取締役の人数・割合）
	② 取締役会の運営（開催スケジュール、開催頻度、資料の内容等）
	③ 取締役会の議題（議事説明・進行、審議状況等）
	④ 取締役会の支援体制（議案数、審議時間、議案の適切性等）
	⑤ 株主のみなさま等のステークホルダーへの対応 等（株主のみなさまとの対話、サステナビリティ等）
	⑥ 社外取締役の活動を支援する取組み（取締役の役割・責務、トレーニング等）
	⑦ 取締役会の総合評価

Ⅲ 役員報酬

役員報酬制度

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要

当社では、取締役（監査等委員である取締役を含む。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、指名報酬委員会での審議の結果を踏まえ、取締役会の決議により定めています。

当社の取締役（監査等委員である取締役を含む。）の報酬は、グループ経営理念、経営ビジョン等に基づき、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る役割として十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬は、確定金額報酬としての基本報酬、業績連動報酬（賞与）および非金銭報酬（株式報酬）により構成するものとし、基準となる種類別の報酬構成比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬（賞与）：非金銭報酬（株式報酬）=4：1：1としています。

社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、独立性を確保するため、業績へのインセンティブに左右されない確定金額報酬としての基本報酬のみで構成するものとしています。

なお、当社は銀行持株会社として、子銀行である中国銀行と一体的な報酬制度を整備・運用することとし、両社を兼職する場合には、報酬等を一定割合で按分するものとしています。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役全員の協議のうえで、本決定方針に基づき報酬案を作成しています。

報酬案については、公正性・透明性・客観性を強化するため、指名報酬委員会による審議・答申にもとづき、事前に社外を含む全取締役へ開示し、グループ経営会議で審議し、監査等委員会の意見を踏まえたうえで、本決定方針に基づき取締役会で決定する方針としています。

これらの手続きを経たのち、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会はその内容が上記決定方針に沿うものであると判断しています。

監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、本決定方針にもとづき、監査等委員会で決定する方針としています。

役員報酬制度の概要

報酬の種類	報酬の限度額	対象の取締役	株主総会の決議時期
① 基本報酬（確定金額報酬）	240百万円	取締役 (監査等委員である取締役を除く)	2023年6月23日
	うち、30百万円	社外取締役 (監査等委員である取締役を除く)	2023年6月23日
② 業績連動報酬（賞与）	110百万円	取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)	2023年6月23日
③ 譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）	100百万円	取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)	2023年6月23日
④ 基本報酬（確定金額報酬）	70百万円	監査等委員である取締役	2023年6月23日

役員報酬体系

基本報酬（確定金額報酬）

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の基本報酬は、月額確定金額報酬とし、役位別に当社グループの業績・財務状況、同業他社および他業態の役員報酬の状況等を、総合的に勘案して決定する方針とします。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月額確定金額報酬とし、同業他社および他業態の役員報酬も考慮しながら、決定する方針とします。

監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬は、月額確定金額報酬とし、当社の業務執行取締役の役員報酬、同業他社および他業態の役員報酬も考慮しながら、決定する方針とします。

監査等委員である社外取締役の基本報酬は、月額確定額報酬とし、同業他社および他業態の役員報酬も考慮しながら、決定する方針とします。

指名報酬委員会（任意の委員会）の委員を務める社外取締役については、一定額の報酬を上乗せるものとします。

業績連動報酬（賞与）

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する業績連動報酬（賞与）は、年度業績を重視した成果インセンティブであり、業務執行取締役としての職責に対応し、業績と報酬との連動性を明確にすることで、株主価値重視の経営意識を高めるものとします。

支給金額は、「親会社株主に帰属する当期純利益（以下「連結当期純利益」）」を指標とする業績連動テーブルに基づき、役位別に算出し、取締役会で決議のうえ、毎年一定の時期に支給する方針とします。

但し、連結当期純利益が75億円以下の場合には、支給しないものとします。

業績連動テーブル

親会社株主に帰属する当期純利益	業績連動報酬（賞与）支給倍率
300億円超	2.0
275億円超～300億円以下	1.8
250億円超～275億円以下	1.6
225億円超～250億円以下	1.4
200億円超～225億円以下	1.2
175億円超～200億円以下	1.0
150億円超～175億円以下	0.8
125億円超～150億円以下	0.6
100億円超～125億円以下	0.4
75億円超～100億円以下	0.2
75億円以下	0.0

非金銭報酬（株式報酬）

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬（株式報酬）は、譲渡制限付株式報酬とし、当社グループの業績と株式価値との連動性を一層強め、取締役の企業業績向上へのインセンティブ効果ならびに株主と利益を共有することによって中長期にわたる株主価値向上の経営意識を高めるために当社の普通株式を毎年一定の時期に割り当てる方針とします。

譲渡制限付株式報酬の割当数は、役位別に定めた基準額と割当時の株価水準に基づき、役位別に算出し、取締役会で決議のうえ、毎年一定の時期に割り当てるものとします。

Ⅲ 役員報酬

役員報酬の総額等

役員報酬の総額等

2022年度(自 2022年10月3日 至 2023年3月31日)の役員の報酬等は下記のとおりであります。

役員区分	対象となる 役員の員数(人)	報酬の総額 (百万円)	基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬
			(確定金額報酬)	(賞与)	(非金銭報酬)
取締役 (監査等委員である取締役および社外取締役を除く)	4	32	32	—	—
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	1	12	12	—	—
社外取締役	4	14	14	—	—

1. 役員の期末人員は社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)1名、社内取締役(監査等委員である取締役)1名、社外取締役(監査等委員である取締役)3名の合計9名です。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、当社定款附則第2条第1項により、確定金額報酬のみで構成するものとし、その総額は年額110百万円以内としています。
3. 監査等委員である取締役の報酬は、当社定款附則第2条第2項により、確定金額報酬のみで構成するものとし、その総額は年額40百万円以内としています。
4. 当社定款については、2022年6月24日に開催されました株式会社中国銀行の第141回定時株主総会においてご承認いただき、2022年10月3日の当社設立時に成立しております。なお、当社設立時の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は5名(うち社外取締役は1名)、取締役(監査等委員)の員数は4名(うち社外取締役は3名)です。

*なお、役員ごとの連結報酬等については、総額が1億円以上である者が存在しないため記載していません。

Ⅳ 取締役

取締役の役割・責務

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)は株主のみなさまに対する受託者責任を自覚し、善管注意義務ならびに忠実義務に基づき、ステークホルダーのみなさまの利益を考慮し、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために行動します。取締役会では積極的に意見を表明し、建設的かつ活発な議論を尽くし、議決権を行使いたします。

また、自らの役割と責務を適切に果たすため、必要かつ十分な情報収集を図り、期待される能力を発揮して業務を執行するとともに、取締役会の構成員として、代表取締役および他の業務執行取締役の業務執行を監督します。

取締役の選任

取締役会は専門知識や経験等が異なる多様な取締役で構成されることが重要であり、グループ経営理念、経営ビジョン等にもとづき、当社の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献することが期待でき、優れた人格、見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している人物を取締役候補者としています。

候補者の選任には、社外を含む全取締役が候補者の評価ならびに推薦をおこない、その結果を尊重し、代表取締役全員の協議のうえで選任議案を策定しています。選任議案については、公正性・透明性・客観性および適時性を強化するため、指名報酬委員会による審議・答申にもとづき、事前に社外を含む全取締役へ開示し、グループ経営会議で審議し、監査等委員会の意見を踏まえたうえで、取締役会で決定しています。

取締役のトレーニング

取締役は、当社の経営の一翼を担うものとして期待される役割・責務を適切に果たすため、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や更新等、自己研鑽に努めています。

当社は、取締役がその役割・責務に対する理解を深めるために必要な知識の習得や更新等の研鑽に適合したトレーニングの機会を提供するとともに、その費用を負担しています。

社外取締役

氏名	選任理由および期待される役割の概要	期待する分野
福原 賢一	アメリカ国際経営学修士(MIM)を取得し、野村證券(株)の取締役、(株)ベネッセホールディングスの代表取締役社長・代表取締役副会長を歴任する等、企業経営の豊富な経験および高い見識を有しております。こうした豊富な経験や幅広い知見を活かし、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営から独立した立場で当社の取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化への貢献が期待できると判断し、選任しております。	企業経営
西藤 俊秀	花王(株)取締役常務執行役員として法務・コンプライアンス部門を担当する等、企業経営の豊富な経験および高い見識を有しており、2016年6月に(株)中国銀行の社外取締役監査等委員に就任し、2022年10月の当社設立時からは当社の社外取締役監査等委員を務めております。こうした豊富な経験や幅広い知見を活かし、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営から独立した立場で当社の取締役会の意思決定の適切性を確保するとともに、監査・監督体制の強化への貢献が期待できると判断し、選任しております。	企業経営
田中 一宏	長年にわたる公認会計士および税理士としての職歴を通じて、財務および会計に関して豊富な経験と高い見識を有しており、2017年6月に(株)中国銀行の社外取締役監査等委員に就任し、2022年10月の当社設立時からは当社の社外取締役監査等委員を務めております。こうした豊富な経験や幅広い知見を活かし、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営から独立した立場で当社の取締役会の意思決定の適切性を確保するとともに、監査・監督体制の強化への貢献が期待できると判断し、選任しております。	財務会計
清野 幸代	長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、法務および男女共同参画に関する豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、2020年6月に(株)中国銀行の社外取締役監査等委員に就任し、2022年10月の当社設立時からは当社の社外取締役監査等委員を務めております。こうした豊富な経験や幅広い知見を活かし、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営から独立した立場で当社の取締役会の意思決定の適切性を確保するとともに、監査・監督体制の強化への貢献が期待できると判断し、選任しております。	法務

上記4名の社外取締役全員について、東京証券取引所が定める独立性基準に抵触せず、また、当社が定める「社外取締役の独立性に関する判断基準」を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。

社外取締役メッセージ

グループ各社の一人ひとり、
すなわち「個」が、ちゅうぎんFGの、
ひいては地域社会の未来を作るのだという
自負心と気概を持って、
それぞれの挑戦をおこなっていくことを
期待しています。

取締役 監査等委員（社外） 清野 幸代



リーガルな観点だけでなくダイバーシティ&インクルージョンなどの面からもちゅうぎんFGのガバナンスを社外からの独立した目線で見ている取締役 監査等委員に、自身のコミットメントや経営課題などを伺いました。

グループの経営やコーポレート・ガバナンスに寄与していく

地域におけるちゅうぎんフィナンシャルグループのポジションと、今後どのような存在になっていくか、ご意見をお聞かせください

2020年6月、中国銀行の社外取締役監査等委員に就任しました。それまでの中国銀行のイメージは、岡山を基点として地域の要所に店舗があり、テレビや街の大きな画面にCMが流れ、地域の人の暮らしの中であって頼れる堅実な銀行というものでした。社外取締役に就任し、銀行の活動を内部で見ることで、それは、単なるイメージではなく実像であると感じました。銀行では、日々、地域やお客さまの課題解決と発展のために真面目に取り組んでいました。

そして、昨年秋のちゅうぎんフィナンシャルグループ（以下「FG」といいます。）への移行という持株会社化を経て、業務軸を拡大することにより、地域に暮らす人々の生活や経済をさらに広く支え、応援していく存在へと向かっていると思います。

これまでのご経歴と、そのご経験などを通じてどのようにグループのガバナンス向上に努めているかお聞かせください

私は、1995年、弁護士登録し、岡山弁護士会に入会しました。学生時代から司法修習期間にかけて東京で過ごしましたが、岡山にUターンしたのは、自分が育った地域で働き、微力でも地域社会の役に立ちたいとの思いからです。中国銀行、FGでもこの初心を忘れないように務めを果たしたいと考えています。

弁護士になった当初、1999年に男女共同参画社会基本法が施行される前から、両性の平等や男女共同参画の課題に取り組み、これらをテーマとする講演会やシンポジウムに参加し、複数の地方自治体の男女共同参画審議会の委員も務めました。また、セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント等、さまざまなハラスメントについて考察し、企業や学校等各種団体からの依頼で、研修や調査、意見の具申をおこなう機会も多くありました。

このような経験をもとに、企業内でジェンダーに起因する様々な不平等をいかに解消し、男女共同参画を実現し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進していくかという観点や人権擁護と良好な職場環境の保持のため、いかにハラスメントを防止し根絶していくかというコンプライアンスの観点から意見を述べ、グループの経営やコーポレート・ガバナンスに寄与していくことができると考えています。

取締役会における主なご活動をお聞かせください

社外取締役に就任以来、取締役会、監査等委員会、代表取締役との意見交換会、社外取締役の意見交換会等に出席していますが、このような会議に限らず、意見を求められる機会には弁護士経験や先に述べたジェンダー、コンプライアンスの観点から意見を述べています。

企業において、紛争の法的解決と同様、或いはそれ以上に重要なのは、紛争を予防することと考えています。そのため、折にふれ社内の啓発活動ならびに研修の必要性および方法を説いています。

例えば、金融ADR制度（裁判外紛争解決手続）が施行されて10年以上が経過しており、ADRIによる金融機関とお客さまとの紛争解決の件数が一定程度蓄積されたことをふまえ、お客さまの権利や利益を守り、紛争を未然に防ぐために、事例にもとづく研修をおこなうことを取締役会で提案したところ直ちに実施され、次の取締役会ではその報告がされました。

また、社内のハラスメント対策として通報・相談体制が整備され、機能しているのは評価されますが、残念ながら、セクハラやパワハラの申し立てがあるのも事実です。そこでハラスメント根絶のために、措置の妥当性について見解を述べるとともに、ここでも繰り返し研修をおこなう必要性を説き、善処されています。

ちゅうぎんFGのコーポレート・ガバナンスをどのように評価されていますか

コーポレート・ガバナンスは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的とするもので、そのために企業経営の透明性を確保し、ステークホルダーの権利、立場を尊重することが求められていることから、そうしたことを常に意識して銀行、FGの経営を見るよう心がけています。

これは社外取締役に共通したことで、特に投資家や地域のステークホルダーの期待を代弁し、その権利や利益を尊重することを意識し、各自の専門分野から得た知見にもとづき、お客さま目線、株主目線で意見を述べることが多いです。前述のように、社内の取締役もそうした社外取締役の意見をしっかりと受け止め、将来につながる施策を検討し実行しており、ガバナンスが効いている状態であると感じます。

一つ例を挙げれば、女性活躍推進は、女性活躍推進法制定前からの社会の課題ですが、その要請はますます高まっています。投資家の方々が女性活躍を重視され、企業の女性役員比率や管理職比率等に注目されていることは、内閣府のアンケート結果にも表れています。社外取締役は、たびたび女性活躍推進を強く求めてきました。その成果もあり、今年度、FG、銀行合わせて複数の女性が執行役員に登用されたのは喜ばしいことです。また、グループの中には女性取締役を選任している会社もあります。

ただし、女性管理職の割合はまだ低く、女性取締役もFGに社外取締役一人のみというのが現状です。事業成長のためには、経営陣に性別や年齢等を問わず多様性が必要です。ダイバーシティの力強い推進、女性の積極的な登用とその前提として性別を問わず意識改革をおこない、サポート体制を整えることが急務であることは現経営陣も認識し、社内方針として打ち出されていますので、見守っていきたくと思います。

ちゅうぎんFGが描く未来像とその実現に向けてのメッセージをお願いします

中国銀行は2017年3月に長期経営計画「Vision2027未来共創プラン」（10年戦略）を策定して「地域社会とともに発展する持続可能なビジネスモデルの構築」を目指しました。その後FGとなり、本年3月、その最終ステージとなる今後4年間について、新中期経営計画「未来共創プラン ステージⅢ」を策定しました。

その計画では、FGはグループ内外のさまざまなパートナーと協力して地域の共創の場（プラットフォーム）を形成し、多面的、多層的に新しい価値を生み出し、地域社会がより豊かに発展する未来を思い描いています。そして、その実現のために、「この挑戦が、未来となる。」のスローガンを掲げ、役職員が一丸となり進んでいくことや個人個人の挑戦を呼びかけています。

FGが描くこのような未来像に共感し、グループ所属の各社、さらには一人ひとり、すなわち「個」がFGの、ひいては地域社会の未来を作るのだという自負心と気概を持って、それぞれの挑戦をおこなっていくことを期待しています。

事業成長のために経営陣の多様性が必要であり、意識改革とサポート体制整備が急務。
社外の目でしっかり経営を見守っていききたい

コーポレート・ガバナンス

V 役員一覧 (2023年6月30日現在)

株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ

取締役



取締役社長 (代表取締役)
加藤 貞則

1981年4月株式会社中国銀行入行、2013年6月同取締役 人事部長、2015年6月同常務取締役、2017年6月同専務取締役、2019年6月同取締役頭取 (現任)、2022年10月当社取締役社長 (現任)



取締役専務執行役員 (代表取締役)
原田 育秀

1985年4月株式会社中国銀行入行、2015年6月同執行役員 人事部長、2017年6月同常務取締役、2019年6月同専務取締役、2023年6月同取締役専務執行役員 (現任)、2022年10月当社専務取締役、2023年6月当社取締役専務執行役員 (現任)



取締役会長
宮長 雅人

1977年4月株式会社中国銀行入行、2007年6月同常務取締役、2011年6月同取締役頭取、2019年6月同取締役会長 (現任)、2022年10月当社取締役会長 (現任)



取締役常務執行役員
山本 総一

1988年4月株式会社中国銀行入行、2022年6月同常務取締役、2023年6月同取締役常務執行役員 (現任)、2022年10月当社執行役員、2023年6月当社取締役常務執行役員 (現任)

取締役 (監査等委員)



取締役 (社外)
福原 賢一

1976年4月野村證券株式会社入社、2000年6月同取締役、2016年6月株式会社ベネッセホールディングス代表取締役社長、2016年10月同社代表取締役副会長、2019年6月同社特別顧問 (現任)、2023年6月当社取締役 (社外) (現任)



取締役 監査等委員
大原 浩之

1985年4月株式会社中国銀行入行、2019年6月同常務取締役、2022年6月同取締役監査等委員、2022年10月当社取締役監査等委員 (現任)



取締役 監査等委員 (社外)
西藤 俊秀

2004年6月花王株式会社取締役執行役員、2012年6月同取締役常務執行役員、2016年6月株式会社中国銀行取締役監査等委員 (社外)、2022年10月当社取締役監査等委員 (社外) (現任)



取締役 監査等委員 (社外)
田中 一宏

1985年3月公認会計士登録、1986年田中一宏公認会計士事務所開設、2015年10月税理士法人田中会計税務事務所 (現、税理士法人田中会計) 設立、同法人代表社員 (現任)、2017年6月株式会社中国銀行取締役監査等委員 (社外)、2022年10月当社取締役監査等委員 (社外) (現任)

執行役員

執行役員 谷口 晋一

執行役員 小野 哲治

執行役員 西明寺 康典

執行役員 西宇 建雄

執行役員 坂口 有美子



取締役 監査等委員 (社外)
清野 幸代

1995年4月弁護士登録、2004年4月きよの法律事務所開設、2009年度岡山弁護士会副会長、2020年6月株式会社中国銀行取締役監査等委員 (社外)、2022年10月当社取締役監査等委員 (社外) (現任)

※取締役 福原 賢一、西藤 俊秀、田中 一宏、清野 幸代は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

取締役のスキル・マトリックス

氏名	社内取締役 : 高度な知見または業務経験を有する分野 社外取締役 : 高度な知見を有し、特に専門性が発揮できる分野							
	企業経営/ サステナビリティ	経営戦略	コンプライアンス/ リスク管理	人事戦略	営業戦略	システム/DX	財務会計	法務
取締役 (監査等委員を除く)	加藤 貞則	●	●	●	●	●	●	
	原田 育秀	●	●	●	●	●	●	
	宮長 雅人	●	●	●		●		
	山本 総一	●		●		●	●	
	福原 賢一 <small>社外</small>	●	●	●	●	●	●	
監査等委員である取締役	大原 浩之	●		●	●	●	●	
	西藤 俊秀 <small>社外</small>	●	●	●	●	●		
	田中 一宏 <small>社外</small>						●	
	清野 幸代 <small>社外</small>							●

※各人が有するすべての知見や経験を表すものではありません。

株式会社中国銀行

取締役

取締役頭取 (代表取締役) 加藤 貞則

取締役専務執行役員 (代表取締役) 原田 育秀

取締役会長 宮長 雅人

取締役常務執行役員 谷口 晋一

取締役常務執行役員 平本 辰雄

取締役常務執行役員 山本 総一

取締役常務執行役員 渡邊 輝謹

取締役常務執行役員 小野 哲治

取締役 (監査等委員)

監査等委員 小亀 康太郎

監査等委員 (社外) 人見 康弘

監査等委員 (社外) 佐藤 兼郎

執行役員

常務執行役員 山縣 正和

執行役員 宮崎 俊司

執行役員 吉本 英明

執行役員 岡垣 岳和

執行役員 山崎 晋弥

執行役員 毛利 俊仁

執行役員 吉田 秀樹

執行役員 剣持 直紀

執行役員 伊藤 泰三

執行役員 長田 豊生

執行役員 山岡 幸彦

執行役員 細羽 紀子

リスクマネジメント

基本的な考え方

地域社会を取り巻く環境は、将来的な人口減少やデジタル化の進展など大きく変化しており、地域金融機関には、これまで以上に地域への貢献が求められています。

当社グループでは、収益・リスク・資本のバランスのとれた健全なリスク管理により、地域社会の発展への貢献と当社グループの持続可能な成長の両立を目指しております。

リスク管理体制

当社グループでは、「3つの防衛線（※）」の考え方に沿ったリスク管理体制を構築しております。

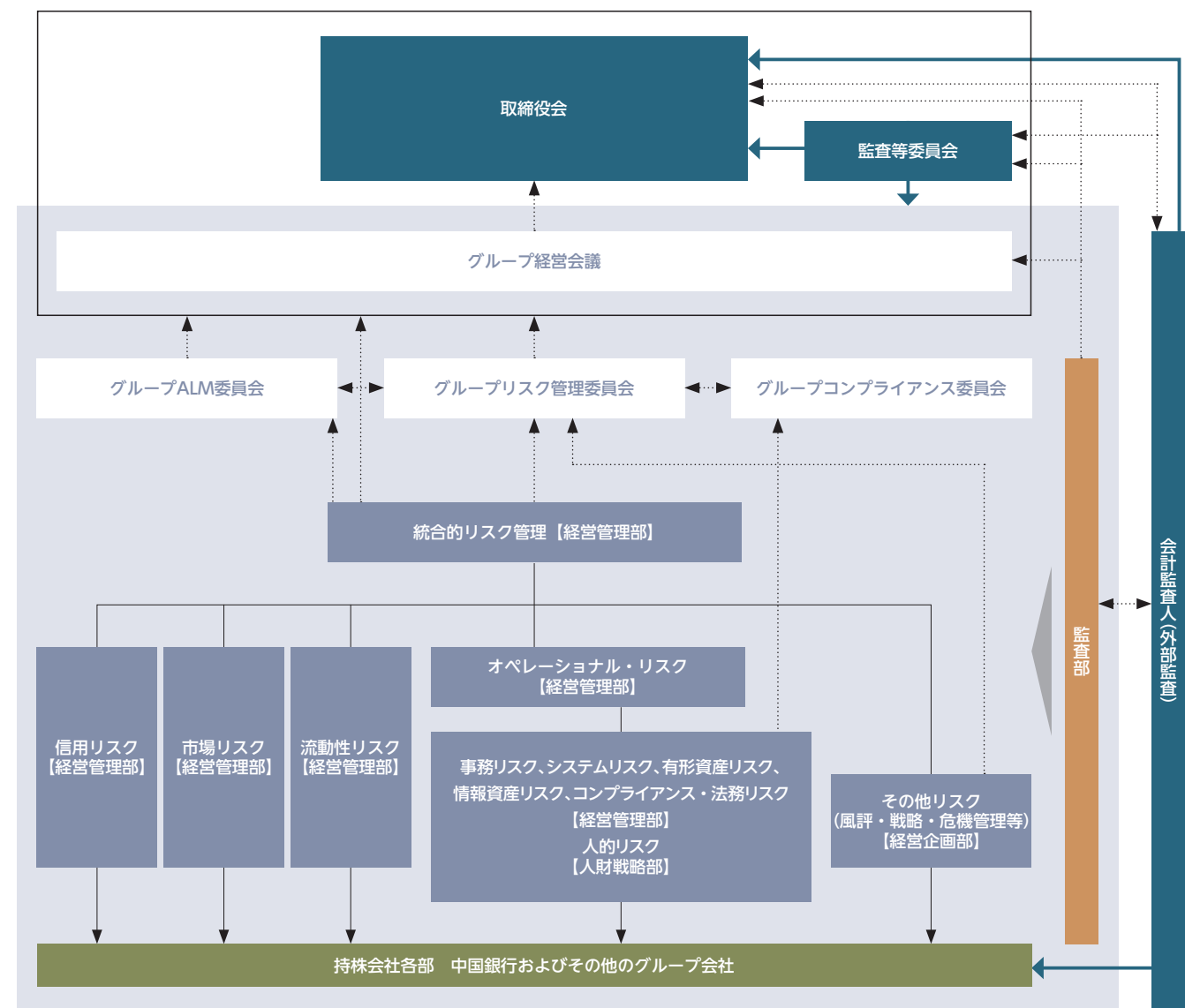
まず、第一線でリスクと対峙する事業部門が責任を持って管理をおこなっておりますが、第二線として各種リスク管理の主管部署を定め、リスクの種類ごとに状況を把握・分析ならびに評価し、管理・牽制をおこなう体制としております。加えて、各種委員会およびリスク管理の統括部署（経営管理部）を設置し、各種リスクを統合的に管理する体制としております。また、第三線として内部監査部署（監査部）により、リスク管理の適切性・有効性を検証する体制としております。

なお、グループ全体のコンプライアンス・リスク管理を統括する担当役員を配置しております。

※ 第1線：事業部門による自律的管理、第2線：リスク管理部門による牽制・支援、第3線：内部監査部門による適切性・有効性の検証・改善提言

グループリスク管理体制

【 】はリスク主管部 → 管理・牽制・指示 → 報告・協議 → 連携 → 監査・会計監査・監督 ■ 1線部署 ■ 2線部署 ■ 3線部署



リスクアペタイト・フレームワーク

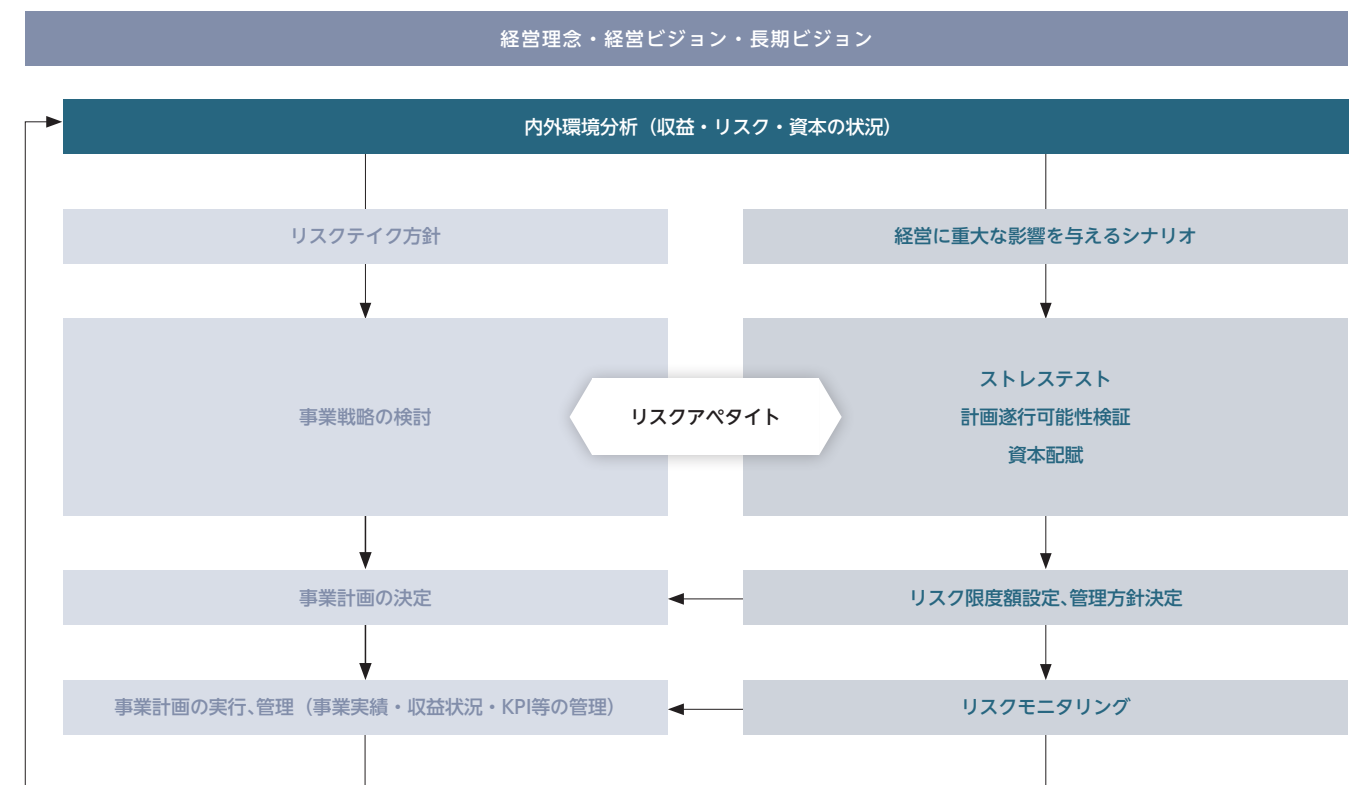
当社グループでは、経営目標を達成するため「リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）」の考え方を取り入れ、リスクアペタイト*を明確にしております。

事業計画の策定にあたっては、内外環境分析を通じて社会経済の動向や市況見通し、ポートフォリオや資本の状況について社内での認識共有し、収益・リスク・資本のバランスに留意したうえで事業戦略を検討しております。事業戦略の検討にあたっては、グループ経営理念や経営方針に沿ったものか、リスク管理の観点から検証をおこなっております。事業計画の策定にあたっては、各種リスク管理の方針を定め、必要に応じてリスク限度額を設定しております。また、策定した事業計画については経営会議等にて実行状況のモニタリングをおこない、必要に応じて見直しすることにより、PDCAサイクルを有効に機能させております。

RAFを整備・活用することにより、社内でのリスク・コミュニケーションを深め、効果的に経営管理をおこなっていくことで、地域社会との持続的な発展・成長を目指します。

※ リスクアペタイト：進んで引き受けようとするリスクの種類と量

リスクアペタイト・フレームワーク運営イメージ



リスクアペタイト・フレームワーク運営態勢の概要

資本配賦・リスク限度額の設定

各種リスクで想定される最大損失額を統計的手法により計測し、リスクの総額を自己資本の範囲内にコントロールしております。加えて、各種リスク・カテゴリごとに限度額・重点管理項目等を設定し、適切に管理しております。

ストレステスト

経済状況や市場環境の悪化、その他当社グループの業務に好ましくない効果を与える事態が発生した場合の当社グループの資産負債構造等にかかるストレスを想定し、ストレス下の統合リスクの水準または期間損益・自己資本の変動等をシミュレーションすることにより、自己資本の充実度、リスク管理に関する方針の妥当性等を分析、評価しております。

リスクマネジメント

統合的なリスク管理

当社グループが抱えるリスクとしては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどがあります。それぞれのリスク・カテゴリ毎に当社グループ全体のリスクを把握・管理するとともに、各種リスクを統合的に把握・管理しております。

信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスク
市場リスク	金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク
流動性リスク	資金繰りリスク 運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク
	市場流動性リスク 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスク

当社グループでは、RAFを活用し健全性確保と収益性向上の両立に努めており、自己資本の範囲内で適切にリスクテイクをおこなう方針としており、信用・市場・オペレーショナルの各リスク・カテゴリにリスク限度額を設定し、統計的な手法などを用いて各リスク量を算定・モニタリングし、管理しております。

また、各リスク量を合算した全体のリスク量を自己資本と対比するだけでなく、各リスク量が捕捉できていない可能性のあるリスク事象についてもストレステスト等により影響を見積もり、自己資本充実度の評価・検証をおこなっております。

信用リスク管理

各種基準を設け、与信審査・管理を適切に実施し、信用リスク損失の発生を未然に防止したり、一定の範囲内に抑えるように管理しております。

また、与信集中リスクについても特定先・グループや特定業種等への過度な与信集中を回避することで適切に制御しております。

市場リスク管理

有価証券取引など市場運用について、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。

また、中長期的に安定収益を確保するため、預貸金等を含めた資産・負債の統合的な管理（ALM）という観点から、シナリオ分析などさまざまな手法を活用し、リスクとリターンバランスに配慮した運営をおこなっております。

流動性リスク管理

早期警戒指標のモニタリングをおこなうなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。また、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに対する限度額の設定など資金繰り方針を定め厳重に管理しております。

そのほか、流動性の低い資産に対する調達方針を定めるなど、中長期の安定性にも配慮した運営をおこなっております。

オペレーショナル・リスク管理

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「情報資産リスク」「コンプライアンス・法務リスク」の6つに分類しております。

業務運営上の不備事例の収集・分析を実施し、再発防止策を策定・実施しているほか、新たな商品・サービスの導入時も含め各種業務のリスクとコントロールの自己評価を実施し、リスクの評価をおこなうとともに、対応策を策定・実施しております。

なお、業務の運営に当たっては、単に法令等を遵守するだけでなく、金融サービスグループとしての行動（コンダクト）に対するお客さまや市場等からの期待や要請に対して誠実に対応していくことが重要であると考えております。お客さまをはじめとした幅広いステークホルダーの利益を守るという方針のもと、コンダクト・リスクへの対応を含めて管理体制の整備・強化に取り組んでおります。

業務継続体制

自然災害や感染症のまん延、大規模なシステム障害攻撃といった不測の事態が発生した場合においても、地域の金融機能を維持するため、緊急事態発生時にも可能な限り速やかに中断した業務を復旧・継続する態勢を整備することを危機管理の基本方針としております。

業務継続計画として危機管理に関する規程を定め、平素より計画的に訓練ならびに研修を実施するとともに、不測事態の発生時には経営企画部を中心として緊急対策本部を設置し、早急に初動・暫定・復旧対応をおこなう体制としております。

サイバーセキュリティへの対応

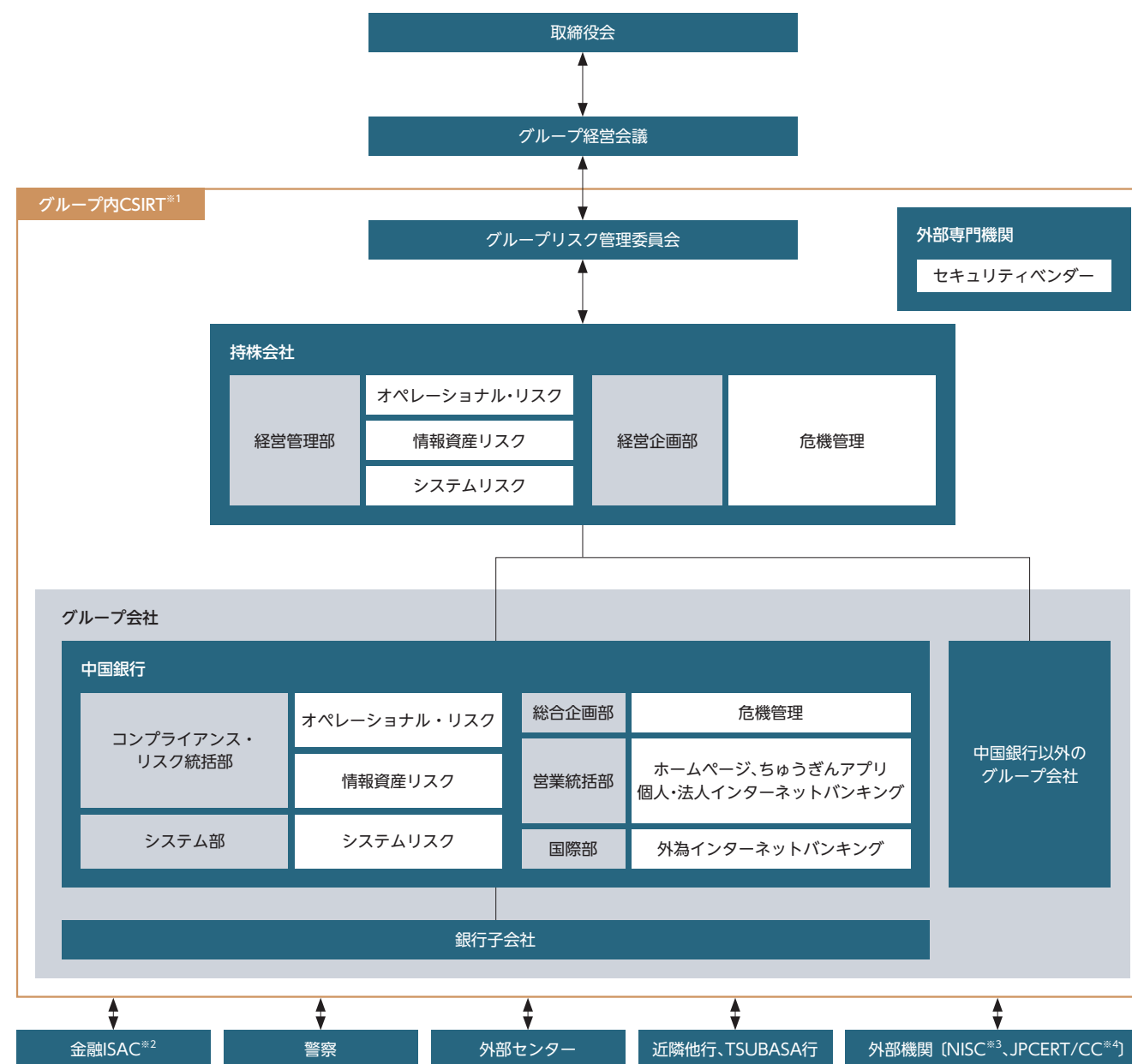
当社グループでは、日々高度化・巧妙化するサイバー攻撃の脅威等を踏まえ、サイバーセキュリティ事案の未然防止やインシデント発生時の迅速な復旧に向けた対応を目的に、サイバーセキュリティ管理態勢の強化に取り組んでおります。

サイバーセキュリティ管理は、当社グループ横断的に組成したグループ内CSIRT（Computer Security Incident Response Team）に加え、外部機関とも連携しておこない、「グループリスク管理委員会」および「取締役会」において定期的に報告し、経営陣によるチェック・指導が適切に実施される体制としております。

具体的な取組みとしては、サイバーセキュリティ関連規程の整備や脆弱性情報の収集・対応、業界横断的なサイバー演習への参加、グループ役職員への継続的な訓練・研修による徹底等を実施しております。

また、サイバー攻撃の新たな手口や他社で発生したサイバーインシデント事案にかかるリスク評価の実施、サイバーセキュリティ監査を通じて検出された課題対応など、サイバーセキュリティリスクの変化に継続的に対応しております。

インターネット上のサービスでは、不正アクセスやサービス妨害等の対策を講じるほか、本人確認のための認証強化など、お客さまに安心・安全なサービスを提供するための対策を実施しております。



※1 当社グループのCSIRTで、コンピュータセキュリティにかかる事案に対処するための組織の総称。
 ※2 日本の金融機関におけるサイバーセキュリティに関する情報共有、分析、および安全性の向上のための協働活動をおこなう組織。
 ※3 内閣サイバーセキュリティセンター。関係省庁間の情報連携や官民間の情報共有等をおこなうとともに、サイバーセキュリティの確保に関する総合調整役を担う組織。
 ※4 コンピュータセキュリティに関する情報を収集し、インシデント対応や対策の検討などについて技術的な立場から支援をおこなう組織。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスとは、法令や社内規程の遵守はもとより、社会規範に適った行動により地域社会、お客さまの期待に応えていくことも意味するものと考えています。当社グループでは、すべての役職員が、金融を中心とした総合サービスグループとしての社会的責任と公共的使命を自覚し、地方創生やSDGsなど不断に変化する社会からの期待にお応えするために、法令等の遵守を一歩進めた自ら考え行動する主体的・自律的コンプライアンスの実践に取り組んでおります。

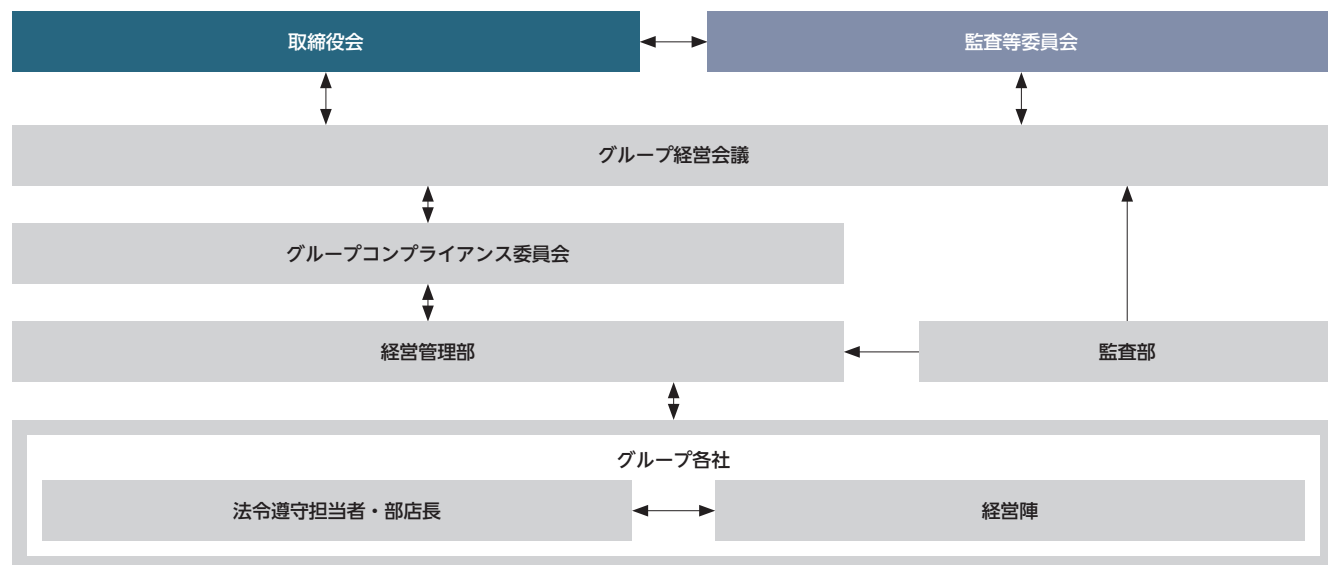
コンプライアンス体制

当社グループでは、グループ横断的にコンプライアンス関連事項の審議をおこなう機関として「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ一体でのコンプライアンス体制の整備・強化に取り組んでおります。

また、コンプライアンスに関する統括部署である経営管理部が、グループ各社の経営陣や法令遵守担当者からコンプライアンス関連事項の報告を受け、適時的確な状況把握のもと指導・助言をおこなうなどグループ内での相互連携を図っております。

さらに、監査部が独立した立場からコンプライアンス体制のモニタリングを実施し、内部牽制機能の強化を図っております。

コンプライアンス運営体制



主体的・自律的コンプライアンスの実践に向けた取組み

(1) グループコンプライアンスプログラム

当社グループでは、年度ごとにコンプライアンスの実践計画であるグループコンプライアンスプログラムを策定し、計画の着実な実行を通じて役職員の主体的・自律的なコンプライアンスの実践の定着を図っております。

グループコンプライアンスプログラムは、グループコンプライアンス委員会にて定期的に計画の進捗管理をしております。

(2) 規程・マニュアルの整備

経営・業務運営における社会規範に適った行動の基本としての「グループ企業行動規範」、役職員の業務上および私生活上における具体的な行動の判断基準を示すものとして「グループ行動指針」を定めております。行動指針には、例えば、社会常識を逸脱した接待・贈答の禁止や贈収賄防止を図るためのガイドラインなどを規定しております。また、当社のコンプライアンスの手引書として「コンプライアンスマニュアル」を制定しております。

加えて、主体的・自律的コンプライアンスの実践の基本となるこれら規程・マニュアルの要約等を収録した「コンプライアンス・カード」を作成し、いつでも参照できるよう全役職員に配付しております。



グループ企業行動規範

- 【当社グループの公共的使命】**
当社グループの社会的責任と公共的使命を自覚し、信頼の確立を図る。
- 【法令やルールを厳格な遵守・誠実公正な企業活動】**
法令やルールを厳格に遵守し、すべての人々の人権を尊重するとともに、お客さまの期待や社会的要請に応え、公正かつ誠実な企業活動を行う。
- 【金融を中心とした質の高い総合サービスの提供】**
サステナブルな環境・社会の構築に向けた社会情勢等の変化やお客さまニーズを捉えた商品・サービスを開発・提供し、経済・社会の発展に貢献する。
- 【社会とのコミュニケーションと発展への貢献】**
適時適切な情報開示により透明な経営に徹するとともに、社会と共に歩む「良き企業市民」として事業活動や社会貢献活動などを通して地域社会との良好な関係を築き、共に発展する。
- 【多様な人財の活躍・育成・健全・安全な職場】**
従業員の人格・個性・多様性を尊重し、人財の育成に努め、柔軟な働き方を実現するとともに、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保する。

(3) 教育・研修の実施

役員自らが、各種会議体および研修会等においてコンプライアンスについて情報発信をしているほか、各種コンプライアンスに関する研修会や勉強会の実施を通じて、全役職員に社会からの期待に応えるコンプライアンスの実践の浸透を図っております。

(4) 内部通報窓口の設置

役職員による不正の未然防止、早期発見を目的とし、経営トップに直接通報できる窓口（通称：経営ヘルプライン）と経営管理部担当者に通報・相談できる窓口（通称：コンプライアンス・心の相談窓口）の2つの通報制度を設けております。

通報制度の利用を促進するため、コンプライアンス・心の相談窓口制度では受付担当者を女性とする女性専用窓口の設置や業務時間外での通報の受付を可能とする等の取組みをおこなっております。また、これらの制度については繰り返し役職員への周知を図っているほか、役職員が常時携帯可能な「コンプライアンス・カード」にも通報先および通報手段を掲載し窓口にアクセスしやすいようにしております。

反社会的勢力との関係遮断

当社グループでは、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは、断固として対決し、関係遮断を徹底する取組みを実施しています。

具体的には、「反社会的勢力との関係遮断にかかる基本方針」を定め、基本方針にもとづいた対応について役職員への研修を定期的実施しています。また、反社会的勢力への対応の統括部署をお客さま相談センターと定め、警察等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による不当要求に対しては、組織として毅然とした態度を貫くことにしています。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止態勢

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中で、犯罪者・テロリスト等につながる資金を断つことは、日本・国際社会がともに取組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の重要性はこれまでに高まっています。

金融庁では、金融機関などにおける実務的な対策の基本的な考え方を明らかにした「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しており、こうした中、当社グループとしても、犯罪組織などへの資金流入を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織などが活動しづらい環境を作るため、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策方針を定めて対策に取り組んでいます。

財務レビュー

主要財務データ

連結業績サマリー (単位: 百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	-	-	-	-	183,586
連結粗利益	-	-	-	-	73,256
資金利益	-	-	-	-	65,031
役務取引等利益	-	-	-	-	17,118
その他業務利益	-	-	-	-	△8,892
経費	-	-	-	-	55,662
貸倒償却引当費用	-	-	-	-	5,735
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-
償却債権取立益	-	-	-	-	30
株式関係損益	-	-	-	-	18,033
その他の経常損益	-	-	-	-	△329
経常利益	-	-	-	-	29,593
特別利益	-	-	-	-	89
特別損失	-	-	-	-	179
税金等調整前当期純利益	-	-	-	-	29,503
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	9,705
法人税等調整額	-	-	-	-	△679
当期純利益	-	-	-	-	20,477
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	20,477

連結貸借対照表サマリー (単位: 百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部合計	-	-	-	-	9,849,678
有価証券	-	-	-	-	2,324,053
貸出金	-	-	-	-	5,555,795
負債の部合計	-	-	-	-	9,321,784
預金	-	-	-	-	7,898,033
譲渡性預金	-	-	-	-	155,489
純資産の部合計	-	-	-	-	527,894
株主資本	-	-	-	-	501,526
うち利益剰余金	-	-	-	-	479,223
その他の包括利益累計額	-	-	-	-	26,096
非支配株主持分	-	-	-	-	-

財務指標等 (連結)		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
普通株式等Tier1比率	(%)	-	-	-	-	12.64
Tier1比率	(%)	-	-	-	-	12.64
総自己資本比率	(%)	-	-	-	-	12.87
1株当たり配当金	(円)	-	-	-	-	30
配当性向	(%)	-	-	-	-	26.9
1株当たり純資産 (BPS)	(円)	-	-	-	-	2,872.19
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	-	-	-	-	110.96
自己資本利益率 (ROE)	(%)	-	-	-	-	3.79
総資産利益率 (ROA)	(%)	-	-	-	-	0.20
発行済株式総数 (自己株式を除く)	(千株)	-	-	-	-	184,771
期末株価	(円)	-	-	-	-	889
時価総額	(億円)	-	-	-	-	1,642

※2022年度は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社中国銀行が実施した中間配当1株あたり14円(配当金総額2,586百万円)を含んでおります。

経営成績の解説と分析

当期の経営成績

金融経済環境

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における国内経済は、経済活動の再開が進み、堅調な雇用・所得環境の下、コロナ禍で先送りされた消費需要の回復が進みました。一方で、世界的なインフレや欧米各国の急激な政策金利の引上げ等により、世界経済の減速が見込まれており、国内経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

地元経済につきましては、海外経済や物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、個人消費や設備投資、生産動向は改善しており、景気回復傾向にあります。今後は物価上昇や海外経済の減速の影響により、企業収益の悪化や個人消費への影響も懸念され、地元経済の状況に注視するとともに、地元企業への積極的な資金供給や経営課題解決への対応を通じて、地元経済の発展に貢献していく方針です。

損益

以上のような事業環境の中、当社グループでは2017年度からスタートしている期間10年の経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』のフレームワークに基づいて2020年度からスタートした中期経営計画『未来共創プランステージII』で策定した各施策を着実に実施してまいりました。

当連結会計年度の業績は、連結経常収益は1,835億86百万円、連結経常費用は1,539億93百万円となりました。その結果、連結経常利益は295億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は204億77百万円となりました。

セグメントごとの業績は、銀行業では、経常収益は1,675億46百万円、経常利益は303億60百万円となりました。

リース業では、経常収益は174億61百万円、経常利益は36億40百万円となりました。

証券業では、経常収益は29億73百万円、経常利益は2億39百万円となりました。

その他では、経常収益は147億69百万円、経常利益は119億70百万円となりました。

当期の財政状態

当連結会計年度末における連結財政状態につきましては、総資産は9兆8,496億円となり、負債は9兆3,217億円となりました。また、純資産は5,278億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が5兆5,557億円、預金等(譲渡性預金を含む)が8兆535億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加や借入金などにより、4,034億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還が取得を上回ったことなどにより、1,642億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや自己株式の取得などにより、78億円のマイナスとなりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1兆5,063億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)
資産の部	
現金預け金	1,510,394
コールローン	178,907
買入金銭債権	22,329
商品有価証券	2,023
金銭の信託	24,600
有価証券	2,324,053
貸出金	5,555,795
外国為替	14,742
リース債権及びリース投資資産	27,010
その他資産	158,076
有形固定資産	35,631
建物	10,043
土地	18,827
建設仮勘定	62
リース資産	1,595
その他の有形固定資産	5,101
無形固定資産	1,712
ソフトウェア	1,251
ソフトウェア仮勘定	367
その他の無形固定資産	93
繰延税金資産	17,594
支払承諾見返	31,110
貸倒引当金	△54,302
資産の部合計	9,849,678
負債及び純資産の部	
預金	7,898,033
譲渡性預金	155,489
コールマネー	179,987
売現先勘定	93,913
債券貸借取引受入担保金	423,430
コマーシャル・ペーパー	46,530
借入金	320,843
外国為替	492
社債	10,000
信託勘定借	8,496
その他負債	147,572
賞与引当金	1,547
役員賞与引当金	25
退職給付に係る負債	3,466
役員退職慰労引当金	49
睡眠預金払戻損失引当金	250
ポイント引当金	114
特別法上の引当金	7
繰延税金負債	423
支払承諾	31,110
負債の部合計	9,321,784
資本金	16,000
資本剰余金	7,302
利益剰余金	479,223
自己株式	△1,000
株主資本合計	501,526
その他有価証券評価差額金	34,234
繰延ヘッジ損益	△3,320
退職給付に係る調整累計額	△4,818
その他の包括利益累計額合計	26,096
新株予約権	272
純資産の部合計	527,894
負債及び純資産の部合計	9,849,678

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	183,586
資金運用収益	93,157
貸出金利息	60,294
有価証券利息配当金	29,653
コールローン利息	1,537
預け金利息	1,387
その他の受入利息	283
信託報酬	0
役務取引等収益	20,545
その他業務収益	47,440
その他経常収益	22,442
償却債権取立益	30
その他の経常収益	22,412
経常費用	153,993
資金調達費用	28,134
預金利息	4,222
譲渡性預金利息	22
コールマネー利息	2,485
売現先利息	2,135
債券貸借取引支払利息	439
コマーシャル・ペーパー利息	1,805
借入金利息	2,037
社債利息	78
その他の支払利息	14,906
役務取引等費用	3,427
その他業務費用	56,333
営業経費	55,662
その他経常費用	10,435
貸倒引当金繰入額	5,717
その他の経常費用	4,718
経常利益	29,593
特別利益	89
固定資産処分益	89
特別損失	179
固定資産処分損	123
減損損失	55
税金等調整前当期純利益	29,503
法人税、住民税及び事業税	9,705
法人税等調整額	△679
法人税等合計	9,025
当期純利益	20,477
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	20,477

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
当期純利益	20,477
その他の包括利益	△37,443
その他有価証券評価差額金	△33,373
繰延ヘッジ損益	△2,713
退職給付に係る調整額	△1,356
包括利益	△16,966
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△16,966
非支配株主に係る包括利益	—

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,503	
減価償却費	3,177	
減損損失	55	
株式報酬費用	39	
貸倒引当金繰入額	5,717	
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△290	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	190	
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6	
資金運用収益	△93,157	
資金調達費用	28,134	
有価証券関係損益(△)	1,745	
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	297	
為替差損益(△は益)	△36,402	
固定資産処分損益(△は益)	1	
商品有価証券の純増(△)減	811	
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,065	
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△1,606	
その他の負債の増減額(△は減少)	21,098	
貸出金の純増(△)減	△300,191	
預金の純増減(△)	247,526	
譲渡性預金の純増減(△)	△55,678	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△353,291	
コールローン等の純増(△)減	265,676	
売現先勘定の純増減(△)	△97,093	
コールマネー等の純増減(△)	69,278	
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△164,925	
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△256	
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△8,486	
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,459	
外国為替(負債)の純増減(△)	△133	
信託勘定借の純増減(△)	1,560	
資金運用による収入	91,567	
資金調達による支出	△28,113	
小計	△395,694	
法人税等の支払額	△7,787	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△403,482	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,390,078	
有価証券の売却による収入	1,273,089	
有価証券の償還による収入	280,810	
金銭の信託の増加による支出	△7,323	
金銭の信託の減少による収入	10,025	
有形固定資産の取得による支出	△2,143	
有形固定資産の売却による収入	562	
無形固定資産の取得による支出	△642	
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,298	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,651	
自己株式の取得による支出	△1,941	
リース債務の返済による支出	△251	
自己株式の売却による収入	0	
ストックオプションの行使による収入	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,844	
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,028	
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,389	
現金及び現金同等物の期末残高	1,506,361	

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)					
	株主資本			自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
当期首残高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618	
当期変動額						
株式移転による変動	850	△850			—	
剰余金の配当			△5,651		△5,651	
親会社株主に帰属する当期純利益			20,477		20,477	
自己株式の取得				△1,941	△1,941	
自己株式の処分		1		21	23	
自己株式の消却		△1	△12,540	12,542	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	850	△850	2,285	10,622	12,908	
当期末残高	16,000	7,302	479,223	△1,000	501,526	
	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414
当期変動額						
株式移転による変動						—
剰余金の配当						△5,651
親会社株主に帰属する当期純利益						20,477
自己株式の取得						△1,941
自己株式の処分						23
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,373	△2,713	△1,356	△37,443	15	△37,428
当期変動額合計	△33,373	△2,713	△1,356	△37,443	15	△24,520
当期末残高	34,234	△3,320	△4,818	26,096	272	527,894

企業情報

会社概要 (2023年6月30日現在)

名称	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ	本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL 086-223-3110
創立	2022年(令和4年)10月3日	資本金	160億円
代表者	取締役社長 加藤 貞則	ホームページ	https://www.chugin-fg.co.jp

グループ会社 (2023年6月30日現在)

株式会社中国銀行

前身銀行創立年月日	1878年(明治11年)12月9日
創立年月日	1930年(昭和5年)12月21日
所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代表者	取締役頭取 加藤 貞則
事業内容	銀行業
資本金	151億円
ホームページ	https://www.chugin.co.jp

中銀リース株式会社

設立年月日	1982年(昭和57年)4月8日
所在地	岡山市北区丸の内一丁目14番17号
代表者	取締役社長 西明寺 康典
事業内容	リース業
資本金	50百万円
ホームページ	http://www.chuginlease.co.jp

中銀カード株式会社

設立年月日	1987年(昭和62年)2月2日
所在地	岡山市北区柳町二丁目11番23号
代表者	取締役社長 三谷 泰輔
事業内容	クレジットカード業務
資本金	50百万円
ホームページ	http://www.chugincard.co.jp

中銀アセットマネジメント株式会社

設立年月日	1987年(昭和62年)11月9日
所在地	岡山市北区柳町二丁目11番23号
代表者	取締役社長 中西 啓介
事業内容	投資顧問業
資本金	120百万円
ホームページ	https://www.chugin-am.jp

中銀証券株式会社

前身会社設立年月日	1944年(昭和19年)8月15日
設立年月日	2010年(平成22年)5月6日
所在地	岡山市北区本町2番5号
代表者	取締役社長 加藤 裕通
事業内容	証券業務
資本金	2,000百万円
ホームページ	https://www.chugin-sec.co.jp

株式会社せとのわ

設立年月日	2020年(令和2年)11月25日
所在地	岡山市北区本町2番5号
代表者	取締役社長 小林 靖典
事業内容	地域商社
資本金	50百万円
ホームページ	https://setonowa.co.jp

株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ

設立年月日	2022年(令和4年)4月1日
所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代表者	取締役社長 小橋 栄紀
事業内容	ファンド運営および管理業務
資本金	50百万円

株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ

設立年月日	2022年(令和4年)5月30日
所在地	岡山市北区本町2番5号
代表者	取締役社長 西宇 建雄
事業内容	職業安定法にもとづく有料職業紹介事業等
資本金	50百万円
ホームページ	https://www.chuginhi.co.jp

株式会社Cキューブ・コンサルティング

設立年月日	2022年(令和4年)9月1日
所在地	岡山市北区本町2番5号
代表者	取締役社長 西原 立
事業内容	コンサルティング事業
資本金	100百万円
ホームページ	https://www.ccube-consulting.co.jp

株式会社ちゅうぎんエナジー

設立年月日	2023年(令和5年)4月3日
所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代表者	取締役社長 松岡 信一
事業内容	地域エネルギー脱炭素関連事業
資本金	100百万円

中銀保証株式会社

設立年月日	1979年(昭和54年)7月2日
所在地	岡山市北区丸の内二丁目10番17号
代表者	取締役社長 小山 敏之
事業内容	信用保証業務
資本金	50百万円

株式会社CBS

設立年月日	1981年(昭和56年)5月23日
所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代表者	取締役社長 継山 清隆
事業内容	銀行事務受託業
資本金	10百万円

中銀事務センター株式会社

設立年月日	2000年(平成12年)9月13日
所在地	岡山市中区平井三丁目1046番地1号
代表者	取締役社長 藤原 亮
事業内容	銀行事務受託業
資本金	10百万円

関連機関

一般財団法人岡山経済研究所

設立年月日	1977年(昭和52年)9月7日
所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号
代表者	理事長 加藤 貞則
事業内容	経済調査、研究
基本財産	2億円
ホームページ	http://www.okayama-eri.or.jp

公益財団法人吉備路文学館

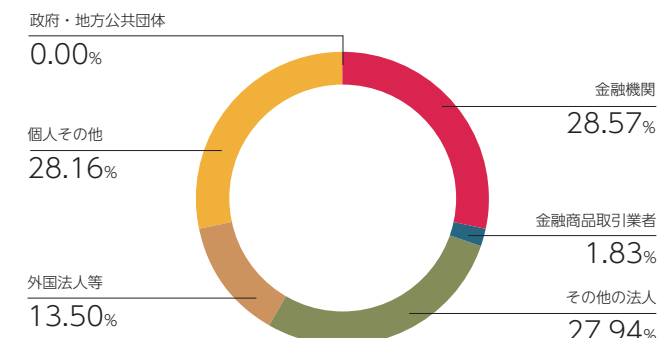
設立年月日	1985年(昭和60年)3月22日
所在地	岡山市北区南方三丁目5番35号
代表者	理事長 宮長 雅人
事業内容	文化資産展示、保管、管理
基本財産	6億4,874万円
ホームページ	http://www.kibiji.or.jp

株式情報

株式数

発行可能株式総数	500,000千株
発行済株式総数	184,771千株
当年度末株主数	16,495名

所有者別株式分布状況



大株主

株主の氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	23,436	12.75
株式会社日本カストディ銀行	9,693	5.27
岡山土地倉庫株式会社	5,358	2.91
日本生命保険相互会社	4,756	2.58
倉敷紡績株式会社	4,559	2.48
シーピー化成株式会社	4,478	2.43
ちゅうぎんフィナンシャルグループ従業員持株会	4,372	2.38
明治安田生命保険相互会社	3,804	2.07
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,910	1.58
静林業株式会社	2,370	1.29

※1 発行済株式数(自己株式1,071千株を除く。)の総数に対する持株比率が上位となる10名の株主について、持株数の順に記載しております。
 ※2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。

株価・出来高の推移 (※2022年9月までは中国銀行、2022年10月以降はちゅうぎんフィナンシャルグループの推移を表しています)

